第6期埼玉県障害者支援計画≪各施策の実施状況≫【令和3年度実績】

評価A	444施策
評価B	17施策
評価C	3施策
評価－	6施策
合計	470施策

資料1-1

Ⅰ　理解を深め、権利を守る

1　相互理解の強化

（1）啓発・広報活動の推進

※「評価」欄について
「評価」とは、令和3年度予算で予定した各事業の実施状況に対する評価のことをいう。
A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている

（単位：千円）

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
1	障害や障害者等に関する理解を促進するため、県の広報媒体などによる啓発事業の広報を推進します。	広報課	県政広報テレビ放送費	213,139	118,311	継続	県	◆テレビ番組の制作・放送 「いまドキッ！埼玉」 ・テレビ放送（手話通訳付）　毎週土曜日放送　30分番組（年47回放送） ・障害者を理解するための啓発となる特集を11回放送	A	・障害者を理解するための啓発となる特集を行った。
		広報課	県政広報ラジオ放送費	62,054	36,787	継続	県	◆ラジオ番組の放送 「朝情報★埼玉」 ・ラジオ放送　毎週月曜日～金曜日放送　2～3分放送（年236回放送） ・障害者を理解するための啓発となる原稿を24回放送	A	・障害者を理解するための啓発となる放送を積極的に行った。
		広報課	彩の国だより発行費	354,367	303,447	継続	県	◆県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布 （1）体　　裁：タブロイド版8ページ（10回）・12ページ（2回） （2）発行回数：年12回（毎月１回）発行 （3）発行部数：約176万部（令和4年4月号）	A	・県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を、年12回、各月約182万部発行・配布した。
		障害者福祉推進課	－	0	0	継続	県	youtube埼玉県公式チャンネルに障害者差別解消に係る普及啓発動画を掲載し配信した。	A	再生回数：約18，500回（R4年4月15日時点）
2	障害や障害者等に関する正しい知識の普及に努め、障害や障害者等に対する誤解や偏見、無理解を解消し、一層の理解を推進します。	人権・男女共同参画課	人権施策推進費	35,284	32,640	継続	県	1　総合的人権施策への取組 ・「ヒューマンフェスタオンライン」の開催（オンライン） ・人権啓発研修会の実施（オンライン） ・企業人権担当者研修会の実施（オンライン） ・人権啓発支援事業の実施（新型コロナ対策のため中止） ・人権・同和問題啓発講師の派遣（90回） ・啓発冊子「みんなの人権　人権ってなんだろう」の作成・配布（12,000冊） 2　人権尊重社会を目指す県民運動の推進 ・人権啓発ポスターの作成・掲示（6,000枚） ・人権啓発ビデオ・DVDの貸し出し（68回）	A	1　新型コロナウィルス感染症感染予防のため、令和2年度に引き続きイベントや研修会をオンラインで開催するなどし、様々な機会をとらえて人権啓発を行った。 2　人権啓発ポスターの掲示やDVD等の貸し出しにより、人権尊重社会を目指す県民運動を推進した。また、DVDの貸し出しの際に啓発資料を添付するなど、相乗効果を狙った啓発も実施した。
		障害者福祉推進課	（県政出前講座による理解促進）	0	0	継続	県	令和3年度　0回	－	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、出前講座の依頼がなかったため。
		障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	1,133	1,133	継続	国	令和3年12月5日（日）に、彩の国いきいきセンターすぎとピア（杉戸町）において、障害の有無にかかわらず、全ての人が共に活躍でき共生社会の実現を目指した「みんな幸せ・共生社会　県民のつどい」を開催した。	A	新型コロナウイルス感染症拡大の中、感染対策を実施したうえで延べ約400名を動員するなど、盛況に開催できたため。
3	ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図るため、「障害者週間」を中心に、障害者団体や市町村などと連携を図りながら啓発の取組を推進します。	障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	1,133	1,133	継続	国	令和3年12月5日（日）に、彩の国いきいきセンターすぎとピア（杉戸町）において、障害の有無にかかわらず、全ての人が共に活躍でき共生社会の実現を目指した「みんな幸せ・共生社会　県民のつどい」を開催した。	A	新型コロナウイルス感染症拡大の中、感染対策を実施した上で、参加者をで延べ約400名動員するなど、盛況に開催できたため。
4	障害者やその家族からの相談対応やノーマライゼーションの理念の啓発などを行う団体の活動を助成することで、相談支援への充実や県民への情報発信など障害者の福祉向上を推進します。	障害者福祉推進課	障害・難病団体福祉事業費等補助、身体障害者福祉団体体育育成費補助等	7,900	7,900	継続	県	1　障害・難病団体福祉事業費等補助 （1）身体障害者福祉団体調整費補助金　2団体　440千円 （2）難病患者家族等福祉事業費補助金　14団体　1,238千円 2　身体障害者福祉団体育成費補助　10団体　2,938千円 3　心身障害者福祉団体育成費補助　3団体　1,180千円 4　精神保健関係団体運営費補助　2団体　400千円	A	県の助成により、各団体の相談活動や啓発活動などが着実に実施され、障害者の福祉の向上と県民の障害に対する理解を深めることに貢献したため。
5	身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）を伴った障害者への県民の理解を深めるとともに、宿泊施設、飲食店などの利用拒否がなくなるよう啓発を推進します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加促進事業費	0	0	継続	県	・苦情・情報提供・指導等　対応数 6件 ・ステッカー 1,100枚、リーフレット 5,738枚配布	A	各種イベントにてステッカーやリーフレットを配布するなど、身体障害者補助犬の理解促進に向けて啓発活動を実施した。
		食品安全課	食品衛生営業指導費	18,624	26,652	継続	県	身体障害者が飲食店等食品営業施設を利用する場合において身体障害者補助犬を同伴することができるよう、啓発資材を活用して関係営業者に対し周知しました。	A	営業許可申請手続きや施設監視の機会に周知することで、広く啓発できたため。

6	義足・人工関節を使用している方や内部障害・難病の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としていることを示す「ヘルプマーク」をはじめ、障害者に関するマークの普及啓発を推進します。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	942	1,540	継続	県	・県内市町村の障害福祉担当窓口でヘルプマークを配付15,685枚 ・ヘルプマーク大使による広報の実施 ・イベントにおける周知	A	県内市町村の障害福祉担当窓口でヘルプマークを配布するとともに、ヘルプマーク大使による広報やイベントにおける周知を行った。
7	ケアラーに関する理解を促進するため、普及・啓発活動を推進します。	地域包括ケア課	ケアラー総合支援事業	20,155	16,041	新規	県	<普及啓発活動> ・ケアラー月間（11月） ・ケアラー支援宣言（118団体・企業） ・ケアラー支援オンラインフォーラム（令和3年11月23日延べ545名視聴） ・NHK♡フォーラム（令和3年11月26日参加者577名） ・ヤングケアラーハンドブック作成（小学生編236,000部、中学生編224,000部、高校生編208,000部） ・県民向けケアラー、ヤングケアラー支援に関する啓発リーフレットの印刷 ・県政出前講座（36件） <居場所づくり> ヤングケアラーオンラインサロン（全6回延べ28名参加） <人材育成支援> ・地域包括支援センター職員等対象（オンライン） ①令和3年10月26日（火）参加人数　67人 ②令和3年11月16日（火）参加人数　112人　③令和3年12月 7日（火）申込人数　113人　合計288人 ・障害者相談支援事業所職員等対象（オンライン） ①令和3年10月29日（金）参加人数　11　人 ②令和3年11月19日（金）参加人数　28人 ③令和3年11月26日（金）参加人数　13人 ④令和3年12月10日（金）参加人数　25人　合計52人 ・市町村職員等関係機関向け研修　公開期間：2021/11/11（木）～ 2022/03/01（火）　再生回数　862　回 ・ヤングケアラー支援のための教育・福祉合同研修（4回） 参加者　教育137名（教育委員会、小・中・高教員）、福祉112名（高齢、障害、児童、生活困窮の各分野職員等） <その他> ・ケアラー支援に関する有識者会議（2回）	A	ケアラー支援オンラインフォーラムのYouTuBe配信や、NHKハートフォーラムではNHKで地上波放送・再放送され、ケアラー・ヤングケアラーの実態や課題を県民に留まらず広く周知することができた。また、ヤングケアラーハンドブックを県内の小学4年生～高校3年生に配布し、ヤングケアラーの相談先等を周知した。ヤングケアラーオンラインサロンでは、高校生と元ヤングケアラーが自由に話せる場を提供できた。さらに、ケアラー支援は複数の分野の連携が必要になることから、複数分野の職員を対象にした合同研修を実施した。

（2）福祉教育・地域交流の支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
8	障害の有無や年齢に関わらず、住民の誰もが住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が送れるよう地域全体で支え合うため、学校・家庭・地域の連携を深め、児童生徒をはじめ地域の全ての人に対して心豊かな福祉意識の啓発や福祉活動への参加を支援し、「参加型福祉社会」の実現を目指します。	福祉政策課	シラコバト長寿社会基金積立金	25,352	18,155	継続	県	1　寄附実績　9,267,861円（個人30件、団体42件） 2　運用　　2,686,908円 3　基金残　　869,636,088円（概算）	A	寄付金・運用益を積み立て、計画どおり事業を進めることができたため。
		高校教育指導課	（課題研究・実習等による地域施設との交流）	0	0	継続	県	地域の福祉施設と連携して、社会福祉協議会福祉人材センター職員による講演やオンラインによる施設実習等を通して、交流を図ることができた。	A	コロナ禍に応じた交流を行うことができたため。
		義務教育指導課	・「指導の重点」の作成・啓発 ・取組事例の周知	0	0	継続	県	・「令和４年度指導の重点」において、各市町村教育委員会や各小中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。 ・市町村教育委員会の担当者を集めた会議（9月・1月）において、ボランティア・福祉教育に関わる情報提供や、取組事例について情報交換を行う機会を設定した。	A	・当初の予定どおり「令和4年度指導の重点」の編集・周知を行うとともに、市町村教育委員会の担当者を対象とした会議においても、目的を達成することができたため。
9	障害者団体などが行う障害者と地域の人が共に活動する取組を支援し、共に生きる社会づくりを推進します。	障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	2,083	2,083	継続	国、県	令和3年12月5日（日）に、彩の国いきいきセンターすぎとピア（杉戸町）において、障害の有無にかかわらず、全ての人が共に活躍でき共生社会の実現を目指した「みんな幸せ・共生社会　県民のつどい」を開催した。	A	新型コロナウイルス感染症拡大の中、感染対策を実施した上で、参加者をで延べ約400名動員するなど、盛況に開催できたため。
10	特別支援学校と地域の小中学校・高校との交流及び共同学習や校外行事活動時の地域施設の利用、支援籍学習を通して共に生きる社会づくりを推進します。	特別支援教育課 （義務教育指導課） （高校教育指導課）	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	26,491	15,901	継続	県	〇支援籍を含めた共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施（年1回）　出席者数　102名 ・みんな幸せ・共生社会　県民のつどいの実施　　来場者数　400名程度 〇支援籍実施の体制整備を進める取組 ・通常学級支援籍学習の実施者数　849名	A	実施児童生徒数や参加者数が高い水準で維持されているため。 ・通常学級支援籍（特別支援学校→小中学校） コロナ禍での実施だったため、直接交流だけでなく間接交流を取り入れて実施した。 ・みんな幸せ・共生社会　県民のつどい 彩の国いきいきセンター「すぎとピア」において開催し、特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表（映像上映）や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施し、理解啓発に努めた。
		高校教育指導課	県立高校教育環境整備支援事業	54,404	53,886	継続	県	・生活介助支援員を11名配置し、各学校における支援を標準化した。 ・通級指導研究校（6校）指定し、連絡協議会を年2回・公開授業を1回実施した。	A	通級指導における教員の理解も深まり、校内の支援体制を整備することができた
11	福祉教育や社会教育の場で、障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する仕組み（仮称：ヒューマンライブラリ）をつくります。（再掲）	障害者福祉推進課	（障害者福祉推進協議会における検討）	0	0	新規	県	令和3年度障害者施策推進協議会（3回）、同ワーキングチーム（3回）等において、策定に向け検討を行った。	A	ヒューマンライブラリの実施スキーム等について、アウトラインを作成した。

２　差別解消の推進

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
12	埼玉県共生社会づくり条例に基づき、障害を理由とする差別に関する相談事例の共有や差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、障害者差別解消支援地域協議会を運営するとともに市町村の運営を支援します。	障害者福祉推進課	障害者基本法等施行費 （うち障害者差別解消法推進事業費）	5,146	5,146	継続	県	1　相談窓口の運営 令和3年度相談件数　69件 2　障害者差別解消支援地域協議会の開催 開催回数　2回 （内容）障害者差別に関する事例報告 県の障害者差別解消施策 市町村の障害者差別解消支援協議会	A	1　障害者差別解消に関する相談に対し、事業者との調整、関係機関との連携を図りながら迅速かつ的確に対応したため。 2　年2回の開催を通じて、障害者差別解消に係る事例共有、県及び市町村の差別解消の取組における課題を効果的に整理検討することができたため。
13	障害者権利条約の批准及びそれに向けて整備された障害者差別解消法などを踏まえ、障害者に対する不当な差別的取り扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて普及啓発を推進します。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	5,390	5,777	継続	県	1　県条例啓発 事業者向け説明会の開催　2地域 リーフレットの配布　4，000枚 2　手話リレーキャンペーン 県民への手話への関心と理解を深めるため、県内3か所においてリレーキャンペーンを行った。他1回は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となった。	B	1　新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業者説明会の一部を実施することができなかったため。（3地域予定→2地域） 2　クレヨンしんちゃんを活用してテキストや分かりやすい講座内容と魅力的なアトラクションを組み合わせることにより、参加者の手話に対する関心を高めることができたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1回中止となったため。

14	障害を理由とした差別に関する相談及び紛争の防止などの体制を整備し、障害者への差別解消を推進します。	障害者福祉推進課	障害者基本法等施行費 （うち障害者差別解消法推進事業費）	5,146	5,146	継続	県	1　相談窓口の運営 　令和3年度相談件数　69件 2　障害者差別解消支援地域協議会の開催 　開催回数　2回 （内容）障害者差別に関する事例報告 県の障害者差別解消施策 市町村の障害者差別解消支援協議会	A	1　障害者差別解消に関する相談に対し、事業者との調整、関係機関との連携を図りながら迅速かつ的確に対応したため。 2　年2回の開催を通じて、障害者差別解消に係る事例共有、県及び市町村の差別解消の取組における課題を効果的に整理検討することができたため。
15	障害のある人もない人も共に生きる社会づくりを推進するため、市町村職員向けの研修会を実施します。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	5,390	5,777	継続	県	令和3年度障害者差別解消法市町村職員向け研修会　2回実施	A	継続的に市町村職員に対する啓発を行うことで、市町村職員の共生社会実現に向けた意識向上が図られたため。
16	民間事業者と協力して、障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するとともに、あんしん賃貸住まいサポート店などの情報を提供します。	住宅課	（あんしん賃貸住まいサポート店及びセーフティネット住宅の不動産事業者等への登録の働きかけ）	0	0	継続	県（サポート店、住宅登録）　政令・中核市（住宅登録）	あんしん賃貸住まいサポート店　241店 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸登録住宅　45,612戸	A	障害者世帯等の入居を受け入れる民間賃貸住宅や仲介業者の登録が順調に進み、登録された住宅情報を提供することで、これらの方々の住まい探しをサポートしているため。

3　権利擁護の取組の充実

（1）権利擁護の推進

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
17	福祉サービスに対する苦情解決制度の充実と周知に努め、利用者が権利として適切なサービスを受けられるよう支援します。	社会福祉課	権利擁護センター運営費	154,419	154,419	継続	その他（埼玉県社会福祉協議会）	・運営適正化委員会全体会議開催　年2回（5月、3月） ・運営監視合議体開催　年2回（5月、3月） ・苦情解決合議体開催　年12回（毎月） ・苦情相談件数　29件 ・苦情解決結果 相談助言・・・21件、紹介伝達・・・0件、あっせん・・・0件、 通知・・・2件、その他・・・1件、継続中・・・5件 意見・要望・・・0件	A	当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。
18	成年後見制度の周知・普及や市町村長による成年後見申立て、市民後見人の育成や法人後見推進などの市町村の取組を支援します。	地域包括ケア課	成年後見制度利用促進事業	27,083	27,512	継続	県 市町村	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金の交付（市民後見人養成等支援） 市町村長申立て研修の実施（市町村関係者向け・1回132人） 成年後見ニュースレターの発行（市町村、関係者向　年4回） 成年後見パンフレッの発行、配布 九都県市合同成年後見制度利用促進普及月間における普及広報（令和3年9月） 成年後見なんでも電話相談の実施（令和3年9月）	A	成年後見制度の周知・普及や市町村長による成年後見申立て、市民後見人の育成や法人後見推進などの市町村の取組を支援、促進した。
		障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,174,500	13,369,000	継続	市町村	市町村地域生活支援事業費補助金　（補助率　国　1／2　県　1／4　　市町村　1／4） 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。
19	成年後見制度の利用を促進するため、市町村における中核機関（権利擁護センター等を含む）の設置を促進します。また、市町村成年後見制度利用促進基本計画の策定を促進します。	地域包括ケア課	成年後見制度利用促進事業	27,083	27,512	継続	県 市町村	埼玉県成年後見制度利用促進協議会の開催（令和3年5月） 埼玉県成年後見制度利用促進協議会地区協議会の開催支援（7地区・各1回） 埼玉県市町村成年後見制度利用促進状況等調査の実施及び調査結果の提供 成年後見ニュースレターの発行（市町村、関係者向　年4回） 市町村相談対応、中核機関設立準備会への参加、オンラインミーティング等	A	県、埼玉県社会福祉協議会、市町村、市町村社会福祉協議会、さいたま家庭裁判所、埼玉弁護士会、埼玉県司法書士会、（公社）埼玉県社会福祉士会、関東信越税理士会埼玉県支部連合会、埼玉県行政書士会、埼玉県社会保険労務士会等との連携によって、市町村の基本計画策定、中核機関の整備を進めた。
20	判断能力が十分ではない認知症高齢者や知的障害者・精神障害者が市町村社会福祉協議会と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業（あんしんサポートねっと）の利用を支援します。	地域包括ケア課	権利擁護センター運営費 （福祉サービス利用援助事業）	139,823	139,823	継続	その他（埼玉県社会福祉協議会）	権利擁護センター運営費の補助 （福祉サービス利用援助事業）	A	判断能力が十分ではない認知症高齢者や知的障害者・精神障害者が市町村社会福祉協議会と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業（あんしんサポートねっと）の利用を支援した。
		障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,174,500	13,369,000	継続	市町村	市町村地域生活支援事業費補助金　（補助率　国　1／2　県　1／4　　市町村　1／4） 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。

21	認知症高齢者や障害者が安心して日常生活を送ることができるよう、その権利を擁護し、権利行使を援助する障害者権利擁護センターを支援します。また、障害者団体などと連携して権利擁護に関する啓発や同センターの周知を図ります。	地域包括ケア課	権利擁護センター運営費（認知症高齢者・知的障害者等権利擁護関連運営事業）	5,358	5,358	継続	その他（埼玉県社会福祉協議会）	権利擁護センター運営費（認知症高齢者・知的障害者等権利擁護関連運営事業）の補助	A	認知症高齢者や障害者が安心して日常生活を送ることができるよう、その権利を擁護し、権利行使を援助する障害者権利擁護センターを支援した。また、障害者団体などと連携して権利擁護に関する啓発や同センターの周知を図ることができた。
		障害者支援課	障害者虐待対策事業費	3,183	3,217	継続	県	県研修の実施 新型コロナ感染防止対策のため、共通講義を動画配信の方法により実施した。 研修受講者数：1，652人 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	1　県研修　動画配信により実施したので、より多くの人が受講できた。 2　障害者権利擁護センター機能の強化　当初の予定どおりに運営した。
		障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	2,083	2,083	継続	国、県	令和3年12月5日（日）に、彩の国いきいきセンターすぎとピア（杉戸町）において、障害の有無にかかわらず、全ての人が共に活躍でき共生社会の実現を目指した「みんな幸せ・共生社会　県民のつどい」を開催した。	A	新型コロナウイルス感染症拡大の中、感染対策を実施したうえで延べ約400名を動員するなど、盛況に開催できたため。
22	各種資格の取得や施設・サービスの利用などにおいて、障害者であるとの事由のみをもって対象から排除している「欠格事由」の条項について点検を行い、障害者の人権の確保を図ります。	障害者福祉推進課	－	0	0	継続	県	障害者差別解消法の施行に伴い、障害者差別解消法における差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の案件として対応するため、説明会等で周知した。 〇リーフレット等配布　40，000枚 〇事業者向け説明会　2回実施 〇市町村職員向け説明会　2回実施 〇県職員新規採用職員研修（動画配信）、福祉部職員研修（6回）、警察官研修（17回）を実施	A	事業者向け説明会など、普及啓発活動を実施することができたため。
23	障害者に対する虐待防止や早期発見、迅速な対応を図るため、市町村職員や関係機関の従事者に対する虐待防止・権利擁護研修を行います。研修の実施に当たっては、障害者福祉施設の管理者や職員に対する受講の促進を図るとともに、受講対象者を学校、医療機関、保育所等の関係者にまで広げます。（再掲）	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	3,183	3,217	継続	県	県研修の実施 新型コロナ感染防止対策のため、共通講義を動画配信の方法により実施した。 研修受講者数：1，652人 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	1　県研修　動画配信により実施したので、より多くの人が受講できた。 2　障害者権利擁護センター機能の強化　当初の予定どおりに運営した。
24	精神科病院に対する実地指導を強化することなどにより、患者本位の治療や患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。（再掲）	疾病対策課	精神保健福祉対策費	30,845	18,169	継続	県	1　精神科病院の検査・指導（実地指導及び実地審査） 精神科病院（49病院）に対し、年1回実施。195名の入院患者に対し精神保健指定医による実地審査を実施した。 2　精神保健福祉審議会を年1回開催し、精神保健福祉施策についての検討を行った。 3　精神科病院に入院している患者からの退院請求及び処遇に関して、946件の相談に対応した。	A	令和2年度に引き続き、患者本位の治療、患者の人権の確保が図れるよう事業を実施した。
25	旧優生保護法に基づき強制不妊手術を受けた方に対し、一時金支給についての周知及び相談支援に努めます。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	18,991	17,930	新規	県	・専用相談ダイヤルへの問い合わせ件数　26件 ・新聞への広告掲載等広報活動を実施した。 ・令和3年度認定件数3件・申請件数1件	A	周知広報活動を通じ、一時金支給を受けていない方やご家族・支援を行っている方へ制度周知ができた。

（2）虐待の防止

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
26	埼玉県虐待禁止条例に基づき、障害者等に対する虐待の禁止、虐待の防止、早期発見などについて、市町村・関係団体と連携し、虐待防止等の取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境の整備、情報の共有、養護者に対する支援、人材の育成、重大な被害を及ぼした虐待事例の検証などに取り組みます。	福祉政策課他関係課	虐待通報等環境整備・啓発事業費	48,684	45,764	継続	県	1　通報ダイヤルの運用 ・24時間365日、一元的に対応 ・受電件数　8,697件（H30.10.1～R4.3.31） 2　虐待禁止啓発リーフレットの作成・配布 ・リーフレット　18,000 ・チラシ　35,000 ・ポスター　1,650　等 3　虐待ゼロ推進月間（7月） 4　庁内会議　1回	A	300近くの関係機関と連携し、虐待通報ダイヤルを順調に運用したため。 また、リーフレットの配布や虐待ゼロ推進月間等を行って、意識啓発を行ったため。
		障害者支援課	障害者虐待対策事業費	3,183	3,217	継続	県	県研修の実施 新型コロナ感染防止対策のため、共通講義を動画配信の方法により実施した。 研修受講者数：1，652人 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	1　県研修　動画配信により実施したので、より多くの人が受講できた。 2　障害者権利擁護センター機能の強化　当初の予定どおりに運営した。
27	障害者に対する虐待防止や早期発見、迅速な対応を図るため、市町村職員や関係機関の従事者に対する虐待防止・権利擁護研修を行います。研修の実施に当たっては、障害者福祉施設の管理者や職員に対する受講の促進を図るとともに、受講対象者を学校、医療機関、保育所等の関係者にまで広げます。（再掲）	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	3,183	3,217	継続	県	県研修の実施 新型コロナ感染防止対策のため、共通講義を動画配信の方法により実施した。 研修受講者数：1，652人 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	1　県研修　動画配信により実施したので、より多くの人が受講できた。 2　障害者権利擁護センター機能の強化　当初の予定どおりに運営した。

28	虐待の早期発見のため、誰もが通報しやすい環境と、虐待を受けた障害者が届出・相談しやすい環境を整えます。	福祉政策課他関係課	虐待通報等環境整備・啓発事業費	48,684	45,764	継続	県	1　通報ダイヤルの運用 ・24時間365日、一元的に対応 ・受電件数　8,697件（H30.10.1～R4.3.31） 2　虐待禁止啓発リーフレットの作成・配布 ・リーフレット　18,000 ・チラシ　35,000 ・ポスター　1,650　等 3　虐待ゼロ推進月間（7月） 4　庁内会議　1回	A	300近くの関係機関と連携し、虐待通報ダイヤルを順調に運用したため。 また、リーフレットの配布や虐待ゼロ推進月間等を行って、意識啓発を行ったため。
29	障害者虐待の防止及び養護者に対する支援のため、障害者権利擁護センターにおいて、相談、情報提供、関係機関との連絡調整などを行います。	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	3,183	3,217	継続	県	県研修の実施 　新型コロナ感染防止対策のため、共通講義を動画配信の方法により実施した。 　研修受講者数：1，652人 障害者権利擁護センター機能の強化 　使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	1　県研修　動画配信により実施したので、より多くの人が受講できた。 2　障害者権利擁護センター機能の強化　当初の予定どおりに運営した。
30	障害福祉サービス事業者における、虐待防止等のための責任者の設置、虐待防止委員会の設置及び従業者への研修実施の促進を図ります。	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	3,183	3,217	継続	県	県研修の実施 　新型コロナ感染防止対策のため、共通講義を動画配信の方法により実施した。 　研修受講者数：1，652人 障害者権利擁護センター機能の強化 　使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	1　県研修　動画配信により実施したので、より多くの人が受講できた。 2　障害者権利擁護センター機能の強化　当初の予定どおりに運営した。

（3）権利行使の支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
31	投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう市町村に働き掛けます。	市町村課	投票しやすい環境づくりの促進	12,040	10,838	継続	県	衆議院議員総選挙において、点字の投票用紙の作成、投票所入場券に添付する点字シールの作成、点字による氏名掲示の作成、候補者情報提供のための選挙公報点訳版・音訳版・拡大文字版の作成及び配布を行った。	A	候補者等に関する情報提供手段として、点訳版・音訳版・拡大文字版を作成する等、障害者が投票しやすい環境づくりに努めている。また、投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう、会議等の場で、投票所を管理する市町村への働きかけを行った。

（4）障害当事者の参加

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
32	障害者施策の着実な推進のために、埼玉県障害者施策推進協議会をはじめとした様々な場面で、障害者が参加する機会を設けます。	障害者福祉推進課	埼玉県障害者支援計画策定事業費	2,920	2,302	継続	県	1　埼玉県障害者施策推進協議会の開催　3回 　・障害者施策のモニタリング 　・次期障害者支援計画に係る重点課題の検討 2　ワーキングチームの開催　9回 　・テーマ毎に設置したワーキングチーム（作業部会）による検討	A	1　当初の予定どおり埼玉県障害者施策推進協議会を3回開催し、施策のモニタリングや次期計画策定に向けた課題の検討を行ったため。 2　当初の予定どおりワーキングチームよる検討を実施し、各テーマ毎の課題抽出・検討、協議会への報告を行ったため。

Ⅱ　地域生活を充実し、社会参加を支援する

1　地域生活支援体制の充実

（1）相談支援体制などの充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
33	障害者（児）とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センター、高次脳機能障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報の提供や相談事業を推進します。（再掲）	消費生活課	消費者啓発事業費	3,728	2,749	継続	県	1　情報紙「彩の国くらしレポート」の発行　4回（各53,000部） ・悪質商法被害や製品事故回避に資する情報の提供 ※R4からは電子版へ移行 2　消費生活講座の開催　166回（13，499人受講） ・消費生活に関する学習機会の県民への提供	A	1　悪質商法被害や製品事故回避に資する情報（相談事例、法令解説等）の提供を行った。 2　より多くの県民に消費生活に関する学習機会を提供できるよう、消費生活支援センターが独自に開催するほか、市町村（消費者行政担当課、公民館）、学校等との共催により開催した。
		消費生活課	消費者の安心・安全サポート事業費	4,873	2,004	継続	県	1　消費生活支援センターの運営　2か所 2　消費生活相談員及び主任消費生活相談員の配置 消費生活相談員　17人 主任消費生活相談員　8人	A	1　消費生活支援センター本所（川口）及び熊谷支所を適切に運営した。 2　消費生活相談員17人及び主任消費生活相談員8人を配置し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行った。
		障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	22,984	21,834	継続	県	地域支援・相談支援事業 ・相談支援　699件 ・地域支援　242件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
		障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	発達障害者支援センター事業 ・相談支援　3,515件 発達障害者支援地域協議会の開催 2回（10月、3月）	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「災害時における発達障害児・者への支援について」「コロナ禍における発達障害児・者への生活について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。
		障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	103,607	116,796	継続	県	1　来所相談　新規174件・継続　37件　合計　211件 2　電話相談　5624件	A	平日午前9時から午後5時まで、直通の専用電話で相談に対応しているほか、来所の相談も受けている。
		こども安全課	児童相談所費	181,255	335,418	継続	県	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対して、必要な調査、診断、判定を行い、児童の援助を行った。	A	必要な児童に対して相談、調査等を行い、適切に援助を行ったため。
34	重層的な支援体制（包括的な相談支援の体制）の整備に取り組む市町村に対し、地域包括ケア総合支援チームによる支援やアドバイザーの派遣、先進事例の紹介、市町村職員等への研修などを行います。	地域包括ケア課 ※令和3年度より福祉政策課より事務移管	市町村総合相談支援体制構築事業	3,196	3,196	継続	県	1　アドバイザー派遣　15市町に対し延べ17回 2　情報交換会及び研修会　3回 3　有識者及びアドバイザー部会　3回開催	A	R2は新型コロナウイルス感染拡大の影響により派遣回数が減少したが、R3は引き続き活動の制約を受けながらも、コロナ前と同数程度派遣することができたため。 情報交換会及び研修会は、オンラインにて積極的に実施し、R2を上回る開催数を実現したため。
		地域包括ケア課	地域包括ケアシステム深化・推進事業	－	4,484	新規	県	令和4年度新規事業	－	－
		地域包括ケア課	地域包括ケア総合支援チーム派遣事業	7,102	7,102	継続	県	1　市町村との意見交換　全市町村実施 2　支援チームの派遣　　計575回	A	全市町村と意見交換を実施したため。 R2は新型コロナウイルス感染拡大の影響により派遣回数が減少したが、R3は引き続き活動の制約を受けながらも、コロナ前を上回る派遣回数を実現したため。
35	発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親支援の普及促進、地域支援マネジャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。（再掲）	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	22,984	21,834	継続	県	地域支援・相談支援事業 ・相談支援　699件 ・地域支援　242件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
		障害者福祉推進課	発達障害者総合支援センター事業費	13,390	13,022	継続	県	早期に気付き支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,720人を育成した ・発達支援サポーター研修（幼稚園・保育所等）　895人 ・発達支援マネージャー研修（市町村職員等）　144人 ・幼保と小学校をつなぐ研修（小学校管理職、担任等）　681人 医師、看護師等専門研修　1,291人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。

36	発達障害児（者）が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」の普及を図ります。（再掲）	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	22,984	21,834	継続	県	対象者(親)に配布する市町村等関係機関に対し、2,167部を送付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。	A	発達障害児・者が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けたり、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、サポート手帳を交付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。
37	障害者の多様な相談に応じて、その自立と社会参加を支援するため、民生委員・児童委員、身体障害者相談員、知的障害者相談員などの研修内容を充実し、その資質の向上を図ります。また、様々な障害ごとに当事者やその家族などによるピア・カウンセリングも含めた身近な相談体制を充実します。	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	121,869	124,270	継続	・県 ・その他（埼玉県社会福祉協議会）	民生委員・児童委員研修 ・DVD：9/10～3/31	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、民生委員・児童委員を対象とした研修を実施した。実施方法は従来の集合型研修ではないが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みDVD配布での研修とした。
		障害者福祉推進課	身体・知的障害者相談員事業費	951	904	継続	県	1　身体障害者相談員活動推進員設置 ・相談指導件数　148件 相談員研修　中止 2　知的障害者相談員活動推進事業 ・相談指導件数　0件 相談員研修　中止	B	1　身体障害者相談員活動推進員設置 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全4回予定していた相談員研修が中止となったため。 2　知的障害者相談員活動推進事業 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業実施が困難と受託者から申し入れがあり、契約解除となったため。
		障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,725	3,354	継続	県	1　高次脳機能障害者相談事業 　相談件数4，272件 2　高次脳機能障害者支援体制推進事業 　一般県民向け普及啓発セミナー参加者（新型コロナウイルスの影響で中止） 　市町村職員等向け研修会参加者　807人 　高次脳機能障害支援体制整備推進委員会　1回開催 3　高次脳機能障害専門研修等充実事業 　医療関係者向け専門研修参加者　622人 4　高次脳機能障害者地域支援事業 　ピア・カウンセリング委託先　1団体 5　支援コーディネーター派遣派遣件数　3回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門（診療部門及び障害者支援施設等）や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 　さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 （1）「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 　年々増加傾向にある。 （2）専門職員に対する研修 　市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 （3）本人・家族に対する支援 　高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
38	高次脳機能障害者（児）及びその家族が、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。（再掲）	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	14,527	14,507	継続	県	1　霞ヶ関南病院、春日部厚生病院の2か所に「相談窓口」を設置 　相談件数　霞ヶ関南病院：61件、春日部厚生病院　59件 2　①就労定着支援契約者数　27名 　②訪問等支援実績　57件	A	1　地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置し、地域での支援体制を強化した。 2　高次脳機能障害者を雇用している企業を訪問して助言を行い、職場への定着を支援（定着支援）するとともに、就労系事業所を訪問して高次脳機能障害者への支援方法について、事業所職員に対する実地指導（訪問支援）を行った。
		障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,725	3,354	継続	県	1　高次脳機能障害者相談事業 　相談件数4，272件 2　高次脳機能障害者支援体制推進事業 　一般県民向け普及啓発セミナー参加者（新型コロナウイルスの影響で中止） 　市町村職員等向け研修会参加者　807人 　高次脳機能障害支援体制整備推進委員会　1回開催 3　高次脳機能障害専門研修等充実事業 　医療関係者向け専門研修参加者　622人 4　高次脳機能障害者地域支援事業 　ピア・カウンセリング委託先　1団体 5　支援コーディネーター派遣派遣件数　3回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門（診療部門及び障害者支援施設等）や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 　さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 （1）「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 　年々増加傾向にある。 （2）専門職員に対する研修 　市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 （3）本人・家族に対する支援 　高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。

39	強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者（児）に対して、障害福祉サービス等において適切な支援ができるよう、人材育成等を通じて支援体制の整備を図ります。（再掲）	障害者支援課	（研修実施機関の指定）	0	0	新規	その他 （県指定事業者）	県で14事業者を指定しており、各事業者において研修を実施した。	A	強度行動障害支援者養成研修を実施することにより、適切な支援を行う職員や適切な支援計画を作成することができる人材を育成した。
		障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,725	3,354	継続	県	1　高次脳機能障害者相談件数 　　相談件数　4，272件 2　高次脳機能障害者支援体制推進事業 　　市町村職員等向け研修申込者807名 3　高次脳機能障害専門研修等充実事業 　　医療関係者向け専門研修申込者621名 5　支援コーディネーター派遣 　　派遣件数　3回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門（診療部門及び障害者支援施設等）や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 　さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 （1）「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 　年々増加傾向にある。 （2）専門職員に対する研修 　市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 （3）本人・家族に対する支援 　高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
40	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。（再掲）	疾病対策課	依存症対策事業費	5,718	5,489	継続	県	1　依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症者等への支援体制を整備した。 ・依存症相談拠点機関の指定・運営　1病院 ・依存症専門医療機関の指定・運営 　アルコール健康障害　3病院 　薬物依存症　　2病院 　ギャンブル等依存症　2病院 ・依存症治療拠点機関の指定・運営　1病院 2　依存症対策・支援団体へ補助金を交付した。（アルコール依存症2団体、薬物依存症1団体、ギャンブル等依存症1団体）	A	令和2年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。
41	障害者や高齢者の様々な状況に応じたリハビリテーションサービスがより身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンターや医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。（再掲）	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム広域支援事業	18,543	19,300	継続	県	各市町村への派遣件数・人数　集計中 研修の実施　7回（初級4回、中級2回、上級1回）	A	市町村が実施する介護予防やケア会議等への派遣実績は、コロナウイルスの影響で昨年に引き続き例年に比べ少ない見込みだが、事業の再開やオンラインでの実施の支援が増えてきたことからR2より増加する見込み。リハ職向け研修については、オンライン開催でもグループワークを実施し、理解促進の工夫をした。
42	市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会（市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」）への専門部会の設置や基幹相談支援センターの設置、入所施設から地域生活への移行支援など、障害者とその家族のニーズにきめ細かく対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村の相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。（再掲）	障害者支援課	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費 (2)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	(1)94,936千円 (2)4,899千円	(1)94,936千円 (2)4,899千円	一部新規	県	(1)63市町村に対して、基幹相談支援センターの設置促進等のための助言等支援を実施した。 (2)相談支援者従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修 　　共通講義　2日間 　　演習　5日間（4回開催） ・相談支援従事者現任研修 　　講義　1日間 　　演習　3日間（2回開催） ・主任相談支援専門員研修 　　講義・演習　5日間 県自立支援協議会の開催　　1回	A	(1)市町村に対し基幹相談支援センターの設置をはじめ、地域の相談支援体制整備の促進を図ったため。 (2)当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。
43	地域生活支援拠点等を市町村又は各圏域に少なくとも一つ整備し、機能の充実のため年1回以上の運用状況の検証及び検討をするよう各市町村に働き掛けます。また、地域生活支援拠点等を活用し、各市町村や圏域で人材育成に取り組みます。	障害者支援課	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	94,936	94,936	一部新規	県	63市町村に対して、基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の設置促進等のための助言等支援を実施した。	A	市町村に対し地域生活支援拠点等の設置をはじめ、地域の相談支援体制整備の促進を図ったため。
44	障害の重度化・重複化や多様化に対応する専門的な機能の強化を図るとともに、地域における中核的な支援施設として児童発達支援センターが設置されるよう市町村に働き掛けます。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	8,766,686	10,268,960	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
45	医療的ケアが必要な障害児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携を図るための協議の場を設置し、支援体制を構築します。	障害者支援課	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	94,936	94,936	一部新規	市町村	63市町村に対し設置促進等のための助言等支援を実施した。	A	医療的ケアが必要な障害児が適切な支援を受けられるようにするため、市町村に対し協議の場の設置や医療的ケア児等コーディネーターの配置の促進を図ったため。
46	医療的ケアが必要な障害児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、関連分野の支援を調整するコーディネーターの養成研修を行い、市町村に配置されるよう働き掛けます。	障害者支援課	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	94,936	94,936	一部新規	市町村	39市町に補助金を交付した。	A	39市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。

47	障害児やその家族が、身近な地域で継続的な相談を受けられる体制を構築するため、障害児支援利用計画を作成する相談支援事業所の運営を支援します。	障害者支援課	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費 (2)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	(1)94,936千円 (2)4,899千円	(1)94,936千円 (2)4,899千円	一部新規	県	(1)63市町村に対して、基幹相談支援センターの設置促進等のための助言等支援を実施した。 (2)相談支援者従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修 共通講義　2日間 演習　5日間（4回開催） ・相談支援従事者現任研修 講義　1日間 演習　3日間（2回開催） ・主任相談支援専門員研修 講義・演習　5日間 県自立支援協議会の開催　1回	A	(1)市町村に対し基幹相談支援センターの設置をはじめ、地域の相談支援体制整備の促進を図ったため。 (2)当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。
		障害者支援課	心身障害児通園訓練費	8,766,686	10,268,960	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
48	障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしを希望する障害者の地域生活を支援するため、定期的に居宅を訪問し必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う事業所の運営を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	21,944,202	23,329,483	継続	市町村／その他（社会福祉法人等）	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。
49	入所施設等から地域生活への移行について、地域生活を希望する者が地域での暮らしを実現することができるよう支援します。（再掲）	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	21,944,202	23,329,483	継続	市町村／その他（社会福祉法人等）	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。
50	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、圏域ごとに保健、医療、福祉の関係者による協議の場を設置することによって、精神科医療機関、地域援助事業者、市町村など関係機関の連携による精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築します。	障害者福祉推進課	精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	43,230	42,016	継続	県	1　包括的な支援体制の構築 協議の場を県庁、11保健所圏域で実施 2　地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発 6保健所圏域で実施 3　精神障害に対応した広域支援 （1）アウトリーチ事業：2圏域95名へ支援し、974回訪問 (2) ピアサポート活動促進事業：11法人へ委託し、グループワーク41回、参加者141名、個別支援による退院者16名 (3) 早期退院支援事業：85名へ支援し、53名が退院	A	保健所圏域の協議の場は、新型コロナウイルスの影響があったが、オンライン開催や、実務者会議の開催等し、協議の場で抽出された課題を元に人材育成研修の開催に繋がっている。 県による広域支援は、アウトリーチ、ピアサポート、早期退院支援事業は、いずれも医療機関との連携が必要であり、新型コロナウイルスの影響があったものの、実績を上げることが出来ている。
51	刑務所等の出所後に帰住先のない高齢者や障害者で福祉の支援が必要な方に対し、住居や生活保護等の福祉サービス受給に向けた相談・調整等を行うことにより再犯を防ぐとともに、地域での自立した生活を促進します。 （R4～） 高齢・障害がある者で、刑務所等の出所後も帰来先のない方及び更生緊急保護が適用となった起訴猶予者や執行猶予者など福祉の支援を必要とする方に対し、住居や生活保護等の福祉サービス受給に向けた相談・調整等を行うことにより再犯を防ぐとともに、地域での自立した生活を促進します。	社会福祉課	地域再犯防止推進事業 （R4～） 埼玉県地域生活定着支援センター事業費	28,000	42,000	継続	県	支援対象者のアセスメント及びプラン作成数：　28人	A	業務の特性上、目標値の設定は困難であるが、保護観察所からの協力依頼がある都度、迅速に釈放後の支援を行っている。
52	障害者の芸術文化活動を支援するため、「障害者芸術文化活動支援センター」の運営をサポートし、障害者や家族、事業所等に対する相談支援、支援人材の育成、権利擁護の推進、支援者のネットワーク等を充実させます。（再掲）	障害者福祉推進課	埼玉バリアフリー文化プログラム事業（R3）／障害者芸術・文化活動推進費（R4） （障害者芸術文化活動普及支援事業）	7,000	7,000	継続	県	障害者芸術文化活動普及支援事業 補助金額：合計700万円 補助団体：（社福）みぬま福祉会、（社福）昴	A	障害者の芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を行う支援拠点への補助を通じて、芸術文化活動に取り組む障害者を支援するとともに、県民に障害のある人の芸術作品や表現の魅力を発信することができた。

（2）サービス提供体制の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
53	介護すまいる館において、福祉機器の展示・相談を行うとともに、インターネットによる情報提供を進め、福祉機器の普及を図ります。	高齢者福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費 （うち介護すまいる館事業）	12,511	12,511	継続	県	1　相談件数　　6,353件 2　展示品目数　　約1,300点 3　オンライン研修実施回数　4回	B	相談件数の指定管理目標値である6,100件を上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張展示が一切なくなったことや、コロナ以前は年間で概ね20回実施していた研修が年4回に減少したことを踏まえて「B」とした。
54	障害者の生活を支援するため、身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）の育成を推進します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加推進事業費 （身体障害者補助犬育成事業）	12,059	11,576	継続	県	・盲導犬 3頭を育成・給付 ・健康管理費の助成 49件	A	補助犬希望者に対し、滞りなく給付を行うとともに、衛生及び健康維持・管理のための健康管理費を助成した。
55	精神障害者保健福祉手帳の取得が進むよう広報に努めるとともに、手帳所持者に対する優遇施策の拡大に努めます。	障害者福祉推進課	（精神障害者保健福祉手帳所持者への優遇拡大）	0	0	継続	県	県内鉄道事業者への割引要望の実施 東日本旅客鉄道㈱、東武鉄道㈱、西武鉄道㈱、秩父鉄道㈱、東京地下鉄㈱、埼玉高速鉄道㈱、埼玉新都市交通㈱、首都圏新都市鉄道㈱	A	県内鉄道事業者に対して鉄道運賃等の割引についての要望等を行った。
56	総合リハビリテーションセンターの補装具製作施設機能により、一般の補装具業者では対応が困難な義肢装具を必要とする障害者のニーズに適切に対応します。	障害者福祉推進課	リハビリテーション相談費 （リハビリテーション工学技術推進費）	11,232	10,634	継続	県	補装具政策等件数（令和４年３月末現在） ・補装具の修理・修繕　387　・補装具の試作　2 ・補装具の制作　20　・更生相談の対応　486	A	総合リハビリテーションセンターの補装具制作施設機能により、一般の補装具業者では対応が困難な義肢装具を必要とする障害者のニーズに適切に対応した。

57	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、地域移行支援や地域定着支援など、精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村を支援します。	障害者福祉推進課	精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	43,230	42,016	継続	県	1　包括的な支援体制の構築 　協議の場を県庁、11保健所圏域で実施 2　地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発 　6保健所圏域で実施 3　精神障害に対応した広域支援 （1）アウトリーチ事業：2圏域95名へ支援し、974回訪問 (2) ピアサポート活動促進事業：11法人へ委託し、グループワーク41回、参加者141名、個別支援による退院者16名 (3) 早期退院支援事業：85名へ支援し、53名が退院	A	保健所圏域の協議の場は、新型コロナウイルスの影響があったが、オンライン開催や、実務者会議の開催等し、協議の場で抽出された課題を元に人材育成研修の開催に繋がっている。 県による広域支援は、アウトリーチ、ピアサポート、早期退院支援事業は、いずれも医療機関との連携が必要であり、新型コロナウイルスの影響があったものの、実績を上げることが出来ている。
		障害者支援課	障害者地域移行ステップアップ事業（事業廃止）	－	－	その他	－	事業廃止（平成30年度から障害者総合支援法に基づく個別給付事業として、定期的な巡回又は随時通報を受けて訪問し、必要な情報提供や助言等を行う「自立生活援助事業」が始まったため。）	－	－
58	障害者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスなどの訪問系サービスを充実し、全ての障害者を対象とした事業所の拡充とサービスの質の向上を図ります。また、全身性障害者介助人派遣事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	(1)ホームヘルプサービス事業費 (2)全身性障害者介助人派遣事業	(1)4,349,094 (2)10,708	(1)4,101,189 (2)10,708	継続	市町村	・ホームヘルプサービス：63市町村に負担金を交付した。 ・障害児（者）生活サポート事業：59市町に補助金を交付した。 ・全身性介助人派遣事業：6市に補助金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
59	医療的ケアを必要とする超重症心身障害児等を在宅で介護する家族（ケアラー）の精神的・身体的負担を軽減するため、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実を図ります。	障害者支援課	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	94,936	94,936	一部新規	市町村	39市町に補助金を交付した。	A	39市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。
60	障害児（者）やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児（者）の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児（者）生活サポート事業を実施する市町村を支援します。（再掲）	障害者支援課	障害者地域生活サポート事業費	96,200	96,200	継続	市町村	59市町に補助金を交付	A	59市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。
61	各市町村の地域生活支援事業の実施状況などの情報を速やかに提供し、相互に共有することにより、地域生活支援事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,174,500	13,369,000	継続	市町村	市町村地域生活支援事業費補助金 （補助率　国　1／2　県　1／4　　市町村　1／4） 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。
62	障害者総合支援法による制度の適正な運営を進めるために、制度に関するインターネットなどによる情報提供、障害福祉サービス事業者の指定、障害支援区分認定調査員や市町村審査会委員に対する研修などを実施します。これらの実施により、市町村の障害福祉サービス支給決定などを行うための体制整備を支援します。	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	29,077	25,227	継続	県	サービス管理責任者等基礎研修の開催 　共通講義2日 　講義　1日 　演習　1日（全18回） 障害支援区分認定調査員研修 　1日　1回 障害支援区分審査会委員研修 　1日　2回	A	当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。
63	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。（再掲）	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	29,077	25,227	継続	県	34市町の障害福祉担当課を訪問し、障害福祉サービスの提供に係る体制や事務処理状況についての確認や助言等を行った。	A	当初の予定どおり助言を実施した。
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,365	新規	県	・県ホームページで指導事項及びその結果について公表（317件） 　＊R3.4～R3.12月実施分まで公表済 ・社会福祉法人所管の市に具体的な指導等結果を情報提供（23市28件）	A	市町村に対し、適切に情報提供を行ったため。

（3）福祉を支える人材の確保及び人材の育成・研修の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
64	発達障害児（者）及び高次脳機能障害者（児）に対する相談支援に携わる市町村などの関係機関の職員に対する研修を充実します。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,725	3,354	継続	県	1　高次脳機能障害者相談事業 　相談件数4，272件 2　高次脳機能障害者支援体制推進事業 　一般県民向け普及啓発セミナー参加者（新型コロナウイルスの影響で中止） 　市町村職員等向け研修会参加者　807人 　高次脳機能障害支援体制整備推進委員会　1回開催 3　高次脳機能障害専門研修等充実事業 　医療関係者向け専門研修参加者　622人 4　高次脳機能障害者地域支援事業 　ピア・カウンセリング委託先　1団体 5　支援コーディネーター派遣派遣件数　3回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門（診療部門及び障害者支援施設等）や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 　さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 （1）「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 　年々増加傾向にある。 （2）専門職員に対する研修 　市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 （3）本人・家族に対する支援 　高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
		障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター事業費	13,390	13,022	継続	県	早期に気付き支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,720人を育成した ・発達支援サポーター研修（幼稚園・保育所等）　895人 ・発達支援マネージャー研修（市町村職員等）　144人 ・幼保と小学校をつなぐ研修（小学校管理職、担任等）　681人 医師、看護師等専門研修　1,291人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。
65	福祉サービスを担う人材の確保を図るため、無料職業紹介事業や事業者又は施設からの求人、処遇改善などに係る相談事業などを行います。また、福祉を支える人材の養成や資質の向上を図るため、社会福祉事業従事者などへの研修を行います。	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	121,869	124,270	継続	・県 ・その他（埼玉県社会福祉協議会）	・チームリーダーキャリアパス研修【中止】 ・初任者キャリアパス研修【中止】 ・管理者キャリアパス研修（4月） ・感染症研修（6～7月）　等	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、社会福祉事業従事者等を対象とした研修を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で集合型研修の開催見送りや、実施方法、時期について当初の予定どおりとならないものもあったが、可能な限り各研修に最適な方法で実施することができた。
66	提供するサービスや相談の質を高めるため、指定障害福祉サービス事業者に配置されるサービス管理責任者及び指定一般・特定相談支援事業者に配置される相談支援専門員に対する研修を実施します。また、サービスの直接の担い手である重度訪問介護従事者や同行援護従事者及び行動援護従事者研修や強度行動障害支援者養成研修の指定を行います。	障害者支援課	(1)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費 (2)（研修実施機関の指定）	(1)4899千円 (2)0千円	(1)4899千円 (2)0千円	継続	県	(1)相談支援者従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修 　共通講義　2日間 　演習　5日間（4回開催） ・相談支援従事者現任研修 　講義　1日間 　演習　3日間（2回開催） ・主任相談支援専門員研修 　講義・演習　5日間 県自立支援協議会の開催　1回 (2)県で14事業者を指定しており、各事業者において研修を実施した。	A	(1)当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。 (2)強度行動障害支援者養成研修を実施することにより、適切な支援を行う職員や適切な支援計画を作成することができる人材を育成した。
67	障害福祉サービス等の提供を担う人材を確保するため、新規採用職員を対象とした合同入職式や研修などの取組を行います。	障害者支援課	（埼玉県障害者施設等合同入職式）	0	－	新規	－	令和3年度実施なし （新型コロナウイルス感染症の影響の為。）	－	－
68	障害者の特性に応じた対応ができる、より専門的技術や知識が高いホームヘルパーなどの養成を支援します。	障害者支援課	ホームヘルプサービス事業費 （専門分野従事者養成研修費）	3,513	3,513	継続	県	・精神障害者居宅サービス介護研修に研修費を交付 ・障害児のサービス利用計画研修に委託費を交付	A	障害者の特性に応じた専門研修を実施するなど質の高いサービス提供を行う人材を養成した。
69	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。（再掲）	保健医療政策課	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	1,911,041	1,951,249	継続	その他（公立大学法人埼玉県立大学）	＜R3国家試験合格者数＞ ［看護師]126人、[保健師]37人、[助産師]22人、[理学療法士]42人、[作業療法士]40人、[社会福祉士]50人、[精神保健福祉士]11人、[臨床検査技師]41人、[歯科衛生士]30人 ※専門職連携に関する科目の例 　IPW論（全学必修） （内容：保健医療福祉・教育分野の多職種が、患者・利用者中心の支援活動をチームで行うための基本的な考え方とスキルを学ぶ。具体的には、「尊重」をテーマに、自分が目指す職種及び自分以外の関係職種の理解、およびチーム活動の基本的なスキルの獲得を目指す。また、これらに関する考え方・理論を学ぶとともに、異なる学科の学生による混合グループでチーム活動を行い、体験を通じて学ぶ。） 　IPW演習（全学必修） （内容：多学科混成チームで取り組む本科目は、保健医療福祉、教育の多職種による模擬課題や事例を素材として、利用者を尊重した問題解決のプロセスを通じ、多職種理解や多職種連携で重要な葛藤や合意形成など、IPWに求められる能力を体験的に学ぶ。） 　IPW実習（全学必修） （内容：各学科と一部他大学学生で構成する5～6名の混合チームが、2回のオリエンテーションなどの事前学習後、インターネット遠隔教育システムで実習施設とリアルタイムにつながり、実習施設の利用者や担当者から情報等を提供してもらい、チーム活動を通して課題解決を行う。実習最終日には複数のチームで集まり、実習の結果を報告し学びを共有する。本科目では、利用者中心の統合されたケアを創造するために、専門職連携実践の方法を身につける。）	A	・福祉、保健、医療などの幅広い連携ができる国家資格を持つ人材を多数輩出した。 ・国家試験合格率は、多くの職種で100%となり、また、すべての職種において全国平均（新卒）を上回る実績であった。
70	高等技術専門校や職業能力開発センター、民間教育訓練機関において、介護に従事する人材の育成を図ります。	産業人材育成課	①高等技術専門校訓練等推進事業費（一部） ②委託訓練事業（一部） ③県内企業の人材育成総合支援事業費（一部）	①274,938 ②1,676,647 ③49,061	①266,481 ③68,375	継続	県	・施設内訓練　26人 ・在職者訓練　396人	B	雇用情勢の改善や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受講希望者の大幅な拡大が見込めない状況になっている。

71	公立図書館や公立学校の司書、司書教諭、職員等に対し、障害者サービスに関する内容を理解し、支援方法を習得するための研修や読書支援機器の使用方法に習熟するための研修等を実施し、資質の向上を図ります。また、障害当事者でもある司書及び職員等の育成や環境の整備を行います。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	継続	県 埼玉県図書館協会	図書館新任職員研修会（動画配信） 新規採用司書等研修（1回） 障害者サービス研修会（第1回　7月6日　74名、第2回　11月5日※） ※137の文部科学省委託研修2日目と共催 おはなし会の開催や選書基準・廃棄基準の支援等、特別支援学校への運営相談（3校） 「特別支援学校図書館運営講座」の開催（8月19日 7名参加）動画配信（12月～3月18名） 「特別支援学校の図書館運営はじめの一歩!～活用編～」リーフレット作成（3月）	A	新たに図書館職員となった司書や職員に対し、障害者サービスに関する内容を理解し、支援方法を習得するための研修や読書支援機器の使用方法に習熟するための研修を実施した。障害当事者でもある司書の研修では講義資料のテキスト化・事前配布等の工夫をした。特別支援学校では空き教室不足のため教室に変更したことで、図書館としての運営ができない学校が増えている状況を踏まえ、運営相談を受けるとともに講座を開催した。動画配信では読書支援機器を実際に操作できないため、実習の機会を設けることや、特別支援学校の図書コーナーを学校全体としてどのように授業等で活用していくかアイデアを共有していくことが課題である。
72	市町村におけるケアラ―の相談支援体制を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象とした研修を実施します。	地域包括ケア課	ケアラ―総合支援事業	20,155	16,041	新規	県	地域包括支援センター職員等対象（オンライン） ①令和3年10月26日（火）参加人数　67人 ②令和3年11月16日（火）参加人数　112人 ③令和3年12月 7日（火）申込人数　113人　合計292人 障害者相談支援事業所職員等対象（オンライン） ①令和3年10月29日（金）参加人数　11　人 ②令和3年11月19日（金）参加人数　28人 ③令和3年11月26日（金）参加人数　13人 ④令和3年12月10日（金）参加人数　25人　合計77人 市町村職員等関係機関向け研修 公開期間　:2021/11/11（木）～ 2022/03/01（火） 再生回数　862　回	A	「埼玉県ケアラ―支援計画」の令和5年度の目標値が、令和3～5年度の累計で福祉部門3000人なことを踏まえ、年間1000人を達成しているため。
		地域包括ケア課	地域でまるごとヤングケアラ―支援体制整備事業	－	2,585	新規	県	令和4年度新規事業	－	－

（4）市町村における計画推進の支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
73	法律等の制度に基づき提供される公的福祉サービスや住民・ボランティア団体などによる支え合いの取組などを相互に生かしながら、市町村が住民の福祉ニーズに応えるため、市町村地域福祉計画の策定及び地域福祉の推進を地域福祉支援計画に基づき支援します。	福祉政策課	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費	2,099	1,718	継続	県	1　埼玉県地域福祉推進委員会の開催（2回） 2　市町村担当者等地域福祉研修実施事業 ・市町村地域福祉関連施策説明会（4月） ・地域福祉管理者研修会の開催（7月） ・地域福祉実践能力養成研修会（2月）	A	地域福祉推進委員会を開催し、第6期地域福祉支援計画をの進捗管理を行ったため。 コロナ禍であったため各研修はZoom開催とし、国や他県での孤独・孤立対策に係る先進的な取組事例を提供できたため。また、地域福祉実践能力研修では、Zoomの機能を使ってグループワークを行い、県内の他団体との意見交換を通して総合的な相談に対応するための意識改革や能力の養成を図ったため。
74	市町村が障害当事者の声を聞きながら障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定、改定し、障害者・障害児施策を総合的かつ計画的に展開できるよう支援します。	障害者福祉推進課	埼玉県障害者支援計画策定事業費	2,920	2,302	継続	県	63市町村で障害者支援計画を策定することができた。	A	各市町村からの問い合わせに対して適切に対応し、63市町村で障害者支援計画を策定することができたため。

（5）ボランティア・NPO活動などへの支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
75	WEBサイト「NPO情報ステーション」「共助ポータル」を運営し、NPO法人など多様な主体へボランティア・NPO活動等に関する情報提供を行います。	共助社会づくり課	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業	3,916	1,680	継続	県	・R3.4.1～R4.3.31利用者に影響する障害等の検知0件 ・R4.1全ページの常時SSL化、市町村クラウドへのサーバ移設等の改修を実施し、セキュリティ面等強化 ・HP上のミニページで情報発信が可能となる登録団体数2,927団体（前年比+35） ・県からの情報掲載100件、登録団体による情報掲載657件	A	年間を通してサイトの運営し、NPO法人など多様な主体への情報提供を滞りなく行った。 また、登録団体は自団体のミニページより情報発信を行うことができ、情報の収集と発信の双方向の活動を実施する場の提供に寄与することができた。
76	共に支え合う社会づくりのために、地域における先駆的な取組や地域福祉事業の立ち上げ等を行うNPO法人やボランティア団体等を支援します。	福祉政策課	豊かな地域福祉づくり推進事業費	5,742	5,742	継続	県	1　豊かな地域福祉づくり推進事業　NPO法人等に7団体助成（3,940千円） 2　シラコバト基金運営部会の開催　2回 3　シラコバト長寿社会福祉基金への寄附者に対し感謝状等を贈呈（感謝状19件　協力証31 件）	A	先駆的・モデル的な取組を行う7団体に助成し、地域福祉の推進を図ることができたため。
77	障害者の地域生活を支える福祉ボランティア活動を支援するため、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターでの啓発、養成、相談、情報提供などに対する支援を行います。	社会福祉課	福祉ボランティア活動支援事業費	18,744	18,744	継続	その他（埼玉県社会福祉協議会）	1　ボランティアコーディネーター研修開催 2　埼玉県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習の参加者　19，880人	A	当初の予定通りに研修や事業を行い、福祉ボランティアの活動を促進した。

2　日中活動の場の確保

（5）ボランティア・NPO活動などへの支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
78	障害者の自立を支援し、日中の介護、家事、生活などに関する日常生活の支援、身体機能又は生活能力向上のために行われる必要な援助などを行う生活介護の整備や運営を支援します。また、地域の実情に応じた創作的活動、生産活動の機会の提供や、社会との交流を図るための各種事業を行う地域活動支援センターの取組を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,174,500	13,369,000	継続	市町村	市町村地域生活支援事業費補助金 （補助率　国　1／2　県　1／4　　市町村　1／4） 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。
		障害者支援課	障害児（者）福祉施設等施設整備費	1,676,506	1,593,096	継続	その他(社会福祉法人等)	令和3年度以下の整備を実施した。 ・障害者入所施設の創設1施設 ・障害者入所施設・通所事業所の移転創設3施設 ・障害者入所施設の大規模修繕2施設 ・障害児者入所施設、通所事業所、グループホームの自家用発電設備の整備15施設 ・障害者入所施設の個室化改修2施設	A	・障害者入所施設、通所事業所、グループホームの整備を行った。
		障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	21,944,202	23,329,483	継続	市町村／その他（社会福祉法人等）	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。
		障害者支援課	地域活動支援センター助成費	83,523	77,174	継続	市町村／その他（社会福祉法人等）	地域活動支援センター運営費補助 15市町に交付決定した	A	地域活動支援センターにおける、県が定める基準を満たす施設運営費の一部について、県による上乗せ補助が実施できた。
79	障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。（再掲）	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	5,403	(1)23,329,483	継続	県	・障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 〇販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）、常設店舗（SKIPシティ内）での展示・販売及びオンラインショップ開催（2月）に補助し、販売促進を図ることで、売上げにより工賃向上に寄与した。 〇技術指導員支援制度 9施設に補助金を交付。各施設が技術指導を受けることで製品等の質が向上し、工賃向上につながった。	A	当初の予定どおりに事業を実施した。
80	障害児通所支援を利用することが困難な重症心身障害児などの重度の障害児に対して、居宅を訪問して日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与など発達支援サービスを行う児童発達支援センター等の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	8,766,686	10,268,960	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
81	保育所等を利用する障害児が他の児童との集団生活に適応できるよう保育所等を訪問して、障害児の身体及び心身の状況やその置かれている環境に応じて専門的な支援を行う事業所の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	8,766,686	10,268,960	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
82	障害児の障害種別や年齢別等のニーズに対応するため、専門的な発達支援を行うとともに、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与並びに生活能力の向上に必要な訓練などを行う障害児通所支援事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービス等）の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	8,766,686	10,268,960	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
83	重症心身障害児等が身近な地域において児童発達支援や放課後等デイサービスを受けられる事業所が設置されるよう市町村に働き掛けます。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	8,766,686	10,268,960	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
84	重症心身障害児や医療的ケア児及びその家族（ケアラー）の支援に当たっては、その人数やニーズなどを把握し、必要な支援を行います。	障害者支援課	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	94,936	94,936	一部新規	市町村	39市町に補助金を交付した。	A	39市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。

（2）サービスの質の向上

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
85	事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正、中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。（再掲）	社会福祉課	福祉サービス第三者評価推進事業費	1,030	1,030	継続	県	1　福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催　1回 ・評価機関の新規認証　2法人 2　評価調査者養成研修の開催　1回（3日間） ・19名の評価調査者を新たに養成（累計434人） 3　公表及び普及啓発 ・評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付 ・第三者評価受審実績　41件	A	1　福祉サービス第三者評価認証等委員会を予定通り開催した。 2　評価調査者養成研修会を予定通り開催した。 3　受審した施設へ「受審済証」を交付した。
86	利用者がサービスを選択しやすいよう、市町村、障害福祉サービス事業所などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。（再掲）	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	121,869	124,270	継続	・県 ・その他（埼玉県社会福祉協議会）	・ホームページアクセス件数　1，207，932件 ・図書・ビデオ等貸出件数　2，100件	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、当初の予定どおり取組を行った。図書等の貸出については新型コロナウイルス感染症の影響で貸出件数は減少したが、感染症対策を講じて適切に事業を実施した。
		高齢者福祉課	介護サービス情報公表事業費	9,020	9,020	継続	県	公表事業所　6,765事業所 （令和2年度　7,149事業所）	A	サービス情報未提供事業者に対する相談、助言及び働きかけを行ったため。
87	指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監査します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。（再掲）	社会福祉課	権利擁護センター運営費	154,419	154,419	継続	その他（埼玉県社会福祉協議会）	・運営適正化委員会全体会議開催　年2回（5月、3月） ・運営監視合議体開催　年2回（5月、3月） ・苦情解決合議体開催　年12回（毎月） ・苦情相談件数　29件 ・苦情解決結果 相談助言・・・21件、紹介伝達・・・0件、あっせん・・・0件、 通知・・・2件、その他・・・1件、継続中・・・5件 意見・要望・・・0件	A	当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。
		障害者支援課	（事業者への事業運営指導）	0	0	継続	県	・事業者等に適正な事業運営を指導 ・利用者、施設関係者双方の苦情・疑問とに対し助言、指導を行った。	A	・福祉監査課集団指導で実施（書面による情報提供） ・令和3年度　苦情対応件数　のべ147件
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,365	継続	県	指導監査実施件数　744件 （内訳）定期　709件　随時調査　8件　特別調査　8件　特別監査19件	A	新型コロナウイルスに感染した施設・事業所への指導監査日程の再調整や効率的な指導監査（1日複数施設等）を実施したこと等により、実績数が当初目標数を上回ったため。
88	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。（再掲）	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	29,077	25,227	継続	県	34市町の障害福祉担当課を訪問し、障害福祉サービスの提供に係る体制や事務処理状況についての確認や助言等を行った。	A	当初の予定どおり助言を実施した。
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,365	新規	県	・県ホームページで指導事項及びその結果について公表（317件） ＊R3.4～R3.12月実施分まで公表済 ・社会福祉法人所管の市に具体的な指導等結果を情報提供（23市28件）	A	市町村に対し、適切に情報提供を行ったため。

３ 住まいの場の確保

（1）施設入所支援の機能充実とサービスの質の向上

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
89	事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正、中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。（再掲）	社会福祉課	福祉サービス第三者評価推進事業費	1,030	1,030	継続	県	1　福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催　1回 ・評価機関の新規認証　2法人 2　評価調査者養成研修の開催　1回（3日間） ・19名の評価調査者を新たに養成（累計434人） 3　公表及び普及啓発 ・評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付 ・第三者評価受審実績　41件	A	1　福祉サービス第三者評価認証等委員会を予定通り開催した。 2　評価調査者養成研修会を予定通り開催した。 3　受審した施設へ「受審済証」を交付した。
90	利用者がサービスを選択しやすいよう、市町村、障害福祉サービス事業所などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。（再掲）	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	121,869	124,270	継続	・県 ・その他（埼玉県社会福祉協議会）	・ホームページアクセス件数　1，207，932件 ・図書・ビデオ等貸出件数　2，100件	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、当初の予定どおり取組を行った。図書等の貸出については新型コロナウイルス感染症の影響で貸出件数は減少したが、感染症対策を講じて適切に事業を実施した。
		高齢者福祉課	介護サービス情報公表事業費	9,020	9,020	継続	県	公表事業所　6,765事業所 （令和2年度　7,149事業所）	A	サービス情報未提供事業者に対する相談、助言及び働きかけを行ったため。
91	指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監査します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。（再掲）	社会福祉課	権利擁護センター運営費	154,419	154,419	継続	その他（埼玉県社会福祉協議会）	・運営適正化委員会全体会議開催　年2回（5月、3月） ・運営監視合議体開催　年2回（5月、3月） ・苦情解決合議体開催　年12回（毎月） ・苦情相談件数　29件 ・苦情解決結果 相談助言・・・21件、紹介伝達・・・0件、あっせん・・・0件、 通知・・・2件、その他・・・1件、継続中・・・5件 意見・要望・・・0件	A	当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。
		障害者支援課	（事業者への事業運営指導）	0	0	継続	県	・事業者等に適正な事業運営を指導 ・利用者、施設関係者双方の苦情・疑問とに対し助言、指導を行った。	A	・福祉監査課集団指導で実施（書面による情報提供） ・令和3年度　苦情対応件数　のべ147件
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,365	継続	県	指導監査実施件数　744件 （内訳）定期　709件　随時調査　8件　特別調査　8件　特別監査19件	A	新型コロナウイルスに感染した施設・事業所への指導監査日程の再調整や効率的な指導監査（1日複数施設等）を実施したこと等により、実績数が当初目標数を上回ったため。
92	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。（再掲）	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	29,077	25,227	継続	県	34市町の障害福祉担当課を訪問し、障害福祉サービスの提供に係る体制や事務処理状況についての確認や助言等を行った。	A	当初の予定どおり助言を実施した。
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,365	新規	県	・県ホームページで指導事項及びその結果について公表（317件） ＊R3.4～R3.12月実施分まで公表済 ・社会福祉法人所管の市に具体的な指導等結果を情報提供（23市28件）	A	市町村に対し、適切に情報提供を行ったため。
93	利用者の高齢化や重度化、プライバシーの配慮に対応するため、居室の個室化などを促進します。また、必要な障害者支援施設について整備を支援します。	障害者支援課	障害児（者）福祉施設等施設整備費	1,676,506	1,593,096	継続	その他(社会福祉法人等）	令和3年度以下の整備を実施した。 ・障害者入所施設の創設1施設 ・障害者入所施設・通所事業所の移転創設3施設 ・障害者入所施設の大規模修繕2施設 ・障害児者入所施設、通所事業所、グループホームの自家用発電設備の整備15施設 ・障害者入所施設の個室化改修2施設	A	・障害者入所施設、通所事業所、グループホームの整備を行った。
94	障害者支援施設における入所者の地域生活への移行に向けた取組やショートステイ等の障害者の地域生活を支える拠点機能の充実を支援します。	障害者支援課	(1)障害者施設等自立支援給付費 (2)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	(1)21,944,202 (2)94,936	(1)23,329,483	継続	市町村／その他（社会福祉法人等）	(1)63市町村に負担金を交付した。	A	(1)63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。

（2）グループホームなどの確保・充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
95	グループホームなどへの入居を希望する障害者に、グループホームなどでの暮らしを体験する機会を提供する市町村を支援します。	障害者支援課	グループホーム等事業助成費 （グループホームサービス費負担金、グループホーム運営費補助、生活ホーム運営費補助）	3,703,827	4,717,390	継続	市町村／その他（社会福祉法人等）	○グループホームサービス費負担金 63市町村に交付 ○グループホーム運営費補助（差額補助） 31市町に交付 ○生活ホーム運営費補助 26市町に交付	A	○グループホームサービス費負担金 県内の63全市町村に対して、グループホームの運営費を交付できた。 ○グループホーム運営費補助（差額補助） 申請のあった31市町に対して、グループホームの運営費として国庫補助基準額との差額を補助できた。 ○生活ホーム運営費補助 申請のあった26市町に対して、生活ホーム事業の費用の一部を補助できた。
96	障害者の地域での自立生活のため、グループホームなどの整備促進を図ります。また、グループホームなどのサービスの質の向上のため、職員に対する研修などの取組を行います。	障害者支援課	グループホーム等事業助成費 （グループホームサービス費負担金、グループホーム運営費補助、生活ホーム運営費補助）	3,703,827	4,717,390	継続	市町村／その他（社会福祉法人等）	○グループホームサービス費負担金 63市町村に交付 ○グループホーム運営費補助（差額補助） 31市町に交付 ○生活ホーム運営費補助 26市町に交付	A	○グループホームサービス費負担金 県内の63全市町村に対して、グループホームの運営費を交付できた。 ○グループホーム運営費補助（差額補助） 申請のあった31市町に対して、グループホームの運営費として国庫補助基準額との差額を補助できた。 ○生活ホーム運営費補助 申請のあった26市町に対して、生活ホーム事業の費用の一部を補助できた。
		障害者支援課	障害児（者）福祉施設等施設整備費	1,676,506	1,593,096	継続	その他(社会福祉法人等）	令和3年度以下の整備を実施した。 ・障害者入所施設の創設1施設 ・障害者入所施設・通所事業所の移転創設3施設 ・障害者入所施設の大規模修繕2施設 ・障害児者入所施設、通所事業所、グループホームの自家用発電設備の整備15施設 ・障害者入所施設の個室化改修2施設	A	・障害者入所施設、通所事業所、グループホームの整備を行った。
97	入所施設等から地域生活への移行について、地域生活を希望する者が地域での暮らしを実現することができるよう支援します。（再掲）	障害者支援課	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費 (2)障害者施設等自立支援給付費	(1)94,936千円 (2)21,944,202千円	(2)23,329,483	一部新規	市町村／その他（社会福祉法人等）	(2)63市町村に負担金を交付した。	A	(2)63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。
98	県営住宅のグループホームなどへの活用を引き続き検討します。	住宅課	（県営住宅のグループホーム等への活用）	0	0	継続	県	平成28年度から2戸、令和2年度から1戸、県営住宅をグループホームとして 活用しており、令和3年度も引き続き3戸を活用した。	A	グループホームとしての活用を継続できているため

（3）住宅の整備など

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
99	障害者が暮らしやすい民間住宅の整備のため、バリアフリー仕様を広く普及するとともに、重度障害者向け居宅改善の助成制度を通じて住宅改修を支援します。また、介護すまいる館において、手すり設置などの住宅改修についての相談業務を実施します。	高齢者福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費 （介護すまいる館事業）	12,511	12,511	継続	県	1　相談件数　　6,353件 2　展示品目数　　約1,300点 3　オンライン研修実施回数　4回	B	相談件数の指定管理目標値である6,100件を上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張展示が一切なくなったことや、コロナ以前は年間で概ね20回実施していた研修が年4回に減少したことを踏まえて「B」とした。
		障害者福祉推進課	重度障害者居宅改善整備費補助	3,018	3,018	継続	市町村	重度身体障害者の居宅改造費を助成する市町村に対し、補助を行った。 補助件数・・・35件 補助金額・・・3，871千円	A	市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行うことにより、重度身体障害者の日常生活の環境改善と自立の促進に寄与した。
100	障害者支援施設や病院から地域生活への移行を進めるため、賃貸契約による一般住宅への入居希望者を支援する居住サポート事業が市町村において実施されるよう働き掛けます。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,174,500	13,369,000	継続	市町村	市町村地域生活支援事業費補助金 （補助率　国　1／2　県　1／4　　市町村　1／4） 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。
101	県営住宅を整備する際には、エレベーターやスロープのほか、点字ブロックを設置するなど誰もが安心して快適に暮らせるようバリアフリー化します。	住宅課	公営住宅建設費	3,110,636	3,000,309	一部新規	県	1団地101戸（1団地2戸）の設計を実施した。 6団地360戸（4団地6戸）の建設工事を実施した。 ※（　）内は身体障害者向け住戸（車いす対応住戸）	A	公営住宅の建て替えの設計を1団地101戸（1団地2戸）で実施した。 公営住宅の建設工事を7団地360戸（4団地6戸）で実施した。 ※（　）内は身体障害者向け住戸（車いす対応住戸）
		住宅課	公営住宅団地再生・建設事業費	90,656	180,378	一部新規	県	1団地77戸（1団地4戸）の設計を実施した。 1団地50戸（1団地2戸）の建設工事を実施した ※（　）内は身体障害者向け住戸（車いす対応住戸）	A	公営住宅の建設工事の設計を1団地77戸（1団地4戸）で実施した。 公営住宅の建設工事を1団地50戸（1団地2戸）で実施した ※（　）内は身体障害者向け住戸（車いす対応住戸）

102	住宅に困窮する障害者などの居住の安定を図るため、県営住宅の供給を推進し、入居を支援します。	住宅課	埼玉県県営住宅事業特別会計　管理事務費	0	0	継続	県	1　高齢者・障がい者住宅の入居者募集 　令和3年度実績 　　募集戸数　193戸 2 「障がい者世帯」の優遇抽せん資格加算の適用状況 　令和3年度実績 　　一般住宅申込み数　2，254件 　　うち「障がい者世帯」の優遇抽せん加算の適用件数　287件	A	障害者向け住宅の倍率が高いことや優遇加算の利用状況などから、当取り組みが障害者の入居支援に資するものであると言えるため
103	県営住宅での車椅子対応住戸などの整備を推進します。	住宅課	公営住宅建設費	3,110,636	3,000,309	一部新規	県	1団地101戸（1団地2戸）の設計を実施した。 6団地360戸（4団地6戸）の建設工事を実施した。 ※（　）内は身体障害者向け住戸（車いす対応住戸）	A	公営住宅の建て替えの設計を1団地101戸（1団地2戸）で実施した。 公営住宅の建設工事を7団地360戸（4団地6戸）で実施した。 ※（　）内は身体障害者向け住戸（車いす対応住戸）
		住宅課	公営住宅団地再生・建設事業費	90,656	180,378	一部新規	県	1団地77戸（1団地4戸）の設計を実施した。 1団地50戸（1団地2戸）の建設工事を実施した ※（　）内は身体障害者向け住戸（車いす対応住戸）	A	公営住宅の建設工事の設計を1団地77戸（1団地4戸）で実施した。 公営住宅の建設工事を1団地50戸（1団地2戸）で実施した ※（　）内は身体障害者向け住戸（車いす対応住戸）
104	障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者に対する入居支援を強化するため、市町村、不動産団体及び居住支援団体による地域ごとの連携体制の構築を支援します。	住宅課	（入居支援のワークショップ）	0	0	継続	その他（埼玉県住まい安心支援ネットワーク）	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度における居住支援セミナーは中止したが、埼玉県住まい安心支援ネットワーク会員研修会において、地域の連携体制構築の必要性などの講演や県内自治体（狭山市）における連携体制の構築に係る状況説明等を行い支援した。	B	県内市町村において、福祉部局と住宅部局や地域の支援団体、不動産仲介業者等との連携体制構築の動きが出ている。しかし、住宅セーフティネット法に規程される地域の居住支援協議会として、「さいたま市居住支援講義会」が設立されているのみであるため。

4　コミュニケーションの支援

（1）コミュニケーション手段の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
105	視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、熊谷点字図書館の機能を充実するとともに、埼玉聴覚障害者情報センターの運営を支援します。（再掲）	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 24,312件　・制作タイトル数 371件 ・利用登録者数 4,364人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 7回　延べ 50人参加 ・録音ボランティア技術指導 12回　延べ 166人参加	A	視覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、視覚障害者の社会参加を促進するため、点字・録音ボランティアの養成・育成を行った。
		障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (県域聴覚障害者情報支援事業、情報提供施設運営事業)	30,635	30,635	継続	県	・聴覚障害者情報提供施設（埼玉聴覚障害者情報センター） ・聴覚障害者からの相談件数 2,851件 ・手話・字幕入りビデオの貸し出し 34本 ・情報機器等の貸し出し 2,422件	A	聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、聴覚障害者情報提供施設（埼玉聴覚障害者情報センター）の運営を充実した。
106	視聴覚障害者などに対して、技能習得機会の提供、コミュニケーション手段の習得訓練、情報の確保などの支援を行うことによって、視聴覚障害者が安心して自由に生活できる環境づくりを推進します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費	3,554	1,506	継続	県	1　委託生に対し授業料・教材費を助成 2人 2　発声訓練 38回 延べ 1049人参加 　指導者養成事業研修会（※新型コロナウイルスの影響により中止） 3　登録延べ人数 1,055人、情報提供回数 33回	A	・技能習得機会の提供、コミュニケーション手段の習得訓練及び情報の確保などの支援を行うことによって、視聴覚障害者の社会参加を促進した。 ・聴覚障害者に対する災害時等の情報提供を行うため、聴覚障害者情報提供施設（埼玉聴覚障害者情報センター）の運営を充実した。
107	手話は言語であるという認識の下、ろう者とろう者以外の者が手話により意思疎通を行い共生することを目指し、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。（再掲）	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	61,034	61,034	継続	県	1　県域手話通訳者派遣事業 405件 2　盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 1,319件 3　手話通訳者等養成事業　修了者 7人 4　盲ろう者向け通訳・介助員養成事業　修了者 4人 5　専任手話通訳者3名を設置し、市町村専任・登録通訳者研修の実施	A	手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成及び派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保、充実を図った。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣を支援した。
108	パソコン要約筆記を含めた要約筆記者の養成に努めるとともに、市町村が行う要約筆記者及び要約筆記奉仕員の派遣を支援し、聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保及び充実を図ります。	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	13,351	13,351	継続	県	1　県域要約筆記者派遣事業 ・パソコン要約筆記 17件　手書き要約筆記 125件 2　要約筆記者養成事業 ・要約筆記者養成講習会の開催 　パソコンコース終了者数 5人、手書きコース受講者数 7人	A	パソコン及び手書きによる要約筆記者の養成に努めるとともに、市町村が行う要約筆記者及び要約筆記奉仕員の派遣を支援し、聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保及び充実を図った。

（2）情報バリアフリー化の推進・情報提供の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
109	行政情報について、点字版、デイジー版の作成及び音声コードの添付を進めるとともに、分かりやすい表現や漢字のルビふりなどに努めます。また、テレビ放送への手話通訳、県ホームページへの音声読み上げ機能などの導入やデータ放送の活用など、障害者に対する情報提供サービスを充実します。	広報課	県政広報テレビ放送費	213,139	118,311	継続	県	◆テレビ番組の制作・放送 「いまドキッ！埼玉」 ・テレビ放送（手話通訳付） 毎週土曜日放送 30分番組（年47回放送） ・インターネットによる動画配信（手話通訳付）） →47回分	A	・計画どおりテレビ放送・インターネット動画配信の双方において手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供サービスの充実を図った。
		広報課	県政広報ラジオ放送費	62,054	36,787	継続	県	◆ラジオ番組の放送 「朝情報★埼玉」 ・ラジオ放送 毎週月曜日～金曜日放送 2～3分放送（年236回放送） ・放送終了後には読み原稿を県ホームページに公開	A	・計画どおり放送終了後、読み原稿を県ホームページに公開し、聴覚障害者への県政情報の提供サービスの充実を図った。
		広報課	県ホームページ管理システム運営費	8,425	8,356	継続	県	◆県ホームページのウェブアクセシビリティの向上 ・職員向けに動画によるウェブアクセシビリティ研修を実施（R3年11月） ・ウェブアクセシビリティ全ページ点検（R3年11月） ・点検結果に基づきウェブアクセシビリティ違反とされた関係課に対して修正依頼（R3年11月） ・JIS X 8341ー3:2016「附属書JB（参考）試験方法」に基づく試験（R4年3月） 以上により県公式ホームページのウェブアクセシビリティ適合レベルAー部準拠の達成	B	・ホームページを作成時に全盲のかた向けに、添付した画像等を読み上げソフトに対応した説明文を記載する必要があるが、対応が不十分であった。 ・ウェブアクセシビリティ全ページ点検後に、関係課にはウェブアクセシビリティ違反の修正依頼をしているが、ホームページ作成時に読み上げソフトへの対応を意識してもらう等の必要がある。 ・広報課では、引き続き、ウェブアクセシビリティ研修の実施等を継続する予定である。
		広報課	彩の国だより発行費	354,367	303,447	継続	県	◆県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布。なお、ホームページの音声は、読み上げ機能ではなくデイジー版の音声を使用。 （1）体　　裁：タブロイド版8ページ（10回）・12ページ（2回） （2）発行回数：年12回（毎月1回）発行 （点字版…毎月1回発行、デイジー版：毎月1回発行） （3）発行部数：約176万部（令和4年4月号） （点字版…約425部/月、デイジー版：約181版/月）（令和4年4月号）	A	・県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報について、毎月点字版、デイジー版の作成を進めるとともに、分かりやすい表現や漢字のルビふりなどに努めた。
		県民広聴課 （事業廃止）	（来庁者用パンフレット作成・配付）	0	0	その他	－	来庁者用パンフレットの作成 ※ 来庁者用パンフレットは主に小学生の県庁見学に利用していたが、コロナ禍前からも小学生の県庁見学の実績がほぼなくなったため。	－	－
110	視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、熊谷点字図書館の機能を充実するとともに、埼玉聴覚障害者情報センターの運営を支援します。（再掲）	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 24,312件 ・制作タイトル数 371件 ・利用登録者数 4,364人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 7回 延べ 50人参加 ・録音ボランティア技術指導 12回 延べ 166人参加	A	視覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、視覚障害者の社会参加を促進するため、点字・録音ボランティアの養成・育成を行った。
		障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 （県域聴覚障害者情報支援事業、情報提供施設運営事業）	30,635	30,635	継続	県	・聴覚障害者情報提供施設（埼玉聴覚障害者情報センター） ・聴覚障害者からの相談件数 2,851件 ・手話・字幕入りビデオの貸し出し 34本 ・情報機器等の貸し出し 2,422件	A	聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、聴覚障害者情報提供施設（埼玉聴覚障害者情報センター）の運営を充実した。
111	視覚障害者の社会参加を支援するため、新聞、雑誌などの情報を即座に点字により提供する点字情報ネットワーク事業を充実します。	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	点字JBニュースの配布 ・個人 2人 施設等 5か所	A	視覚障害者の社会参加の促進を図るため、埼玉県立熊谷点字図書館において点字による即時情報ネットワーク事業の運営を行った。
112	重度の視覚障害者や上肢不自由者に対し、パソコンを使用する際に必要な周辺機器やソフトを日常生活用具として市町村が給付することを支援します。	障害者福祉推進課	－	0	0	継続	市町村	日常生活用具給付等事業実施市町村 63市町村	A	市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行った。
113	IT（情報通信技術）の急速な進展に対応するため、IT講習会の開催やITサポート推進員などの活用などにより、障害者のIT技能の向上と情報格差の解消を図ります。	障害者福祉推進課	障害者社会参加促進事業費 （障害者ITサポート推進事業）	1,970	1,970	継続	県	・相談対応 343件 ・派遣サポート 178件 ・養成講座 4回 32人参加	A	パソコンボランティアの派遣や相談窓口の設置により、ITを活用した障害者の社会参加促進を支援した。
114	各種障害福祉サービスを利用する際に、必要な情報を手軽に手に入れることができるよう、インターネットを利用して障害児（者）福祉情報を提供します。	障害者福祉推進課	（「障害者の福祉ガイド」ホームページに掲載）	0	0	継続	県	令和3年4月版を作成し、ホームページに掲載した。	A	最新の情報に更新し、ホームページに掲載することで、より多くの障害者が正確な情報を取得しやすくなった。

115	視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者へのサービスとして、マルチメディアデイジー、点字図書等のアクセシブルな書籍の製作及び貸出、対面朗読等を実施し、情報のバリアフリー化を推進します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	継続	県	資料製作51タイトル 個人貸出17,254タイトル 対面朗読277時間	A	資料製作目標45タイトルを上回るアクセシブルな書籍を製作することができた。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 24,312件　・制作タイトル数 371件 ・利用登録者数 4,364人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 7回　延べ 50人参加 ・録音ボランティア技術指導 12回　延べ 166人参加	A	視覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、視覚障害者の社会参加を促進するため、点字・録音ボランティアの養成・育成を行った。
116	聴覚障害児が様々な選択肢の中から早期に適切な支援を受けられるよう、保護者などからの相談に対応し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。（再掲）	障害者福祉推進課	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	14,400	14,400	継続	県	電話、FAX、来所及びメールによる相談 電話：172件 来所：38件 FAX・メール：12件	A	聴覚障害児を持つ保護者の不安に対して、診断や支援を受けられる期間、家族で支援できる情報など適切な情報提供を行った。
117	聴覚障害者や手話言語を必要とする人等の情報保障のため、県が行う知事の記者会見に手話通訳を配置します。	広報課 報道長	県ホームページ管理システム運営費	8,425	8,356	新規	県	・知事定例会見29回、その他（新型コロナ対策本部会議・新型コロナ感染症専門家会議後の知事会見）45回などの手話付き動画を掲載	A	・知事会見において手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供サービスの充実を図った。
118	ICTによる遠隔手話サービスの導入など聴覚障害者の情報保障の拡充を進めます。	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 （市町村ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業）	4,312	4,312	継続	県	・聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター)において遠隔手話を実施 （R3の利用実績は無し）	A	遠隔手話サービスに対応しており、派遣要請に応じて対応することができる。
119	避難所への手話通訳者・手話奉仕員の派遣やホームページ、アプリ、掲示板等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を避難所を運営する市町村と連携して進めます。（再掲）	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 （市町村ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業）	61,034	61,034	継続	県	1　県域手話通訳者派遣事業 405件 2　盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 1,319件 3　手話通訳者等養成事業　修了者 7人 4　盲ろう者向け通訳・介助員養成事業　修了者 4人 5　専任手話通訳者3名を設置し、市町村専任・登録通訳者研修の実施	A	手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成及び派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保、充実を図った。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣を支援した。
		障害者福祉推進課	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費 （聴覚障害者災害時等情報ﾈｯﾄﾜｰｸ運営支援事業）	984	984	継続	県	登録延べ人数 1,055人、情報提供回数 33回	A	聴覚障害者に対する災害時等の情報提供を行うため、聴覚障害者情報提供施設（埼玉聴覚障害者情報センター）の運営を充実した。
		災害対策課課	防災システム管理運営費 （防災関連システムの維持管理に要する経費）	116,891	111,988	新規	県	防災情報メールによる情報発信をするとともに、県HPや防災アプリ「まいたま防災」に情報を掲載し、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を実施。 【掲載情報】 ・気象警報注意報 ・地震情報 ・避難情報 ・危機管理情報 ・避難所開設情報 ・洪水予報	A	ホームページ、アプリ、掲示板等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を実施できているため。

（3）手話を使いやすい環境の整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
120	埼玉県手話言語条例の基本理念や手話及びろう者（盲ろう者、ろう重複者を含む）に対する理解・啓発を、ろう者及び手話通訳を行う者その他手話に関わる者の協力を得て推進します。	障害者福祉推進課	（理解・啓発の促進）	0	0	新規	県	手話普及リレーキャンペーン　3か所 情報交換会の実施（手話普及リレーキャンペーン当日イベント終了後）　3回 県民向け手話講習会の開催　3か所 上記3事業の機会を利用し、理解・啓発を図った。	A	手話普及リレーキャンペーン、県民向け手話講習会等を実施し、埼玉県手話言語条例の周知や手話及びろう者に対する理解・啓発を図ったため。また、手話普及リレーキャンペーン開催後に情報交換会を実施し、隣接市町村へ手話の理解・啓発への働きかけを行ったため。
121	埼玉県手話言語条例に基づき、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するに当たって関係者と協議するため、埼玉県手話懇話会を運営します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	445	295	継続	県	手話関係整備施策推進懇話会の開催 2回（11月、3月）	A	コロナの感染状況を踏まえ、当初の予定どおり2回開催（うち1回はZoom）し、県及び市町村の取組状況等について共有や課題への対応策等を協議したため。
122	手話は言語であるという認識の下、ろう者とろう者以外の者が手話により意思疎通を行い共生することを目指し、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。（再掲）	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 （市町村ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業）	61,034	61,034	継続	県	1　県域手話通訳者派遣事業 405件 2　盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 1,319件 3　手話通訳者等養成事業　修了者 7人 4　盲ろう者向け通訳・介助員養成事業　修了者 4人 5　専任手話通訳者3名を設置し、市町村専任・登録通訳者研修の実施	A	手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成及び派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保、充実を図った。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣を支援した。
123	手話の普及その他の手話を使用しやすい環境の整備に当たって、市町村に対する情報の提供、助言その他の必要な支援を通じ、市町村その他関係機関及び関係団体との連携協力を図ります。	障害者福祉推進課	（市町村、障害者団体との連携）	0	0	継続	県	1　情報交換会の実施（手話普及リレーキャンペーン当日イベント終了後） 3回 2　手話関係整備施策推進懇話会の開催 2回（11月、3月）	B	1　手話普及リレーキャンペーンと同様に、3回実施し、市町村間の情報交換を図ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1回中止となったため。 2　コロナの感染状況を踏まえ、当初の予定どおり2回開催（うち1回はZoom）し、県及び市町村の取組状況等について共有や課題への対応策等を協議したため。

124	県ホームページ等のメディアを活用して手話に接する機会を拡大するとともに、県民を対象とした、ろう者や手話に関する講演会や初心者向け手話講習会、手話による文化芸術活動の発表を行うキャンペーンを実施し、県民の手話への関心と理解を深めます。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	4,448	3,981	継続	県	県民への手話への関心と理解を深めるため、県内3か所において手話普及リレーキャンペーンを行った。他1回は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となった。	B	クレヨンしんちゃんを活用してテキストや分かりやすい講座内容と魅力的なアトラクションを組み合わせることにより、参加者の手話に対する関心を高めることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1回中止となり、3回の開催となったため。
125	大学の手話サークルなどを対象にろう者や手話通訳者との交流の場を提供するなど、若い世代の手話通訳への関心を高めていくための取組を行います。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	4,448	3,981	一部新規	県	手話普及リレーキャンペーンで大学での実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となった。	C	手話普及リレーキャンペーンで、大学での実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となったため。
126	市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を開催し、県民が手話を学ぶ機会を提供します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	1,045	1,013	継続	県	県民向け手話講習会の開催 3か所（川口市、蕨市、秩父市）	B	市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を県内3か所で開催し、県民が手話を学ぶ機会を提供することができた。 4か所中、3か所で開催することができたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1か所で実施が中止となったため。
127	公共施設などを円滑に利用できるように、県内自治体職員等を対象とした手話講習会を実施します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費 （公共的施設職員及び県民向け手話講習会）	1,045	1,013	継続	県	2か所（東部中央・西部福祉事務所）（新型コロナウイルス感染防止のため中止） ・1会場当たり4日間（14時間）	B	公共施設などを円滑に利用できるように、県内自治体職員等を対象とした手話講習会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。
128	職員が埼玉県手話言語条例の基本理念を理解し、手話を学ぶことができるよう、県職員向け手話講習会を開催します。	障害者福祉推進課	（職員向け手話講習会）	0	0	継続	県	県職員向け手話講習会の開催 ・新規採用職員対象ミニ講座　動画配信 ・県職員（初心者）向け　動画配信	A	動画配信により、職員に手話を学ぶ機会を提供できた。
129	ろう学校に手話通訳者の資格を持つ教員を配置し、ろう学校内で手話が学べる環境を整えます。また、ろう学校及びろう児（ろう重複児を含む）が通学する学校の教職員が手話を学びやすい環境を整備します。	県立学校人事課	（手話の資格を持つ教員の配置）	0	0	継続	県	県内2校のろう学校に、手話通訳士の資格を持つ教員をあらたに2名追加し9名配置した。	A	有資格者を配置することで、手話が学べる環境を整えることができたため。
		義務教育指導課	（「指導の重点」の作成、啓発）	0	0	継続	県	・「令和4年度指導の重点」において、各市町村や各小中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	・当初の予定どおり「令和4年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
		特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	26,491	15,901	継続	県	・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 ・手話検定受検料の補助	A	・事業内容について滞りなく実施できている。ろう学園教職員対象手話講習会では、初歩的・基本的な手話の学習をおこない、ろう学園用職員専門性向上研修では、各ろう学園において、経験年数に応じた研修を実施できた。 ・手話検定受検料を補助し、指導力向上に努めている。
		高校教育指導課	（年次研修の実施）	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。
130	ろう児（ろう重複児を含む）及びその保護者が手話を学べる仕組みを整えるとともに、教育に関する相談・支援を充実します。	義務教育指導課	（「指導の重点」の作成、啓発）	0	0	継続	県	・「令和4年度指導の重点」において、各市町村や各小中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	・当初の予定どおり「令和4年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
		特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	26,491	15,901	継続	県	・ろう学園保護者対象手話講習会を実施（ろう学園2校で各1回）。	A	・事業内容について滞りなく実施できている。ろう学園保護者に対し、行政説明、手話実技、質疑応答等を通して、手話を深く理解する機会とすることができた。
		高校教育指導課	（入学時に聴覚障害を把握し、支援体制を整備）	43,754	43,495	継続	県	・一時的な専門員の活用等による支援を実施	A	一時的な専門員の活用により、学校の要望に応じた支援体制を整備することができた。

131	手話の技能を有する教員の確保と教員の専門性の向上に努めます。	教職員採用課	教員採用選考試験事業	22,354	20,420	継続	県	令和４年度埼玉県公立学校教員採用選考試験（３年度実施）における障害者特別選考の状況（なお、試験実施時に手話通訳士を配置） ・受験者　４９名（うち聴覚障害者１０名） ・合格者　　８名（うち聴覚障害者２名）	A	順調に採用できている。
		県立学校人事課	（手話の資格を持つ教員の配置）	0	0	継続	県	県内2校のろう学校に、手話の技能に比較的長けている教員を新たに4名配置した。	A	手話の技能に比較的長けている教員を配置することで、手話が学べる環境を整えることができたため。
		小中学校人事課	手話の技能を有する教員の確保と教員の専門性の向上	0	0	継続	県	小・中学校の特別支援学級において、特別支援学校教諭免許状を所有する教員の配置に努めた。令和2年度の特別支援学級担当者の特別支援学校教諭免許状の所有率は36.0%となり、全国公立学校の平均である31.1%を上回った。	A	特別支援学級担当者の特別支援学校教諭免許状所有者の割合が全国平均を上回る結果となったことに加え、所有者の総数も増加傾向にあるため。
		義務教育指導課	（「指導の重点」の作成、啓発）	0	0	継続	県	・「令和４年度指導の重点」において、各市町村や各小中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	・当初の予定どおり「令和4年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
		高校教育指導課	（年次研修の実施）	0	0	継続	県	初任者研修、５年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、２０年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。
		特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	26,491	15,901	継続	県	・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 ・手話検定受検料の補助	A	・事業内容について滞りなく実施できている。ろう学園教職員対象手話講習会では、初歩的・基本的な手話の学習をおこない、ろう学園用職員専門性向上研修では、各ろう学園において、経験年数に応じた研修を実施できた。 ・手話検定受検料を補助し、指導力向上に努めている。
132	各学校において、手話言語条例の基本理念や手話及びろう者に対する理解・啓発に努めるとともに、交流を通じた相互理解について働き掛けます。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	26,491	15,901	継続	県	・聴覚障害教育ついての懇談会の実施	A	・事業内容について滞りなく実施できている。聴覚障害教育についての懇談会では、ろう学園2校の教職員や聴覚障害本人、本人の関係者等による意見交換を実施した。
		義務教育指導課	（「指導の重点」の作成、啓発）	0	0	継続	県	・「令和４年度指導の重点」において、各市町村や各小中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	・当初の予定どおり「令和4年度　指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
		高校教育指導課	（年次研修の実施）	0	0	継続	県	初任者研修、５年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、２０年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。

（4）視覚障害者等の読書環境の整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
133	県立図書館において、地域や機関等の実情を踏まえ、点字図書館や他の図書館等と連携しつつ、県内公立図書館等のデイジー図書・点字図書等のアクセシブルな書籍を充実させる取組を促進します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	継続	県	資料製作51タイトル 個人貸出17,254タイトル 対面朗読277時間	A	資料製作目標45タイトルを上回るアクセシブルな書籍を製作することができた。
134	県立図書館において、施設の特性や利用者のニーズ等に応じ、段差の解消や対面朗読室等の施設の整備、アクセシブルな書籍等の紹介コーナーの設置、拡大読書器等の読書支援機器の整備、点字による表示、ピクトグラム等を使った分かりやすい表示、インターネットを活用した広報・情報提供体制の充実及び障害者サービスの充実を図るなどの県内公立図書館等の取組を促進します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	継続	県 埼玉県図書館協会	図書館新任職員研修会（動画配信） 新規採用司書等研修（1回） 障害者サービス研修会（第1回　7月6日　74名、第2回　11月5日※） ※137の文部科学省委託研修2日目と共催	A	新たに図書館職員となった司書や職員に対し、障害者サービスに関する内容を理解し、支援方法を習得するための研修や読書支援機器の使用方法に習熟するための研修を実施した。
		生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	継続	県 埼玉県図書館協会	「埼玉県の障害者サービス実態調査2021」をウェブサイトで公表	A	県内公立図書館の障害者サービス実態調査をインターネットで公開した。

135	県立図書館及び熊谷点字図書館において、公立図書館等との連携を図り、視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者に対し、アクセシブルな書籍による読書の機会を提供するとともに、郵送サービスなど円滑な利用のための支援を実施します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	継続	県	資料製作51タイトル 個人貸出17,254タイトル 対面朗読277時間 「埼玉教育　令和3年9月」に記事掲載 教員向け研修会等で資料やサービスについて広報（10回）	A	視覚障害者等を支援する立場の教職員を対象に障害者サービスとその資料の周知に努めた。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 24,312件　・制作タイトル数 371件 ・利用登録者数 4,364人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 7回　延べ 50人参加 ・録音ボランティア技術指導 12回　延べ 166人参加	A	視覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、視覚障害者の社会参加を促進するため、点字・録音ボランティアの養成・育成を行った。
136	県立図書館及び熊谷点字図書館において、視覚障害者等に対し、デイジー図書等の利用や製作着手情報の入手ができるシステム（サピエ図書館等）について周知を図ります。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	継続	県	障害者サービス研修会等で市町村立図書館職員を対象にサピエ図書館等について広報	A	障害者サービスを担当する市町村立図書館職員を対象にサピエ図書館等について周知した。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 24,312件　・制作タイトル数 371件 ・利用登録者数 4,364人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 7回　延べ 50人参加 ・録音ボランティア技術指導 12回　延べ 166人参加	A	視覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、視覚障害者の社会参加を促進するため、点字・録音ボランティアの養成・育成を行った。
137	県立図書館と熊谷点字図書館が連携し、アクセシブルな書籍や端末機器の利用方法について広報します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	継続	県	「図書館と県民のつどい埼玉2021」において、オンライン展示およびLiveイベントで資料や機器の広報を実施	A	一般県民が参加するイベントにおいてアクセシブルな書籍や端末機器の利用方法について広報した。
		生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	新規	国 県	文部科学省委託事業「読書バリアフリーに向けた図書館サービス研修」を開催（１日目（11月4日）：96名、2日目（11月5日）：67名、オンライン参加：のべ786名）	A	予定どおり研修を開催できた。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 24,312件　・制作タイトル数 371件 ・利用登録者数 4,364人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 7回　延べ 50人参加 ・録音ボランティア技術指導 12回　延べ 166人参加	A	視覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、視覚障害者の社会参加を促進するため、点字・録音ボランティアの養成・育成を行った。
138	アクセシブルな書籍の製作に関するマニュアルを作成し、県内図書館及び図書館協力者等に配布します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	継続	県	既存の「録音資料製作マニュアル」を、県内図書館等へ配布	A	録音資料製作実務に役立つマニュアルを配布した。
139	県立図書館及び熊谷点字図書館において、公立図書館等の課題共有や協力を促進するため、懇談会等の交流を行います。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	新規	国 県	文部科学省委託事業「図書館サービス研修」への参加を関係課所に呼び掛けた。 読書バリアフリー懇談会を開催（2月7日、2課2館6名）	A	初めて懇談会を開催し、意見交換を実施した。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 24,312件　・制作タイトル数 371件 ・利用登録者数 4,364人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 7回　延べ 50人参加 ・録音ボランティア技術指導 12回　延べ 166人参加	A	視覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、視覚障害者の社会参加を促進するため、点字・録音ボランティアの養成・育成を行った。
140	県立図書館と熊谷点字図書館が連携し、デイジー図書等のアクセシブルな電子書籍の利用を促進するため、端末機器等の利用に当たり視覚障害者等が必要な支援を受けられるよう、施策の推進を図ります。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	継続	県	デイジー再生機の貸出（1件）	A	視覚障害者等の個々の状況を丁寧に聴き取って必要な支援を提供することができた。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 24,312件　・制作タイトル数 371件 ・利用登録者数 4,364人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 7回　延べ 50人参加 ・録音ボランティア技術指導 12回　延べ 166人参加	A	視覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、視覚障害者の社会参加を促進するため、点字・録音ボランティアの養成・育成を行った。

141	県立図書館において、県内図書館の職員等（司書、司書教諭、職員等）に対し、アクセシブルな電子書籍を利用するための端末機器等の習得支援等を行う研修を実施し、視覚障害者等が必要な支援を受けることが可能となるよう、施策の推進を図ります。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	継続	県	図書館新任職員研修会（動画配信） 新規採用司書等研修（1回） 障害者サービス研修会（第1回　7月6日　74名、第2回　11月5日※） ※137の文部科学省委託研修2日目と共催 おはなし会の開催や選書基準・廃棄基準の支援等、特別支援学校への運営相談（3校） 「特別支援学校図書館運営講座」の開催（8月19日 7名参加）動画配信（12月～3月18名） 「特別支援学校の図書館運営はじめの一歩!～活用編～」リーフレット作成（3月）	A	新たに図書館職員となった司書や職員に対し、障害者サービスに関する内容を理解し、支援方法を習得するための研修や読書支援機器の使用方法に習熟するための研修を実施した。障害当事者でもある司書の研修では講義資料のテキスト化・事前配布等の工夫をした。特別支援学校では空き教室不足のため教室に変更したことで、図書館としての運営ができない学校が増えている状況を踏まえ、運営相談を受けるとともに講座を開催した。動画配信では読書支援機器を実際に操作できないため、実習の機会を設けることや、特別支援学校の図書コーナーを学校全体としてどのように授業等で活用していくかアイデアを共有していくことが課題である。
142	点訳、音訳、アクセシブルな電子データ製作等に携わる人材を確保するため、募集や養成、活動支援等に計画的に取り組みます。また、アクセシブルな書籍の質の向上を図るため、製作基準の共有やノウハウ等の習得に係る研修を実施します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	継続	県	音訳者研修会（7回、のべ179名）、音訳校正者研修会（1回、3名）を実施	A	音訳者の資質向上を支援することができた。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 24,312件　・制作タイトル数 371件 ・利用登録者数 4,364人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 7回　延べ 50人参加 ・録音ボランティア技術指導 12回　延べ 166人参加	A	視覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、視覚障害者の社会参加を促進するため、点字・録音ボランティアの養成・育成を行った。
143	アクセシブルな書籍の量的拡充を図るため、新たなデイジー図書・点字図書等を製作します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	26,945	23,000	継続	県	資料製作51タイトル	A	資料製作目標45タイトルを上回るアクセシブルな書籍を製作することができた。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 24,312件　・制作タイトル数 371件 ・利用登録者数 4,364人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 7回　延べ 50人参加 ・録音ボランティア技術指導 12回　延べ 166人参加	A	視覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、視覚障害者の社会参加を促進するため、点字・録音ボランティアの養成・育成を行った。

5　社会参加の支援

（1）交流・ふれあいの機会や多様な学習機会の拡大

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
144	障害者の社会参加と交流や学習の拠点である障害者交流センターの機能やノウハウが県内各地で生かされるよう積極的に取り組みます。	障害者福祉推進課	県立社会福祉施設管理費 （障害者交流センター分）	364,985	364,313	継続	県	年間利用者数　77，683人 新規登録者　327人	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一部施設の休止や主催事業の人数制限を行ったが、管理目標（68，000人）を達成することができたため。
145	障害者の自立と社会参加を進めるため、障害者社会参加推進センターの運営やそれぞれの障害に対応した生活訓練事業など質の向上に努めます。また、障害者の社会参加に必要な各種事業を実施します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加促進事業費	21,794	21,311	継続	県	1　社会参加推進協議会開催 2回、広報誌発行 4回、インターネット運営通年 2　盲導犬 3頭を育成・給付 3　障害者生活訓練講習会等 42回、参加者 1,235人 4　オストメイト社会適応訓練講習会 7回、参加者 151人 5　障害者ITサポート 相談 343件、派遣サポート 178回、ボランティア養成講座 4回 32人参加 6　障害者パソコン教室 6回　41人参加	A	様々な障害に応じた事業を展開することで、障害者の社会参加促進を支援した。
146	障害者及びその家族などが保養、観光、会議などに利用できる宿泊施設である「伊豆潮風館」の運営を、利用者本位の視点に立って充実します。	障害者福祉推進課	伊豆潮風館管理運営委託	154,451	153,951	継続	県	年間利用者数　2，838人（うち障害者・介護者　1，964人）	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により長期休館やキャンセルが発生したことや、本館外壁工事のため管理目標（13，000人）を下回ったため。
147	県民が必要な時に必要な情報を入手できるよう、インターネットを通じて生涯学習情報を提供します。	生涯学習推進課	生涯学習情報発信事業	0	0	継続	県	庁内や市町村、大学・短大、専門学校や博物館等へ年4回の情報提供依頼を行い、生涯学習に関する情報を収集し、生涯学習情報発信サイト「生涯学習ステーション」で提供した。 ・生涯学習ステーションアクセス件数：122,134件（R3.4.1～R4.3.31） ・指導者情報掲載数：593件（R4.3.31現在） ・イベント情報掲載数：356件（R3.4.1～R4.3.31）	A	生涯学習情報発信サイト「生涯学習ステーション」において、生涯学習等に関する情報を年間を通じて提供し、県民の生涯学習活動を支援した。
148	福祉教育や社会教育の場で、障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する仕組み（仮称：ヒューマンライブラリ）をつくります。（再掲）	障害者福祉推進課	（障害者福祉推進協議会における検討）	0	0	新規	県	令和3年度障害者施策推進協議会（3回）、同ワーキングチーム（3回）等において、策定に向け検討を行った。	A	ヒューマンライブラリの実施スキーム等について、アウトラインを作成したため。

（2）外出や移動の支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
149	福祉有償運送の適切な運行を推進するため、市町村の福祉有償運送運営協議会やNPOなどの活動を支援します。	福祉政策課	（福祉有償運送協議会事務局連絡会議の開催）	0	0	継続	県	埼玉県福祉有償運送運営協議会事務局連絡会議開催　1回	A	国、交通政策課と連携し、連絡会議の開催を通じ適切に市町村に情報提供を行ったため
		交通政策課	（福祉有償運送協議会への参加）	0	0	継続	県	福祉有償運送運営協議会への参加　21回	A	福祉有償運送運営協議会に参加し、福祉有償運送の適切な運行を推進することができたため。
150	リフト付きバス「おおぞら号」を運行し、障害者の社会参加を支援します。また、市町村が実施する福祉タクシー事業の広域的な利用調整を行うことで、市町村の取組を支援します。	障害者福祉推進課	リフト付きバス運行事業費	13,488	11,453	継続	県	延べ利用団体数：27団体 延べ利用人数：865人	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、年間を通して利用申込みが少なかったが、申込のあった18日間は感染対策に留意し適切に運行を行った。
151	障害児（者）の外出を支える移動支援事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,174,500	13,369,000	継続	市町村	市町村地域生活支援事業費補助金 （補助率　国　1／2　県　1／4　　市町村　1／4） 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。
152	障害児（者）やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児（者）の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児（者）生活サポート事業を実施する市町村を支援します。（再掲）	障害者支援課	障害者地域生活サポート事業費	96,200	96,200	継続	市町村	59市町に補助金を交付	A	59市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。
153	運転免許の取得などを希望する障害者に対して、個々の障害の程度に応じた運転適性や車両の選定・改造などの相談に応じ、適切なアドバイスを行います。また、障害者の運転免許取得や教習所入所についてアドバイスを行います。	運転免許試験課 運転免許課	運転免許試験関係経費	4,893	4,314	継続	県	1　運転基礎能力判定機器を借上げ、機器を使用して身体的障害の程度や運転適性の判定を行い、運転免許の取得や更新、運転免許条件の解除等に関する相談に対して適切なアドバイスを実施 2　障害者の受入れが可能な自動車教習所の教示 3　障害者用の車両を制作している自動車メーカーのパンフレット等の交付 4　運転に不安がある方等の運転適性相談について、県警ホームページに引き続き案内を掲載	A	・令和3年度は、2,478人の方から運転適性に関する相談を受理し、障害の部位や程度に応じて左記事業を実施した。

（3）芸術文化活動の振興

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
154	コンサート会場に出掛けることが困難な方に音楽を鑑賞する機会を提供するため、ボランティアで演奏を行う音楽家と障害福祉サービス事業所・病院などとの橋渡しを行い、事業所などが開催するコンサートを支援します。	文化振興課	アーティストボランティアコンサート開催事業費	2,190	2,190	継続	県	1　音楽家の登録状況　175（人・団体） 2　コンサートの開催回数　11回、出演者数　26人、観衆　477人	A	ボランティアで演奏を行う音楽家と申込みのあった障害福祉サービス事業所や病院などとの橋渡しを行った。
155	障害者による芸術性・創造性あふれる芸術文化作品の創造・発表の機会が確保されるよう支援し、表現の魅力を発信します。	障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費	2,566	7,916	継続	その他（埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会） 県	第12回埼玉県障害者アートフェスティバルの開催 会期：令和3年4月1日（木）～令和4年3月31日（木） 会場：埼玉県立近代美術館ほか 内容：障害者アート企画展、バリアフリーコンサート、音楽ワークショップ等 延べ参加人数：1,756人	A	・障害のある方の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てたイベントを実施し、多くの県民に障害者アートの魅力を発信するとともに、障害のある方に、絵画作品を展示する機会や音楽等を体験する機会、コンサートを鑑賞する機会を提供することができた。 ・こうした取組を通じて、多くの県民に障害のある方に対する心のバリアフリーを広めることができた。
		障害者福祉推進課	埼玉バリアフリー文化プログラム事業(R3)／障害者芸術・文化活動推進費(R4)	14,664	7,916	継続	県	近藤良平と障害者ダンスチーム「ハンドルズ」公演 日程：令和3年11月27日(土)～28日(日) 会場：彩の国さいたま芸術劇場小ホール 来場者：347人　公開稽古・公開リハーサル、ワークショップ等の参加者：468人 [ハンドルズが出演したその他のイベント] ①コンドルズ25周年記念大感謝東京公演 ONE VISION 9/4(土)、LINE CUBE SHIBUYA、485人、(主催)コンドルズ ②日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバルin関東・甲信ブロック 10/30(土)、秩父宮記念市民会館、600人(当日配信741回)、(主催)文化庁等	A	障害のある方によるダンス公演を通じて、多くの県民に障害者アートの魅力を発信し、障害のある方に対する理解を深めるとともに、心のバリアフリーを広めることができた。

156	芸術文化の鑑賞機会や発表・体験の機会を提供し、またそのような機会が拡大されるよう支援し、障害者の芸術文化活動の裾野を広げます。	障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費	2,566	7,916	継続	その他（埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会）県	第12回埼玉県障害者アートフェスティバルの開催 会期：令和3年4月1日（木）～令和4年3月31日（木） 会場：埼玉県立近代美術館ほか 内容：障害者アート企画展、バリアフリーコンサート、音楽ワークショップ等 延べ参加人数：1,756人	A	・障害のある方の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てたイベントを実施し、多くの県民に障害者アートの魅力を発信するとともに、障害のある方に、絵画作品を展示する機会や音楽等を体験する機会、コンサートを鑑賞する機会を提供することができた。 ・こうした取組を通じて、多くの県民に障害のある方に対する心のバリアフリーを広めることができた。
		障害者福祉推進課	埼玉バリアフリー文化プログラム事業(R3)／障害者芸術・文化活動推進費(R4)	14,664	7,916	継続	県	近藤良平と障害者ダンスチーム「ハンドルズ」公演 日程：令和3年11月27日(土)～28日(日) 会場：彩の国さいたま芸術劇場小ホール 来場者：347人　公開稽古・公開リハーサル、ワークショップ等の参加者：468人 ［ハンドルズが出演したその他のイベント］ ①コンドルズ25周年記念大感謝東京公演 ONE VISION 9/4(土)、LINE CUBE SHIBUYA、485人、(主催)コンドルズ ②日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバルin関東・甲信ブロック 10/30(土)、秩父宮記念市民会館、600人(当日配信741回)、(主催)文化庁等	A	障害のある方によるダンス公演を通じて、多くの県民に障害者アートの魅力を発信し、障害のある方に対する理解を深めるとともに、心のバリアフリーを広めることができた。
157	障害者の芸術文化活動を支援するため、「障害者芸術文化活動支援センター」の運営をサポートし、障害者や家族、事業所等に対する相談支援、支援人材の育成、権利擁護の推進、支援者のネットワーク等を充実させます。（再掲）	障害者福祉推進課	埼玉バリアフリー文化プログラム事業(R3)／障害者芸術・文化活動推進費(R4) (障害者芸術文化活動普及支援事業)	7,000	7,000	継続	県	障害者芸術文化活動普及支援事業 補助金額：合計700万円 補助団体：(社福)みぬま福祉会、(社福)昴	A	障害者の芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を行う支援拠点への補助を通じて、芸術文化活動に取り組む障害者を支援するとともに、県民に障害のある人の芸術作品や表現の魅力を発信することができた。
158	障害がありながらも不屈の精神で学問に打ち込み、後世に大きな影響を残した郷土の偉人塙保己一の業績を顕彰するとともに、保己一の精神を受け継ぎ顕著な活躍をしている障害者などを表彰することを通じ、県民への啓発を推進します。	障害者福祉推進課	塙保己一賞事業費	1,949	1,849	継続	県	・塙保己一貢献賞(障害者を支援する個人・団体)」の受賞候補者の募集・選考 応募件数：51件、受賞者：大賞1名・奨励賞2名・貢献賞1名 ・表彰式の開催（表彰式・記念イベント）　約400人参加	A	顕著な活躍をしている障害者などを顕彰する表彰式や、塙保己一没後200周年を記念したイベントを実施することで、県民への啓発を推進した。

（4）東京2020パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの振興

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
159	より多くの障害者にパラスポーツを体験してもらい、スポーツを通して社会参加の推進と体力増強、健康増進を図るために各種スポーツ大会を開催します。	スポーツ振興課	彩の国ふれあいピック等開催費	8,321	8,321	新規	県	全県レベルのパラスポーツ大会である彩の国ふれあいピックを開催した。 参加人数　671名（春季大会の一部競技、秋季大会及び球技大会の一部競技が中止）	A	新型コロナの影響で中止となった競技もあるが、その中でも感染防止対策を徹底しながら大会を開催し、多くの障害者が参加した。
160	パラスポーツの普及に重要な役割を果たしている「障がい者スポーツ指導員」の養成研修を実施し増員を図るとともに、指導員が様々な大会やイベントに積極的に参加できる環境づくりを推進します。	スポーツ振興課	彩の国ふれあいピック等開催費	8,321	8,321	新規	県	初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を1回開催した。 修了人数　26名	A	初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、26名が修了した。
		スポーツ振興課	パラスポーツで活力ある社会づくり推進事業	30,829	28,243	新規	県	初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を1回開催した。 修了人数　26名	A	初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、26名が修了した。
161	総合リハビリテーションセンターの認定健康増進施設でトレーニング指導や健康管理指導を行うことにより、障害者が住み慣れた地域で積極的に自立した健康・体力づくりやスポーツ活動ができるよう支援します。	障害者福祉推進課	自立支援施設費 （健康増進施設費）	4,092	4,707	継続	県	指導実績は、合計2,845人で、昨年度（3,533人）を大きく下回る。一方、トレーニング終了となった26人のうち、地域でトレーニングが自立した割合は27%と前年度（20%）を上回った。	B	新型コロナ感染症の拡大に伴に、トレーニング環境が大きく影響を受けたため。
162	パラリンピックなどの世界規模で開催されるスポーツ大会に出場し、活躍が期待できるトップアスリートの競技活動を支援します。また、将来世界にはばたいて活躍できる選手を育成できるよう、県内競技団体の基盤強化と競技力向上を支援します。	スポーツ振興課	パラスポーツで活力ある社会づくり推進事業	30,829	28,243	新規	県	1　パラドリームアスリートとして埼玉ゆかりの選手を認定し支援した。 認定選手数　25名 2　県内競技団体に対し、役員の大会遠征費等の補助を行った。 支援競技団体　13団体	A	1　支援した選手が東京パラリンピックに出場し、活躍した。（銀メダル1、銅メダル2） 2　指導者や競技スタッフの育成に繋がっている。
163	東京2020パラリンピック競技大会により醸成されるパラスポーツと障害者に対する理解をさらに促進するため、パラスポーツの普及を図ります。また、障害のある方とない方がパラスポーツを一緒に楽しむことができるイベントなどを開催し、パラスポーツを通じた共生社会の実現を目指します。	スポーツ振興課	パラスポーツで活力ある社会づくり推進事業	30,829	28,243	新規	県	1　埼玉県ボッチャ大会を開催した。 参加人数　62名（1チーム3～5名、16チーム） 2　パラスポーツ学校体験会を行った。 実施校　18校（小中学校12校、高校・大学6校）	A	1　障害の有無にかかわらず、62名の方に参加いただいた。 2　学校体験会を計18校行い、多くの児童・生徒・学生に障害者及びパラスポーツへの理解を深めてもらった。

Ⅲ　就労を進める

1　就労に向けた支援

（1）雇用の場の創出

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
164	障害者の本県職員としての採用を推進するため、職域の拡大や職場環境の整備に努めます。さらに、弾力的な勤務時間で就労が可能な会計年度任用職員として障害者を採用します。	人事課	（県職員としての採用促進）	0	0	継続	県	・「障害者相談担当員等研修会」の開催 ⇒　R3.4.12～R3.4.30　書面及びオンライン開催　127名受講 ・障害者を対象とした埼玉県職員選考の実施 （令和3年度採用） ⇒　154名受験　23名合格	A	・「障害者相談担当員等研修会」を開催し、 障害者に対する職場での理解を深め、職場環境の整備を促した。 ・障害者を対象とした職員選考を実施し、障害者の本県職員としての採用を推進した。
		人事課	スマートステーション運営費	39,426	35,483	新規	県	・　スマートステーションでの会計年度任用職員としての採用 令和2年度　8名 令和3年度　1名（教育局併任） ・　令和3年度末時点の会計年度任用職員（障害者）　9名	A	スマートステーションでの会計年度任用職員としての採用により、職域の拡大及び県職員としての採用を推進した。
165	本県における入札参加資格審査において、障害者雇用率達成企業に対する優遇措置を実施します。	入札審査課	入札参加登録管理費	2,290	46,930	継続	県・市町村	建設工事及び物品等に係る競争入札参加資格の審査において、積極的に障害者を雇用している事業者に対し加点した。 1　障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に係る報告義務がある場合 申請日直近の6月1日現在において雇用する障害者の数が法定雇用率以上であり、主たる事務所を管轄する公共職業安定所に障害者の雇用に関する報告書の写しを提出した者。 2　障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に係る報告義務がない場合 申請日時点で障害者を1人以上雇用し、障害者雇用の証明書を提出した者。 建設工事　　追加受付（3回） 物品等　　随時受付	A	競争入札参加資格審査を実施し、申請事業者の評価、格付を滞りなく行った。
166	埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。（再掲）	障害者支援課	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	15,134	15,354	継続	県	・県庁舎環境管理業務の一部を障害者就労施設に委託することで、障害者の工賃向上を図った。 ○保健所（南部、狭山、本庄） ○児童相談所（川越、熊谷） ・教育局からの執行委任により、特別支援学校の環境管理業務を障害者就労施設に委託した。 ○特別支援学校（上尾かしの木、熊谷、深谷はばたき、大宮北、川口、秩父、塙保己一学園） ・県ホームページに障害者就労施設の物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進した。	A	当初の予定どおりに事業を実施した。
167	埼玉労働局や関係機関との連携による障害者就職面接会を開催し、障害者の就労機会の拡大を図ります。	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	174605 の一部	188,281 の一部	継続	国 県 市町村	・　県内8会場で計画し、6会場で開催 ・　2会場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	A	6会場で合計72人の就職が決定した。
168	埼玉県障害者雇用総合サポートセンターにおいて事業主に対して、障害者の雇用への理解を促すとともに、具体的な仕事の提案などを通じて雇用の促進に努めます。また、これまで雇用につながった事例を把握するとともに、障害者就業・生活支援センターや市町村障害者就労支援センターなどの関係機関と連携しながら、職場定着支援を丁寧に行います。	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	174605 の一部 （再掲）	188,281 の一部 （再掲）	継続	県	・障害者雇用開拓員による企業訪問数　949件 ・企業支援アドバイザーによる雇用提案件数　868件 ・企業への精神障害者雇用支援件数　859件 ・支援企業における本採用確認件数　555件 ・ジョブコーチによる支援件数　340件	A	令和3年6月1日現在の県内民間企業の障害者実雇用率は2.32%と過去最高を更新した。 （法定雇用率2.3%）
169	障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者に身近な生活の場所で、雇用の相談から就労、職場定着まで、きめ細かい支援を行う市町村障害者就労支援センターの活動を支援します。また、「障害者就労支援センター等連絡協議会」を開催して、各支援センターと国や県、関係機関とのネットワーク化を進め、就労支援の充実に努めます。（再掲183）	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	174605 の一部 （再掲）	188,281 の一部 （再掲）	継続	県	・障害者就労支援センター等連絡協議会の開催 全体会　1回（5月）書面開催 ブロック会　4回（2月中に東部、西部、南部、北部）　いずれもZoom開催	A	書面開催やZOOM開催などを取り入れることになどにより、当初の予定どおり障害者就労支援センター等連絡協議会の開催し、関係機関のネットワーク化を図った。
170	難病相談支援センターにおいて、ハローワークと連携しながら、難病患者の就労を支援します。	疾病対策課	難病相談支援センター事業	15,540	12,891	継続	県	・就労関連セミナー開催　2回	A	就労支援として、セミナーを開催した他、ハローワーク浦和所属の「難病患者就職サポーター」が難病相談支援センター（埼玉県障害難病団体協議会）に出張（2日/月）し、就労相談に応じる等、埼玉労働局と連携した取組を実施した。

171	本県の公立小・中学校及び県立学校の本採用教職員として、障害者の採用に努めます。さらに、事務補助や環境整備補助等の会計年度任用職員として、障害者の雇用に努めます。	教職員採用課	教員採用選考試験事業	22,354	20,420	継続	県	令和4年度埼玉県公立学校教員採用選考試験（3年度実施）における障害者特別選考の状況 ・受験者　49名 ・合格者　 8名	A	順調に採用できている。
		総務課	障害者雇用推進事業 （会計年度任用職員給与費含む）	887,699	879,718	継続	県	障害のある会計年度任用職員の配置（令和3年6月1日現在） ・教育局課所館：82人 ・県立学校：135人 ・市町村立小・中学校：104人	A	会計年度任用職員としての雇用を推進し、教育局課所館や県立学校、小・中学校における雇用の場を創出できている。
		総務課 （小中学校人事課）	会計年度任用職員給与費のうち障害者雇用関連	138,378	136,345	継続	県			
		県立学校人事課	県立学校外部人材配置事業 （障害者雇用関連・会計年度任用職員給与費含む）	216,828	213,726	継続	県			
172	県警職員としての障害者の採用、雇用後の活躍推進に向けた勤務環境の整備に努めます。	警務課	（県警職員としての採用促進）	0	0	新規	県	◆「障害者を対象とした埼玉県職員採用選考」ガイドに、同選考により採用された警察事務職員のメッセージを掲載 ◆障害者を含めた警察事務職員業務説明会の開催 ◆県内施設、学校に対する採用活動 ◆採用選考申込希望者に対する個別相談の実施 ◆障害区分や居住制限を設けない採用選考を実施（申込27人）	A	新型コロナウイルス感染防止対策のため、対面式の説明会や募集活動が思うように実施できなかったが、他の採用試験の説明会等、あらゆる機会を通じて採用選考への応募勧奨を実施し、障害者の活躍拡大に向けた取込みを行った。

（2）就労と職場定着の支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
173	発達障害者に特化した発達障害者就労支援センターを運営し、就労の相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援します。（再掲）	障害者福祉推進課	発達障害者就労支援センター事業	22,000	22,000	継続	県	発達障害に特化し、就労支援を行う発達障害者就労支援センターを4か所（南部、東部、西部、北部）運営。 相談件数：448件 就職者数：100人	A	求人情報の収集支援や企業やハローワーク等への同行支援などの就職活動支援、就労後の職場訪問等による定着支援を実施 このほか、就職及び職場定着に必要なスキルや知識の習得を目的としたセミナーや合同企業説明会の開催、職場体験やボランティア体験の受入先企業の開拓、調整といった企業開拓も実施
174	高次脳機能障害者を支援するため、総合リハビリテーションセンターにおいて、就労系の福祉事業所、企業及び関係機関に対して、個別訪問による助言・指導などの支援を行います。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	14,527	14,507	継続	県	1　霞ヶ関南病院、春日部厚生病院の2か所に「相談窓口」を設置 相談件数　霞ヶ関南病院：61件、春日部厚生病院　59件 2　①就労定着支援契約者数　27名 ②訪問等支援実績　57件	A	1　地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置し、地域での支援体制を強化した。 2　高次脳機能障害者を雇用している企業を訪問して助言を行い、職場への定着を支援（定着支援）するとともに、就労系事業所を訪問して高次脳機能障害者への支援方法について、事業所職員に対する実地指導（訪問支援）を行った。
175	障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。（再掲）	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	5,403	7,111	継続	県	・障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 〇販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）、常設店舗（SKIPシティ内）での展示・販売及びオンラインショップ開催（2月）に補助し、販売促進を図ることで、売上げにより工賃向上に寄与した。 〇技術指導員支援制度 9施設に補助金を交付。各施設が技術指導を受けることで製品等の質が向上し、工賃向上につながった。	A	当初の予定どおりに事業を実施した。
176	埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。（再掲）併せて、障害者就労施設などの物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進します。	障害者支援課	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	15,134	15,354	継続	県	・県庁舎環境管理業務の一部を障害者就労施設に委託することで、障害者の工賃向上を図った。 〇保健所（南部、狭山、本庄） 〇児童相談所（川越、熊谷） ・教育局からの執行委任により、特別支援学校の環境管理業務を障害者就労施設に委託した。 〇特別支援学校（上尾かしの木、熊谷、深谷はばたき、大宮北、川口、秩父、塙保己一学園） ・県ホームページに障害者就労施設の物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進した。	A	当初の予定どおりに事業を実施した。

177	就労移行支援や就労継続支援のサービス提供をする事業者が行う一般就労に移行した障害者の職場定着のための活動を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	21,944,202	23,329,483	継続	市町村／その他（社会福祉法人等）	63市町村に負担金を交付した。 就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）及び就労定着支援の事業所の指定数（令和4年3月31日現在） ○就労移行支援　203施設・事業所　定員3,010人 ○就労継続支援A型　109事業所　定員2,010人 ○就労継続支援B型　535施設・事業所　定員11,510人 ○就労定着支援　91施設・事業所	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。 障害福祉サービスの見込量（県全体）に対する指定数（定員）の割合（令和3年度末現在） 就労移行支援　3,010人（定員）÷3,019人（見込量）=99．7% 就労継続支援A型　2,010人（定員）÷2,748人（見込量）=73．1% 就労継続支援B型　11,510人（定員）÷12,016人（見込量）=95．8% ※平均：93．0%
178	大学や専門学校等に通う障害者が在学中に必要に応じて適切に就労移行支援事業を利用できるよう、関係機関と連携し、周知を図ります。	障害者支援課	（事業者・関係機関への事業運営指導）	0	0	新規	県	障害者就労・生活支援センターに相談支援の一環の中で周知を依頼している。	A	コロナ禍で直接先方を訪問しての依頼はできていないが、関係窓口を通じて情報発信の依頼が行えた。
179	就労継続支援B型事業所などにおける工賃向上の取組を支援します。	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	5,403	7,111	継続	県	・障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）、常設店舗（SKIPシティ内）での展示・販売及びオンラインショップ開催（2月）に補助し、販売促進を図ることで、売上げにより工賃向上に寄与した。 ○技術指導員支援制度 ９施設に補助金を交付。各施設が技術指導を受けることで製品等の質が向上し、工賃向上につながった。	A	当初の予定どおりに事業を実施した。
180	障害者就労施設が、魅力ある商品の開発を行うために技術指導員を雇用したり、新規事業に参入するために経営コンサルタントを雇用するなどの活動を支援します。	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	5,403	7,111	継続	県	・障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）、常設店舗（SKIPシティ内）での展示・販売及びオンラインショップ開催（2月）に補助し、販売促進を図ることで、売上げにより工賃向上に寄与した。 ○技術指導員支援制度 ９施設に補助金を交付。各施設が技術指導を受けることで製品等の質が向上し、工賃向上につながった。	A	当初の予定どおりに事業を実施した。
181	障害者の農業分野での活躍を図るため、障害者就労施設や農業経営体が農福連携に取り組む機会を支援します。	障害者支援課	障害者農業参入チャレンジ事業	5,581	1,864	継続	県	・玉ねぎの生産支援 ○支援対象施設 就労継続支援B型事業所　平成30年度から実施：2施設（0.5hA） ・マッチングモデル事業 ○事業参加施設 就労継続支援B型事業所　2施設	A	当初の予定どおりに事業を実施した。
		農業支援課	（農業法人に働きかけ）	0	0	その他	－	農業経営相談所を活用し、農福連携等に関心のある農業経営者4経営体に対して社会保険労務士を派遣し雇用環境の改善を支援した。	A	農福連携等に関心のある農業経営者に対して、社会保険労務士による高度な相談に対応できる体制を整備したとともに、個別具体的な支援を実施したため。
182	就職や職場への定着が困難な障害者と就業経験のない障害者に対して、ジョブコーチを派遣する障害者職業センターなどと連携しながら、就業やそれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う障害者就業・生活支援センターの活動を支援します。	障害者支援課	障害者就業・生活支援センター事業費	64,900	64,900	継続	県	障害者の就業及びその継続を目的とし、障害者の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターを運営した。 障害者就業・生活支援センター　10か所	A	障害者の就業及びその継続を目的とし、障害者の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターを運営した。 障害者就業・生活支援センター　10か所
		雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	174605の一部（再掲）	188,281の一部（再掲）	継続	県	・アドバイザー等による職場定着困難事案に対する市町村支援　1,851件 ・アドバイザー等による地域の就労支援機関の支援スキル向上支援　52件 ・アセスメンターによる就労アセスメント支援　53件	A	支援事案における定着実績　73.4% （令和元年度中に採用された障害者の1年後定着率 R3.3.31時点）
183	障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者に身近な生活の場所で、雇用の相談から就労、職場定着まで、きめ細かい支援を行う市町村障害者就労支援センターの活動を支援します。また、「障害者就労支援センター等連絡協議会」を開催して、各支援センターと国や県、関係機関とのネットワーク化を進め、就労支援の充実に努めます。（再掲169）	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	174605の一部（再掲）	188,281の一部（再掲）	継続	県	・障害者就労支援センター等連絡協議会の開催 全体会　1回（5月）書面開催 ブロック会　4回（2月中に東部、西部、南部、北部）　いずれもZoom開催	A	書面開催やZOOM開催などを取り入れることになどにより、当初の予定どおり障害者就労支援センター等連絡協議会の開催し、関係機関のネットワーク化を図った。
184	障害者の就労支援と就労後の職場定着支援には、支援に携わる関係者の役割が重要であることから、本県独自でジョブサポーターなどの人材の育成に努めます。なお、人材の育成に当たっては、障害者本人に寄り添えるよう支援スキルの向上に努めます。	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	174605の一部（再掲）	188,281の一部（再掲）	継続	県	・ジョブ・サポーター研修（初級）6/28―7/30動画配信による閲覧者　503人 ・ジョブ・サポーター研修（中級）10/5,6リアル開催出席者　40人	A	動画配信を取り入れることなどにより、当初の予定どおり、ジョブサポーター研修を実施し、地域の就労支援機関の職員等の資質向上を図った。
185	県教育委員会において、特別支援学校等の卒業生等を会計年度任用職員として直接雇用するとともに、企業におけるスキルアップ研修を実施することで、実践的な職業能力の向上を図り一般就労を目指します。また、本事業を通じて蓄積したノウハウを企業にも提供することで、企業による障害者雇用の取組を支援します。これらの取組を通じて、特別支援学校卒業生の一般就労率の向上と、県教育委員会の障害者雇用率の向上を同時に目指します。（再掲）	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 （会計年度任用職員給与費含む）	105,286	102,420	継続	県	・3D意識向上民間研修…32事業所 ・就労支援アドバイザーの配置…36校、講演等101回 ・就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会…6回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集 ・ハローワーク等との共同職場開拓…97回 ・企業向け学校公開…135回、340企業の参加 ・チームぴかぴか事業…22名雇用（内13名一般就労）	A	それぞれの事業について滞りなく実施した。就労支援アドバイザーを36校に配置し、就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会を6回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と評価した。

（3）多様な働き方の支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
186	本県の機関での職場実習を通して、障害者が職場の雰囲気や仕事を体験でき、就労意識が醸成されるよう支援するとともに、県職員の障害や障害者に対する理解を促進します。	人事課	（障害者県庁職場実習の実施）	0	0	継続	県	【第1期】実習時期：7月～9月 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。 【第2期】実習時期：1月～2月 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施した。 参加者数：3名（知・2、精・1） 実施課所：利根地域振興センター、障害者福祉推進課、職業能力開発センター	A	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から規模を縮小しての実施となったが、令和2年度は中止となっていた職場実習を再開し、就労意欲の醸成を支援した。
		障害者福祉推進課	障害者県庁職場体験事業費	400	400	継続	県	5課所から受入希望があったが、コーディネート後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となった。	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、5課所で中止となったため。
		雇用労働課	（障害者県庁職場実習の実施）	0	0	継続	県	・就労チャレンジコース（人事課・雇用労働課） 夏季：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 冬季：本庁・地域機関で5課所・5人の実習を計画し、3課所（3人）の実習を実施 （2課所・2人は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） ・職場体験コース（人事課・障害者福祉推進課）	B	就労チャレンジコース：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、冬季のみの開催となったため。（実習受入可能10課所、実習希望者者5人）
187	障害者の多様な働き方（テレワーク、短時間勤務など）を企業に提案します。	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	174605の一部（再掲）	188,281の一部（再掲）	新規	県	・企業支援アドバイザーによる雇用提案件数　868件（168の一部再掲）	A	障害者雇用が思うように進められない企業に対して、テレワークや短時間勤務など新たな業務や雇用形態を提案し、求人の差別化が図れるよう支援した。
188	障害のある人とない人が共に働き、県内の障害福祉サービス事業所などの製品や弁当、県内各地の物産などの販売を通じて障害者の就労を考える場となっている県庁内福祉の店の運営を支援します。	障害者福祉推進課	（かっぽフェスタ等開催支援、広報など）	0	0	継続	県	・常設店舗の設置に係る行政財産使用許可申請の取り次ぎ ・新たな事業の支援	B	点字名刺の受注を試験的に開始し、支援したが、かっぽフェスタについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、開催することができなかったため。
189	企業や社会福祉法人などの地域の多様な委託先を活用するなど、障害者の能力、適性及び障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就労を支援します。（再掲）	産業人材育成課	委託訓練事業費 （障害者職業能力開発促進事業費）	41,605	35,906	継続	県	障害者に対する委託訓練を以下のとおり実施した。 1　入校者　202人（令和3年3月末時点速報値） 2　講座内容（入校者内訳） （1）知識・技能習得コース　（63人） （2）実践能力習得コース　（139人）	A	令和3年度の入校者数が伸び悩んだのは、主として新型コロナウイルス感染症拡大によるものと考えられ、感染拡大が収まれば、入校者数は回復すると見込まれる。
190	県教育委員会において、特別支援学校等の卒業生等を会計年度任用職員として直接雇用するとともに、企業におけるスキルアップ研修を実施することで、実践的な職業能力の向上を図り一般就労を目指します。また、本事業を通じて蓄積したノウハウを企業にも提供することで、企業による障害者雇用の取組を支援します。これらの取組を通じて、特別支援学校卒業生の一般就労率の向上と、県教育委員会の障害者雇用率の向上を同時に目指します。（再掲）	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 （会計年度任用職員給与費含む）	105,286	102,420	継続	県	・3D意識向上民間研修…32事業所 ・就労支援アドバイザーの配置…36校、講演等101回 ・就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会…6回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集 ・ハローワーク等との共同職場開拓…97回 ・企業向け学校公開…135回、340企業の参加 ・チームぴかぴか事業…22名雇用（内13名一般就労）	A	それぞれの事業について滞りなく実施した。就労支援アドバイザーを36校に配置し、就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会を6回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と評価した。

（4）重度障害者の就労支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
191	重度障害者を雇用した場合に利用できる助成制度を積極的に企業に紹介するなど、重度障害者の雇用を支援します。また、雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業を実施する市町村を支援します。	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	174605の一部（再掲）	188,281の一部（再掲）	新規	県	・企業支援アドバイザーによる雇用提案件数　868件（168の一部再掲）	A	令和3年6月1日現在の県内民間企業の重度身体障害者及び重度知的障害者の数は、124,508人となった。（令和3年6月1日現在122,795人）
		障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,174,500	13,369,000	継続	市町村	市町村地域生活支援事業費補助金　（補助率　国　1／2　県　1／4　市町村　1／4） 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。

2 職業訓練の充実

（1）職業訓練体制の整備・充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
192	総合リハビリテーションセンターにおいて就労移行支援事業を行い、障害者の一般就労を支援します。	障害者福祉推進課	自立支援施設費	253,596	250,216	継続	県	総合リハビリテーションセンターにおける就労移行支援事業利用者のうち 令和3年度中に就労した者　20人	A	総合リハビリテーションセンターの障害者支援施設において、就労移行支援事業を行い、障害者の一般就労を支援した。
193	就労移行支援サービスを提供する事業所などを利用する障害者が企業などの事業所に出向いて、作業経験を積み重ねて適応能力の向上を図ることにより就労に結びつける活動を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	21,944,202	23,329,483	継続	市町村／その他（社会福祉法人等）	63市町村に負担金を交付した。 就労移行支援事業所の指定数（令和4年3月31日現在） 〇就労移行支援　203施設・事業所　定員3,096人	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。 就労移行支援事業所が令和2年度末から16事業所増加した。
194	職業能力開発センターにおいて知的障害者及び精神障害者等を対象に職業訓練を実施し、職場における基本的な技能を身につける訓練を行うことで就労を支援します。	産業人材育成課	高等技術専門校訓練等推進事業費	274,938	266,481	継続	県	（1）入校者数　8人（応募者数14人） （2）退校者数　1人（うち就職退校1人） （3）修了者数　7人 （4）就職率（R4年3月末現在）　25%	C	入校生が定員に達しておらず、就職率も低い
		産業人材育成課	高等技術専門校訓練等推進事業費	274,938	266,481	継続	県	（1）入校者数　7人（応募者数9人） （2）退校者数　2人（うち就職退校1人） （3）修了者数　5人 （4）就職率（R4年3月末現在）　66．7%	B	入校生が定員に達していない
195	企業や社会福祉法人などの地域の多様な委託先を活用するなど、障害者の能力、適性及び障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就労を支援します。（再掲）	産業人材育成課	委託訓練事業費 （障害者職業能力開発促進事業費）	41,605	35,906	継続	県	障害者に対する委託訓練を以下のとおり実施した。 1　入校者　202人（令和3年3月末時点速報値） 2　講座内容（入校者内訳） 　（1）知識・技能習得コース　（63人） 　（2）実践能力習得コース　（139人）	A	令和3年度の入校者数が伸び悩んだのは、主として新型コロナウイルス感染症拡大によるものと考えられ、感染拡大が収まれば、入校者数は回復すると見込まれる。

（2）職業教育の実施

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
196	生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場等における実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。（再掲）	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 （会計年度任用職員給与費含む）	105,286	102,420	継続	県	・3D意識向上民間研修…32事業所 ・就労支援アドバイザーの配置…36校、講演等101回 ・就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会…6回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集 ・ハローワーク等との共同職場開拓…97回 ・企業向け学校公開…135回、340企業の参加 ・チームぴかぴか事業…22名雇用（内13名一般就労）	A	それぞれの事業について滞りなく実施した。就労支援アドバイザーを36校に配置し、就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会を6回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と評価した。

Ⅳ　共に育ち、共に学ぶ教育を推進する

1　障害のある児童生徒の教育の充実

（1）インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
197	障害のある児童生徒の指導に当たっては、きめ細かな指導を受けられるよう個別の指導計画を作成するとともに、乳幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うため、家庭や関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成を推進します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	26,491	15,901	継続	県	・高等学校における支援体制の推進 高等学校拠点校への専門家による巡回支援の実施（32校212回） ・特別支援学校のセンター的機能の充実 特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回（9,779件）	A	・巡回支援数やセンター的機能の件数が高い水準で維持されているため。 〇高等学校における支援体制の推進 実施回数数　203回（R2年度）→212回（R3年度） 〇特別支援学校のセンター的機能の充実 10,423件（R2年度）→9,779件（R3年度）
		義務教育指導課	小中学校等特別支援教育推進事業	―	7,452	新規	県	・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施校（293校）	A	巡回支援を適切に実施したため。 ・小中学校における支援体制の推進 実施校数　261校（R2年度）　→　293校（R3年度）
198	小・中学校の通常の学級で学ぶ児童生徒を含め、障害のある児童生徒への支援を充実し、通常学級、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校、支援籍等多様な学びの場を提供し、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境づくりを推進します。（再掲）	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	26,491	15,901	継続	県	〇支援籍を含めた共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施（年1回）　出席者数　102名 ・みんな幸せ・共生社会　県民のつどいの実施　　来場者数　400名程度 〇支援籍実施の体制整備を進める取組 ・通常学級支援籍学習の実施者数　849名	A	実施児童生徒数や参加者数が高い水準で維持されているため。 ・通常学級支援籍（特別支援学校→小中学校） コロナ禍での実施だったため直接交流だけでなく間接交流を取り入れて実施した。 ・みんな幸せ・共生社会　県民のつどい 彩の国いきいきセンター「すぎとピア」において開催し、特別支援学校や地域 の学校を中心としたステージ発表（映像上映）や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施し、理解啓発に努めた。
		義務教育指導課	（「指導の重点」の作成、啓発）	0	0	継続	県	・「令和4年度指導の重点」において、各市町村や各小中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	・当初の予定どおり「令和4年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
199	県立学校における学校図書館を活用した支援を充実するため、司書教諭・司書の配置に努めます。	県立学校人事課	（司書教諭・司書の配置）	0	0	継続	県	令和3年度当初配置 司書教諭の配置：230人 司書の配置：142人	A	全ての県立学校に、司書教諭及び司書、またはいずれかを配置できているため。
200	県立学校において、司書教諭や司書、担任等の教職員間の連携を図り、発達障害や視覚障害等で読字に困難がある児童生徒の読書の機会の充実に努めます。小・中学校等においては、司書教諭や司書、担任等の教職員間の連携を図り、読字に困難がある児童生徒に読書の機会を設けることの重要性について、市町村教育委員会に周知します。	特別支援教育課	（特別支援学校への働きかけ）	0	0	継続	県	・他機関において開催される研修の周知を図った。 ・会議等を活用し、読書環境の整備や資料の充実、読書活動の取組について紹介した。	A	・県立特別支援学校において取組事例を各校ホームページで紹介している。 実施校数　8校（R2年度）→　8校（R3年度）
		高校教育指導課	（障害に応じた支援体制を整備）	43,754	43,495	継続	県	・生活介助支援員を11名配置し、各学校における支援を標準化 ・一時的な専門員の活用等による支援を実施	A	生活介助支援員や専門員の活用により、学校の要望に応じた支援体制を整備することができた。
		義務教育指導課	（市町村への働きかけ）	0	0	継続	県	市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会（3回）において、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」等の内容にも触れながら、学校図書館教育の充実を働きかけた。	A	市町村教育委員会に対して、複数回働きかけることができたため。

（2）教職員の資質の向上

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
201	保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教職員等が様々な障害及び障害児（者）に対する理解と認識を一層深めるため、研修を充実します。	少子政策課	保育士研修等事業	3,443	3,443	継続	県	・保育の質向上研修（計10回、参加者1,316人） →第8回「配慮が必要な子どもの理解と対応」を実施。（定員150人、参加者166人）	A	障害のある子どもへの理解と支援をテーマとした研修を実施し、定員以上の参加者を確保した。
		高校教育指導課	（年次研修の実施）	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。
		義務教育指導課	（「指導の重点」の作成、啓発）	0	0	継続	県	・「令和4年度指導の重点」において、各市町村や各小中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	・当初の予定どおり「令和4年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
		義務教育指導課	幼稚園教育振興・充実事業	7,380	6,287	継続	県	埼玉県幼稚園等新規採用教員研修において、公立幼稚園の教諭に対し、研修を行った。その中で、県立騎西特別支援学校と各園をオンラインでつなぎ、講義と演習を行った。 内容：「特別支援学校の概要」「障害のある幼児の理解と支援」	A	感染症対策を行った上で計画通り実施することができた。
202	発達障害に対する教職員の理解を深め、校内支援体制を整備するとともに、初任者研修や年次研修において指導方法などの研修を充実します。	高校教育指導課	（年次研修の実施）	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。
		特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	26,491	15,901	継続	県	・高等学校における支援体制の推進 高等学校拠点校への専門家による巡回支援の実施（32校212回） ・特別支援学校のセンター的機能の充実 特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回（9,779件）	A	・巡回支援数やセンター的機能の件数が高い水準で維持されているため。 〇高等学校における支援体制の推進 実施回数数　203回（R2年度）→212回（R3年度） 〇特別支援学校のセンター的機能の充実 10,423件（R2年度）→9,779件（R3年度）
		義務教育指導課	小中学校等特別支援教育推進事業	―	7,452	新規	県	・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施校（293校）	A	巡回支援を適切に実施したため。 ・小中学校における支援体制の推進 実施校数　261校（R2年度）　→　293校（R3年度）
		義務教育指導課	（「指導の重点」の作成、啓発）	0	0	継続	県	・「令和4年度指導の重点」において、各市町村や各小中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	・当初の予定どおり「令和4年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
203	幼稚園、小・中学校の特別支援教育支援員の配置や資質向上のための研修実施について、市町村に働き掛けます。	義務教育指導課	（特別支援教育支援員の配置、促進研修）	0	0	継続	県	市町村委員会指導事務主管課長等連絡協議会、及び市町村教育委員会特別支援教育担当者連絡協議会等を通して、特別支援教育支援員の配置の促進と研修の充実を働きかけた。	A	市町村教育委員会へ、市町村立幼稚園、小・中学校の特別支援教育支援員の配置の促進と研修の充実について働き掛けを行い、令和3年7月1日現在の特別支援教育支援員配置状況は令和2年度に比べ増加している。 公立幼稚園、小・中学校支援員数　2218人（R2年度）　→　2297人（R3年度）
204	障害のある児童生徒が適切な教育的支援を受けられるよう、個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成などに関する指導資料の作成や教職員の資質の向上を図る研修を充実します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	26,491	15,901	継続	県	・小・中学校の支援体制の推進 特別支援学級等担当者への巡回支援 ・高等学校の支援体制の推進 外部人材を活用した高等学校への巡回支援 ・特別支援教育体制の基盤整備実施 特別支援教育担当者育成研修会（2日） 特別支援教育コーディネーター研修会 特別支援教育基礎講座	A	各事業内容について、計画通り滞りなく実施できている。各研修会等が市町村、各学校において、特別支援教育の推進につながっている。
205	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、その障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を充実するとともに、通級による指導担当教員に対する指導方法などの研修を充実します。（再掲）	義務教育指導課	（研修の充実）	0	0	継続	県	・特別支援学級新担当教員研修会（中止：資料提供あり） ・通級指導教室新担当教育研修会（中止：資料提供あり） ・特別支援学級等設置小中学校校長研究協議会（中止：資料送付） ・小学校等教育課程研究協議会及び中学校等教育課程説明・協議会（中止：資料送付）	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合しての研修は中止としたが、各所属で研修できるよう資料提供を確実に行った。
206	特別支援学校の教員及び小・中学校の特別支援学級及び通級による指導担当教員に特別支援学校の教員免許状の取得機会を与え、専門性の向上を図るとともに、障害の特性に応じるための研修を充実し資質の向上を図ります。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	26,491	15,901	継続	県	〇埼玉県教育委員会免許法認定講習（特別支援教育）の実施 （1）夏期（8月中　11日間） ・9講座　受講者数　延べ741名 ・対象　小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等 （2）冬期（12月　冬期Ⅰ・2日間　冬期Ⅱ・2日間　冬期Ⅲ・2日間　冬期Ⅳ・2日間） ・8講座　受講者数　延べ774名 ・対象　小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等	A	特別支援学校教諭免許状の保有率向上のため、17講座で実施したが、新型コロナウイルス感染防止のために、会場の利用制限を受けて当初予定していた受講者数の約半分での実施となった。 県公立特別支援学校の当該障害種の免許状保有率は、80．4％（前年度77．3％）となり前年度より向上している。

207	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級において適切な教育が行われるよう、研究指定校による実践研究や指導資料などの活用により指導内容・方法を充実します。	特別支援教育課	（自閉症への理解促進）	0	0	継続	県	・ICT活用推進プロジェクトの実施 ・ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発事業の実施	A	・ICT教育推進課と連携し、ICT活用推進プロジェクトを実施し、各学校のリーダー的人材を育成することができた。また、特別支援学校支援訪問を実施し、ICTの活用に関するニーズの把握や、他校のICTを活用した実践的な事例を紹介した。 ・ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発事業では、高等部のある県立特別支援学校にアンケート調査を実施し、ICTの活用に関する課題を整理した。
208	医療的ケアの必要な障害のある児童生徒に対応するため、校内に看護師を配置するなど医療との連携強化を図るとともに、教職員の医療的知識や技術についての研修を充実します。	特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	4,468	4,780	継続	県	・相談医の派遣　　９４回 ・職員研修の実施　　３日間 ・ ６５名修了 ・医療的ケア運営協議会及び運営協議会幹事会の開催並びに運営協議会作業部会計６回 ・看護教員・養護教諭合同研修会　　１日 ・看護教員連絡会の開催　　２回 ・人工呼吸器管理に関する研究委員会　８回	A	・相談医の派遣、担当教員の養成、看護教員・養護教諭合同研修会などを実施し、安全安心な医療的ケアの実施に向けた体制整備に努めている。 ・医療的ケア運営協議会等を開催し、各校における対応や課題の共有、特定行為以外のケアについての検討など、協議と情報交換を遺漏なく実施している。 ・人工呼吸器管理に関する研究委員会を実施、令和4年度モデル研究実施のためのガイドラインを作成した。 ・福祉タクシーの利用について検討するなど、保護者負担軽減に努めた。
209	特別支援教育に関する研究事業、研修事業及び教育相談事業を実施する総合教育センター特別支援教育担当の機能を充実し、障害のある児童生徒に対する適切な教育が行われるように努めます。特に、特別支援教育担当教員や特別支援教育コーディネーターの専門性と資質の向上を図る研修を充実します。	特別支援教育課 総合教育センター	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	26,491	15,901	継続	県	・特別支援教育体制の基盤整備実施 特別支援教育担当者育成研修会（２日） 特別支援教育コーディネーター研修会 特別支援教育基礎講座	A	各事業内容について、計画通り滞りなく実施できている。各研修会等が市町村、各学校において、特別支援教育の推進につながっている。

（3）相談体制、交流及び共同学習の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
210	私立幼稚園における特別支援教育の充実と障害児の入園を支援します。	学事課	私立幼稚園等特別支援教育費補助	824,180	767,732	継続	県	・補助対象幼児数：1308人 ・補助対象園数：293園 ・補助総額：967,848千円	A	昨年度とほぼ同等の水準の補助を行ったため。 （参考：R2年度事業実績比） ・補助対象幼児数：14.3%増（R1年度事業実績1144人） ・補助対象園数：5.0%増（R1年度事業実績279園） ・補助総額：14.7%増（R1年度事業実績843,600千円）
211	障害のある乳幼児の健全な発達を促進するため、保育の機会充実を図ります。	少子政策課	安心・元気！保育サービス支援事業費 （障害児保育事業費）	49,680	59,280	継続	市町村	R3補助対象障害児数：326人 補助実績額：63,820千円	A	申請のあった市町村全てで事業を実施することができたため
212	市町村などが実施する放課後児童健全育成事業について、障害児担当支援員の人件費などを助成し、障害児の受入を促進します。	少子政策課	放課後児童健全育成事業	5,967,729	6,557,904	継続	市町村	R3年度補助実績 放課後児童健全育成事業費（63市町村・1,893クラブ） 障害児担当支援員数：1,010人 補助額：5,234,570千円（交付決定額） 特別支援学校放課後児童対策事業費（1市・1クラブ） 重度障害児：3人 その他障害児：9人 補助額：1,316千円	A	申請のあった市町村に経費を助成することができたため。
213	幼稚園、小学校、中学校、高等学校と特別支援学校や特別支援学級の障害のある児童生徒との交流及び共同学習や支援籍学習を推進します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	26,491	15,901	継続	県	○支援籍を含めた共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施（年1回）　出席者数　102名 ・みんな幸せ・共生社会　県民のつどいの実施　　来場者数　４００名程度 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・通常学級支援籍学習の実施者数　８４９名	A	実施児童生徒数や参加者数が高い水準で維持されているため。 ・通常学級支援籍（特別支援学校→小中学校） コロナ禍での実施だったため直接交流だけでなく間接交流を取り入れて実施した。 ・みんな幸せ・共生社会　県民のつどい 彩の国いきいきセンター「すぎとピア」において開催し、特別支援学校や地域 の学校を中心としたステージ発表（映像上映）や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施し、理解啓発に努めた。
214	総合教育センターや特別支援学校などで行っている教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能を強化します。また、福祉、保健、医療、労働などの関係機関との連携を強めます。（再掲）	特別支援教育課 総合教育センター	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	26,491	15,901	継続	県	○特別支援学校のセンター的機能の充実 特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回（9,779件） ○就学支援の充実 幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修（福祉部との連携により実施）	A	事業実績より、センター的機能の充実が図られているため。 ・特別支援学校による小中学校及び高校への巡回による支援件数 10,423件（R2年度）→9,779件（R3年度） ・特別支援教育体制の基礎整備 臨床心理士等の専門家による巡回相談を着実に実施しているため。 また、福祉部と連携した幼保小の合同研修により早期支援の人材を育成しているため。

（4）学校施設の整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
215	高等学校におけるバリアフリー化を進めるため、エレベーターやスロープ等の設置、障害者対応トイレなどの改修を推進します。また、小・中学校のバリアフリー化を進めるよう市町村に働き掛けます。	財務課	県立学校大規模改修（バリアフリーに係る分）	670,963	1,886,475	継続	県	・入口スロープ　　1校 ・車いす使用者用トイレの設置　1校	A	事業計画通り整備できているため。
		財務課	誰もが学び活動できる教育環境整備事業	275,199	589,470	継続	県	・障害者用エレベーター設置（バリアフリー化工事含む）に関する設計　4校 ・障害者用エレベーター設置（バリアフリー化工事含む）に関する工事　24校 ※予定した工事4校のうち2校は、令和4年度に実施するエレベーター整備工事の際に既存不適格改修もあわせて実施することとした。	A	事業計画通り整備できているため。
		財務課	快適ハイスクール施設整備費（バリアフリーに係る分）	4,699,203	4,228,437	継続	県	・車いす使用者用トイレの設置　2校	A	事業計画通り整備できているため。
		財務課	（市町村への働きかけ）	0	0	継続	県	・市町村教育委員会施設事務担当者会議（令和3年7月）を書面開催し、法改正の内容等に関する資料配布を行うことにより、市町村に対し、国の動向等の周知や補助制度の活用を促すなどの働き掛けを行った。	A	小・中学校におけるスロープの設置やエレベーターの設置などのバリアフリー化に向けた整備は順調に進んでいるため。
216	県立特別支援学校の今後の児童生徒増に対応するため、埼玉県特別支援教育環境整備計画を基にしながら、県東部地域への新たな特別支援学校の設置を進めるなど、学習環境の整備及び充実を図ります。また、校舎等の建物や設備などの大規模改修を計画的に推進します。	財務課	県立学校大規模改修（特別支援学校に係る分）	12,221	440,084	継続	県	・空調改修設計　1校	A	事業計画通り整備できているため。
		特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業	2,957,667	4,895,130	一部新規	県	1　県東部地域特別支援学校（仮称）（R5開校予定）の設置：解体工事・建築工事 2　高校内分校3校（R4開校）の設置：工事 3　大宮北特別支援学校（R4供用開始）の増築：工事 4　高校内分校3校（R5開校予定）の設置：設計 5　川越・三郷特別支援学校（R5供用開始予定）の増築：設計	A	1・2・3・4・5　計画通り、学校の設置等に向けて設計や工事を行ったため

2　自立する力の育成

（1）高等部教育の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
217	生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場等における実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。（再掲）	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 （会計年度任用職員給与費含む）	105,286	102,420	継続	県	・3D意識向上民間研修…32事業所 ・就労支援アドバイザーの配置…36校、講演等101回 ・就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会…6回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集 ・ハローワーク等との共同職場開拓…97回 ・企業向け学校公開…135回、340企業の参加 ・チームぴかぴか事業…22名雇用（内13名一般就労）	A	それぞれの事業について滞りなく実施した。就労支援アドバイザーを36校に配置し、就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会を6回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と評価した。

（2）高等教育を受けられやすくするための環境整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
218	施設、設備などのバリアフリー化に向け、県内の大学などへ働き掛けます。	障害者福祉推進課	－	0	0	継続	県	県内の大学・短期大学に学習・啓発用DVDを送付した。 56か所 また、文部科学省通知「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応指針」を送付した。	A	県内すべての大学・短期大学に障害者差別解消に関する周知を図ることができたため。
219	障害者の進学の道が広がるよう、県内の大学などへ障害者の受入拡大を働き掛けます。	障害者福祉推進課	－	0	0	継続	県	県内の大学・短期大学に学習・啓発用DVDを送付した。 56か所 また、文部科学省通知「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応指針」を送付した。	A	県内すべての大学・短期大学に障害者差別解消に関する周知を図ることができたため。

Ⅴ　安心・安全な環境をつくる

1　療育体制の充実

（1）地域療育・相談体制などの整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
220	在宅の障害児（者）に対し、訪問や外来での療育指導や相談対応を行います。また、児童発達支援事業所や障害児保育を実施する保育所などの職員に療育に関する指導を行う障害児等療育支援事業の運営を支援します。	障害者支援課	障害児等療育支援事業費	116,973	116,970	継続	県	17圏域（17法人）に事業を委託した。	A	17法人に委託し当初予算額を概ね執行した。
221	在宅の障害児（者）の運動機能などの低下を防ぐとともに発達の促進を図ります。また、保護者などが家庭において日常生活動作や運動機能などの療育技術を習得できるよう助言します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	8,766,686	10,268,960	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
222	看護・介護の必要性の高い重症心身障害児（者）をケアする入所施設に対し、手厚い職員配置を行えるよう支援し、利用者の処遇の向上を図ります。	障害者支援課	民間心身障害児（者）施設重度療育等事業費	318,187	318,187	継続	県	6施設に補助金を交付した。	A	6施設に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。
223	妊産婦や乳幼児の健康診査や健康相談の充実に向け、保健師等を対象とした研修を開催するなど、市町村を支援します。（再掲）	健康長寿課	母子保健体制強化事業	18,991	17,930	継続	県	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した（参加者1418人）。	A	県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や関係機関から多数の参加があり、健康診査や健康相談の質の向上を図ることができた。
224	新生児聴覚検査の普及啓発を行うとともに、要支援児と保護者に対する適切な援助が行えるよう市町村を支援します。	健康長寿課	（市町村支援）	19,078	4,510	継続	県	・市町村及び産科医療機関の取りまとめを行い、令和3年度から県内全市町村での公費助成を開始した。 ・新生児聴覚検査機器のない産科医療機関等に対し、新生児聴覚検査機器購入の補助を行った。 ・新生児聴覚検査について周知啓発するため、リーフレットを作成し、市町村保健センター及び産科医療機関で配布した。 ・新生児聴覚検査の重要性を周知するため、市町村及保健師を対象に研修会を実施した。	A	・新生児聴覚スクリーニング検査について、令和3年度より県内全市町村での公費助成を開始することができた。 ・市町村保健師に対し、難聴などの要支援児及び保護者に対する療育支援などについて周知できた。
225	聴覚障害児の支援のため、医療・保健・福祉・教育の各分野が参加する協議会を設置・運営するなど、関係機関の連携による支援体制の構築を進めます。	障害者福祉推進課	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	14,400	14,400	継続	県	協議会の開催：2回 ・中核機能モデル事業の進捗状況、事業計画の確認 ・早期発見・早期療育に係る支援体制の整備の検討 ・中核機能モデル事業の実施状況及び情報提供について	A	事業の進捗状況や支援体制の整備について情報共有ができた。
226	聴覚障害児が様々な選択肢の中から早期に適切な支援を受けられるよう、保護者などからの相談に対応し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。（再掲）	障害者福祉推進課	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	14,400	14,400	継続	県	電話、FAX、来所及びメールによる相談 電話：172件 来所：38件 FAX・メール：12件	A	聴覚障害児を持つ保護者の不安に対して、診断や支援を受けられる期間、家族で支援できる情報など適切な情報提供を行った。
227	新生児聴覚検査から療育に遅滞なく円滑につなげるための手引書を作成し、聴覚障害児及びその家族への切れ目のない支援の充実を図ります	障害者福祉推進課	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	14,400	14,400	継続	県	手引書の作成に向け内容について検討中	A	県内市町村の母子保健課所や障害福祉担当課等の担当者が分かりやすい手引書になるよう着手している。
228	難聴児に対して補聴器の助成や言語発達に必要な訓練を行うことにより、コミュニケーション能力の形成など健全な発達を支援します。	障害者福祉推進課	身体障害者補装具給付等事業費（軽	2,575	3,500	継続	市町村	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を助成する市町村に対し、補助を行った。 補助対象者数　人 補助金額　千円	A	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を助成する市町村に対し補助を行うことで、軽度・中等度難聴児の健全な発達に寄与した。
		障害者福祉推進課	聴覚障害児聴能訓練事業	36,616	36,616	継続	県	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団に委託し、同法人が運営する2施設（皆光園、そうか光生園）において事業を実施した。 聴能言語指導　延べ3，146人（実人数81人）、	A	聴覚障害児に聴能言語指導や補聴器装用指導などを行うと同時に、その保護者に家庭での当該児への接し方、訓練の仕方について指導を実施し、言語発達やコミュニケーション能力の形成に寄与した。
229	未熟児の健全育成のため、母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を開催し、未熟児への訪問指導などを行う市町村を支援します。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	18,991	17,930	継続	県	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した（参加者1418人）。	A	県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や関係機関から多数の参加があり、健康診査や健康相談の質の向上を図ることができた。
230	全ての保健所で小児・思春期の精神保健に関する専門相談を実施するとともに、関係機関連携による支援の充実に努めます。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	18,991	17,930	継続	県	全ての保健所で、子どもの心の健康相談を実施した。 ・子どもの心の健康相談　専門相談利用人数　延べ220人 ・保健所における子どもの心の相談対応件数　延べ862人	A	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、専門相談が実施できない月もあり、子どもの心の健康相談、専門相談利用人数、子どもの心の相談対応件数は、前年より減少した。しかし、コロナ禍においても電話等により継続して相談事業を実施した。
231	長期療養児の療育に関する支援を行います。	健康長寿課	小児慢性特定疾病対策費	1,114,780	1,122,279	継続	県	保健所で長期療養児教室を実施した。（参加人数：集計中）	A	保健所の長期療養児教室において、小児慢性特定疾病児童等とその家族に対して、日常生活上での悩みや不安等の解消及び小児慢性疾病児童等の健康の保持増進及び福祉の広報を図った
232	障害児の様々なニーズに対応するため、専門的機能の強化を図り、きめ細やかな支援を行うとともに、日常生活の指導や自立した生活に必要な知識及び技能の付与並びに治療を行う障害児入所施設の運営を支援します。	障害者支援課	児童措置委託費	1,195,394	1,283,963	継続	県	36施設に施設利用料を支給した。	A	36施設に施設利用料を支給し当初予算額を概ね執行した。

（2）発達障害児（者）支援の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
233	発達障害者の支援体制の整備を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置・運営します。関係機関等が発達障害者の支援体制に関する課題について情報を共有し連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行います。	障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	発達障害者支援地域協議会の開催 2回（10月、3月）	A	発達障害者支援地域協議会を開催し、「災害時における発達障害児・者への支援について」「コロナ禍における発達障害児・者への生活について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。
234	障害者（児）とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報の提供や相談事業を推進します。（再掲）	消費生活課	消費者啓発事業費	3,728	2,749	継続	県	1　情報紙「彩の国くらしレポート」の発行　4回（各53,000部） ・悪質商法被害や製品事故回避に資する情報の提供 ※R4からは電子版へ移行 2　消費生活講座の開催　166回（13，499人受講） ・消費生活に関する学習機会の県民への提供	A	1　悪質商法被害や製品事故回避に資する情報（相談事例、法令解説等）の提供を行った。 2　より多くの県民に消費生活に関する学習機会を提供できるよう、消費生活支援センターが独自に開催するほか、市町村（消費者行政担当課、公民館）、学校等との共催により開催した。
		消費生活課	消費者の安心・安全サポート事業費	4,873	2,004	継続	県	1　消費生活支援センターの運営　2か所 2　消費生活相談員及び主任消費生活相談員の配置 消費生活相談員　17人 主任消費生活相談員　8人	A	1　消費生活支援センター本所（川口）及び熊谷支所を適切に運営した。 2　消費生活相談員17人及び主任消費生活相談員8人を配置し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行った。
		障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	22,984	21,834	継続	県	地域支援・相談支援事業 ・相談支援　699件 ・地域支援　242件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
		障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	22,000	22,000	継続	県	発達障害者支援センター事業 ・相談支援　3,515件 発達障害者支援地域協議会の開催 2回（10月、3月）	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「災害時における発達障害児・者への支援について」「コロナ禍における発達障害児・者への生活について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。
		障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	103,607	116,796	継続	県	1　来所相談　新規174件・継続　37件　合計　211件 2　電話相談　5624件	A	平日午前9時から午後5時まで、直通の専用電話で相談に対応しているほか、来所の相談も受けている。
		こども安全課	児童相談所費	181,255	335,418	継続	県	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対して、必要な調査、診断、判定を行い、児童の援助を行った。	A	必要な児童に対して相談、調査等を行い、適切に援助を行ったため。
235	発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親支援の普及促進、地域支援マネジャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。（再掲）	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	22,984	21,834	継続	県	地域支援・相談支援事業 ・相談支援　699件 ・地域支援　242件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
		障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	発達障害者支援センター事業 ・相談支援　3,515件 発達障害者支援地域協議会の開催 2回（10月、3月）	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「災害時における発達障害児・者への支援について」「コロナ禍における発達障害児・者への生活について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。

236	発達障害に早期に気付き支援できる人材を育成します。また、医療・療育の専門職を対象にした研修や、遊具等を活用した実習形式の研修などを実施し、身近な地域で専門的な支援ができる人材を育成します。	障害者福祉推進課	発達障害者総合支援センター事業費	13,390	13,022	継続	県	早期に気付き支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,720人を育成した ・発達支援サポーター研修（幼稚園・保育所等）　895人 ・発達支援マネージャー研修（市町村職員等）　144人 ・幼保と小学校をつなぐ研修（小学校管理職、担任等）　681人 医師、看護師等専門研修　1,291人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。
237	発達障害児が幼稚園・保育所から小学校に就学した後も継続して支援が受けられ、新しい環境に適応できるよう、小学校教員を対象とした研修を実施します。	障害者福祉推進課	発達障害者総合支援センター事業費	13,390	13,022	継続	県	早期に気付き支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,720人を育成した ・発達支援サポーター研修（幼稚園・保育所等）　895人 ・発達支援マネージャー研修（市町村職員等）　144人 ・幼保と小学校をつなぐ研修（小学校管理職、担任等）　681人 医師、看護師等専門研修　1,291人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。
		義務教育指導課	（研修の実施）	0	0	継続	県	幼・保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修を実施した。	A	計画通り実施することができた。
238	発達障害児の保護者等が子どもの発達障害の特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう、ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の実施に向けて市町村を支援します。	障害者福祉推進課	発達障害者総合支援センター事業費	13,390	13,022	新規	県	・ペアレントメンター相談事業　交流・相談会　１0回 ・ストレス解消！楽しい子育て応援講座　4回（オンライン講演1回＋集合型研修3回） ・ペアレントプログラム支援者育成研修等　6回／1クール ・ペアレントトレーニング指導者育成研修　2回	A	発達障害児の子育てに対する悩みや孤立感を軽減するため、親への支援を行った。 発達障害児・者を支援する親の会やNPO団体に業務の一部を委託し、親への支援を行うことができる人材を育成した。
239	発達障害の診断等を専門的に行うことができる医療機関等を確保します。	障害者福祉推進課	発達障害者総合支援センター事業費	13,390	13,022	新規	県	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修 ・指導者養成研修パート1　　１00人 ・指導者養成研修パート2　　９4人	A	発達障害者が日頃より受診する診療所の主治医等に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施した。
240	発達障害の診療・療育の拠点となる中核発達支援センターや個別療育と親への支援を行う地域療育センターを運営し、診療・療育体制の強化を図ります。	障害者福祉推進課	中核発達支援センター事業 発達障害者地域療育センター事業 発達障害診療療育強化事業	140,133	111,632	継続	県	・中核発達支援センター　3か所 　初診者数　610人 　延べ受診者数　25,473人 ・地域療育センター　9か所 　実人数　1,558人 　延べ支援人数　8,160人	A	診療・療育の拠点となる中核発達支援センターを運営し、発達が気になる子どもに対して診療・療育を行った。 障害保健福祉圏域ごとに地域療育センターを設置し、身近な地域で療育を提供できる体制を整備して個別療育を行った。
241	発達障害者に特化した発達障害者就労支援センターを運営し、就労の相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援します。（再掲）	障害者福祉推進課	発達障害者就労支援センター事業	22,000	22,000	継続	県	発達障害に特化し、就労支援を行う発達障害者就労支援センターを4か所（南部、東部、西部、北部）運営。 　相談件数：448件 　就職者数：100人	A	求人情報の収集支援や企業やハローワーク等への同行支援などの就職活動支援、就労後の職場訪問等による定着支援を実施 このほか、就職及び職場定着に必要なスキルや知識の習得を目的としたセミナーや合同企業説明会の開催、職場体験やボランティア体験の受入先企業の開拓、調整といった企業開拓も実施
242	成人期の発達障害者やその家族への相談支援、市町村や地域の支援機関、企業等への助言・支援を行う発達障害者支援センターを運営します。	障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	発達障害者支援センター事業 　・相談支援　3,515件	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
243	発達障害児（者）が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」の普及を図ります。（再掲）	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	22,984	21,834	継続	県	対象者(親)に配布する市町村等関係機関に対し、2,167部を送付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。	A	発達障害児・者が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けたり、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、サポート手帳を交付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。
244	市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会（市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」）への専門部会の設置や基幹相談支援センターの設置、入所施設から地域生活への移行支援など、障害者とその家族のニーズにきめ細かく対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村の相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。（再掲）	障害者支援課	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費 (2)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	(1)94,936千円 (2)4,899千円	(1)94,936千円 (2)4,899千円	一部新規	県	(1)63市町村に対して、基幹相談支援センターの設置促進等のための助言等支援を実施した。 (2)相談支援者従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修 　共通講義　2日間 　演習　5日間（4回開催） ・相談支援従事者現任研修 　講義　1日間 　演習　3日間（2回開催） ・主任相談支援専門員研修 　講義・演習　5日間 県自立支援協議会の開催　　1回	A	(1)市町村に対し基幹相談支援センターの設置をはじめ、地域の相談支援体制整備の促進を図ったため。 (2)当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。

245	発達障害の早期発見・早期支援のため「M―CHAT」の活用について、市町村の保健師等を対象に専門の講師による研修会を開催し、スクリーニングツールの有用性や活用する上での具体的ポイント等を説明し、スクリーニングツールの導入を支援します。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	18,991	17,930	継続	県	発達に課題のある子供の早期発見・早期支援に関する研修会を、市町村や保健所母子保健担当者や障害児通所支援事業所職員に対し、オンラインで開催した。参加者　290名	A	市町村や保健所の母子保健担当者や障害児通所支援事業所職員対象の研修において「M-CHAT」の活用を学ぶことにより、担当者の力量差が影響することなく、適切に発達に課題のある子どもをスクリーニングできる体制づくりを支援した。また、発達に課題のある子どもやその保護者に関わる上で必要なポイントを学び、支援に関わる職員の資質向上を図った。
246	妊産婦や乳幼児の健康診査や健康相談の充実に向け、保健師等を対象とした研修を開催するなど、市町村を支援します。（再掲）	健康長寿課	母子保健体制強化事業	18,991	17,930	その他	県	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した（参加者１４１８人）。	A	県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や関係機関から多数の参加があり、健康診査や健康相談の質の向上を図ることができた。
247	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、その障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を充実するとともに、通級による指導担当教員に対する指導方法などの研修を充実します。（再掲）	義務教育指導課	（研修の充実）	0	0	継続	県	・特別支援学級新担当教員研修会（中止：資料提供あり） ・通級指導教室新担当教育研修会（中止：資料提供あり） ・特別支援学級等設置小中学校校長研究協議会（中止：資料送付） ・小学校等教育課程研究協議会及び中学校等教育課程説明・協議会（中止：資料送付）	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合しての研修は中止としたが、各所属で研修できるよう資料提供を確実に行った。
248	小・中学校の通常の学級で学ぶ児童生徒を含め、障害のある児童生徒への支援を充実し、通常学級、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校、支援籍等多様な学びの場を提供し、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境づくりを推進します。（再掲）	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教	26,491	15,901	継続	県	○支援籍を含めた共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 　・支援籍実践研究協議会の実施（年1回）　出席者数　102名 　・みんな幸せ・共生社会　県民のつどいの実施　　来場者数　４００名程度 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 　・通常学級支援籍学習の実施者数　８４９名	A	実施児童生徒数や参加者数が高い水準で維持されているため。 ・通常学級支援籍（特別支援学校→小中学校） 　コロナ禍での実施だったため直接交流だけでなく間接交流を取り入れて実施した。 ・みんな幸せ・共生社会　県民のつどい 　彩の国いきいきセンター「すぎとピア」において開催し、特別支援学校や地域 の学校を中心としたステージ発表（映像上映）や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施し、理解啓発に努めた。
		義務教育指導課	（「指導の重点」の作成、啓発）	0	0	継続	県	・「令和４年度指導の重点」において、各市町村や各小中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	・当初の予定どおり「令和４年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
249	総合教育センターや特別支援学校などで行っている教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能を強化します。また、福祉、保健、医療、労働などの関係機関との連携を強めます。（再掲）	特別支援教育課 総合教育センター	共生社会の形成に向けた特別支援教	26,491	15,901	継続	県	○特別支援学校のセンター的機能の充実 　特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回（9,779件） ○就学支援の充実 　幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修（福祉部との連携により実施）	A	事業実績より、センター的機能の充実が図られているため。 ・特別支援学校による小中学校及び高校への巡回による支援件数 　10,423件（R2年度）→9,779件（R3年度） ・特別支援教育体制の基礎整備 臨床心理士等の専門家による巡回相談を着実に実施しているため。 また、福祉部と連携した幼保小の合同研修により早期支援の人材を育成しているため。

2 保健・医療サービスの充実

（1）健康づくりの推進

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
250	一般の歯科診療所では対応が困難な重度の障害児（者）の歯科診療や歯科保健指導を行うため、県立障害者歯科診療所や埼玉県歯科医師会口腔保健センター（さいたま市）における歯科診療機能を積極的に活用します。 （別枠） 【県立障害者歯科診療所】 総合リハビリテーションセンター（上尾市） そうか光生園障害者歯科診療所（草加市）、 嵐山郷（嵐山町）、 あさか向陽園障害者歯科診療所（朝霞市）、 皆光園障害者歯科診療所（深谷市）の5か所に設置されています。	社会福祉課	県立社会福祉施設管理費 （県立障害者歯科診療所分）	231,287	231,979	継続	その他	令和３年度事業実績（県立障害者歯科診療所４か所分） ・延べ患者数　14,135人 （嵐山郷4,632人　皆光園4,815人　そうか光生園2,170人　あさか向陽園2,518人） ・全身麻酔治療回数　140回 （嵐山郷6回　皆光園85回　そうか光生園44回　あさか向陽園5回） ・静脈内鎮静法　1,326回 （嵐山郷214回　皆光園247回　そうか光生園374回　あさか向陽園491回） ・笑気吸入鎮静法　729回 （嵐山郷300回　皆光園420回　そうか光生園7回　あさか向陽園2回） ※県立総合リハビリテーションセンターについては、障害者福祉推進課が記載	A	令和３年度の４施設全体の延べ患者数は、14,135人であり、令和3年度より、2,698人増加した。 令和３年度も引き続き、新型コロナウイルス対策を行いながら診療を継続し、地域の在宅障害者（児）の口腔衛生の向上に貢献している。 ※県立総合リハビリテーションセンターについては、障害者福祉推進課が記載
		福祉政策課	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	3,795,624	2,230,663	継続	県	歯科延べ外来患者数　4,052人	A	総合リハビリテーションセンターにおいて、地域の歯科診療所では対応が困難な心身障害者等の歯科治療、口腔衛生指導等を行った。
		健康長寿課	埼玉県歯科医師会口腔保健センター	7,749	7,749	継続	その他 （団体）	延患者数 6,675人 診療日数 246日 全身麻酔 183件、静脈内鎮静法 188件	A	新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は予約枠及び稼働チェア数を制限して診療を実施。このため、患者数が減少していたが、令和3年度は6,600人超とコロナ禍以前の水準に戻りつつある。 また、全身麻酔及び静脈内鎮静法による施術も例年通り実施することができた。
251	保健師等の資質の向上を図るため、各種研修事業に取り組みます。	保健医療政策課	地域保健福祉関係職員研修	3,142	3,035	継続	県	・県民健康福祉セミナー（①8/16～9/6オンデマンド配信、②2/21～3/11オンデマンド配信） ・健康福祉研究発表会（①2/10～3/11オンデマンド配信、②誌上開催） ・保健所別研修（随時） ・拠点保健所における人材育成研修（随時） ・派遣研修（随時） ・新任保健師研修（①7/9開催、②9/21オンライン開催） ・PDCA研修（①8/17、②9/27オンライン開催） ・災害時対応研修（①8/16～11/30オンデマンド配信、②11/30オンライン開催） ・プレ管理期研修（①10/18～11/2オンデマンド配信、②11/9オンライン開催） ・管理期保健師研修（2/16～6/16オンデマンド配信） ・県・市町村保健師連絡調整会議（①10/5～10/25オンデマンド配信、②書面開催） ・プリセプター研修（①9/13オンライン開催、②12/7開催） ・埼玉県新規採用保健師研修（①4/28、②12/2開催）	A	保健医療福祉分野において、保健師に必要とされる多様な能力に応じた研修を企画・実施し、保健師の資質向上を図った。
252	食生活改善やウォーキングによる健康づくりなど、生活習慣病予防の取組への支援を推進します。	健康長寿課	健康長寿埼玉プロジェクト	305,811	328,758	継続	県	①健康づくり事業を実施する市町村への支援　63市町村 ②健康長寿サポーターの養成 サポーター　101,158人（R4.3月末現在） スーパーサポーター　627人（R4.3月末現在） ③埼玉県コバトン健康マイレージ参加者数 約150,000人（R4.3月末現在） ④埼玉県健康経営認定制度の普及 健康宣言事業所　登録数　502社2,665事業所 （うち認定数　223社1,877事業所）（R4.3月末現在）	A	事業の運営に関して、遅滞なく実施したため。
		健康長寿課	生活習慣改善支援事業	283	286	継続	食生活改善推進団体連絡協議会	1　食生活の改善に取り組む地域のリーダーを対象とした講習会を開催した。 2　コバトン健康メニューの普及 食生活改善推進団体連絡協議会の作成したコバトン健康メニューレシピをクックパッドに掲載した。現在の掲載数101レシピ	A	1　地域で食生活の改善に取り組むリーダー同士、調理演習や講習会を行いながら活発な情報交換等を行うことができている。 2　健康メニューレシピの掲載について企業にも呼び掛けるなど範囲を広げて掲載を行っている。
253	健康づくりに関する情報の提供など、住民に対する各種健康づくり事業を実施する市町村に対して、必要な支援を行います。	健康長寿課	健康長寿計画推進事業	1,743	8,697	継続	県	1　健康長寿計画評価・検討事業 外部有識者等による検討会議である埼玉県健康長寿計画推進検討会議を開催し、現計画（2019～2023年度）の進捗状況の確認及び評価を行った。 埼玉県健康長寿計画推進検討会議の開催　1回 2　市町村健康増進計画 県内すべての市町村において健康増進計画を策定 3　市町村に対してヒアリングを行うことで健康づくり施策の実施状況等を把握し、実務者のスキルアップ研修等を実施した。	A	1　埼玉県健康長寿計画推進検討会議を開催し、進捗状況の確認や評価を行った。健康寿命の目標値達成に伴い、新たな目標値を設定した。 2　未策定の市町村があったが、県内63市町村すべてにおいて健康増進計画を策定できた。 3　新型コロナウイルス感染症拡大等により、各種研修会等の実施が困難であったが、オンラインでの研修や会議等、状況に合わせて実施できた。
254	障害児（者）歯科治療などに関する研修会の修了者を「障害者歯科相談医」に指定し、各地域における歯科診療機関と専門歯科診療機関とのネットワークの構築を図ることで、障害児（者）が身近な地域で歯科診療が受けられるような環境を整備します。	健康長寿課	（障害者歯科相談医の養成）	― （予算事業なし）	― （予算事業なし）	継続	県	障害者歯科相談医数 375人 研修修了歯科衛生士数 231人 合計 606人	A	新型コロナウイルス感染症の拡大により、実習を伴う講習会(計5日間)が開催できず、新規障害者歯科相談医の指定ができていない。 一方で、座学のみの開催となる歯科衛生士については、例年多くの参加があり、累計の研修修了者は目標数を超える231名となった。

255	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。（再掲）	疾病対策課	依存症対策事業費	5,718	5,489	継続	県	1　依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症者等への支援体制を整備した。 ・依存症相談拠点機関の指定・運営　1病院 ・依存症専門医療機関の指定・運営 　アルコール健康障害　3病院 　薬物依存症　　2病院 　ギャンブル等依存症　2病院 ・依存症治療拠点機関の指定・運営　1病院 2　依存症対策・支援団体へ補助金を交付した。（アルコール依存症2団体、薬物依存症1団体、ギャンブル等依存症1団体）	A	令和2年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。

（2）難病患者支援の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
256	難病患者の生活の質の向上と家族の介護負担の軽減を図るため、ホームヘルプサービス（居宅介護）、ショートステイ（短期入所）及び日常生活用具の給付などの福祉サービスを充実します。	障害者支援課	ホームヘルプサービス事業費	4,349,094	4,101,189	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
		障害者福祉推進課	－	0	0	継続	市町村	日常生活用具給付等事業実施市町村　63市町村	A	市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行った。
257	難病患者に対し、保健所及び難病相談支援センターが実施する訪問指導や医療相談、集団指導など、医療及び療養生活に関する相談及び指導を推進します。	疾病対策課	難病相談支援センター事業	15,540	12,891	継続	県	1　国立病院機構東埼玉病院 ・電話相談等　3,299件 ・面接件数　116件 ・医療講演会開催　1回 2　埼玉県障害難病団体協議会 ・電話相談等　2,024件 ・面接件数　148件 ・自主活動支援　3回	A	・年間を通じ難病相談支援センターを県内2か所開設し、難病の患者・家族やその支援者等に対する相談支援を実施した。 ・難病の患者・家族やその支援者等に対する講演会・相談会等を適時適切に実施した。
258	難病患者に対応できるホームヘルパーを養成します。	疾病対策課	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	275	275	継続	県	オンラインにて開催。 基礎課程Ⅰ：　修了者数　125名 基礎課程Ⅱ：　修了者数　106名	A	・コロナ禍においてもオンラインにより着実に実施。 ・昨年度に引き続きオンライン開催としたことにより各課程で、100人以上の参加申込があった。 ・研修後のアンケートでは、8割程度の受講者から「満足・やや満足」との回答を得た。

（3）保健・医療体制の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
259	障害者や高齢者の様々な状況に応じたリハビリテーションサービスがより身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンターや医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。（再掲）	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム広域支援事業	18,543	19,300	継続	県	各市町村への派遣件数・人数　集計中 研修の実施　7回（初級4回、中級2回、上級1回）	A	市町村が実施する介護予防やケア会議等への派遣実績は、コロナウイルスの影響で昨年に引き続き例年に比べ少ない見込みだが、事業の再開やオンラインでの実施の支援が増えてきたことからR2より増加する見込み。リハ職向け研修については、オンライン開催でもグループワークを実施し、理解促進の工夫をした。
260	精神疾患の発生予防から社会復帰までを総合的に行う精神保健福祉センターにおける、普及啓発・教育研修・地域支援などの機能を充実します。	障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	103,607	116,796	継続	県	1 「SAITAMA精神保健福祉だより」の発行　2回（850部×2） 2　知識技術を提供する研修　15回 3　技術協力総数　3，754件	A	知識・技術を提供する研修に855名が受講した。
261	地域住民への精神障害者に対する正しい理解の普及を図るとともに、精神障害者の社会復帰及び社会参加の支援を図るため、保健所で行っている地域精神保健福祉活動を推進します。	障害者福祉推進課	地域精神保健事業費 （地域精神保健推進事業）	4,825	4,699	継続	県	メンタルヘルス講演会を動画配信で25名、自死遺族の集い6名参加 他、研修資料の配布を行う等、5保健所圏域で取組が行われた。	A	保健所ではコロナ禍でもあり、集合形式での実施が難しかったが、令和3年度より動画配信や関係機関へ啓発を図るために資料を配布する等の取組がが行われている。
262	障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターにおいてリハビリテーション医療を提供します。	福祉政策課	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	3,795,624	2,230,663	継続	県	延べ入院患者数　28,366人（病床利用率　64.8%） 延べ外来患者数　16,912人	A	障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターにおいて、民間では取組が遅れている分野や神経難病治療など先進的医療に積極的に取り組んだ。
263	市町村などが行う地域リハビリテーション活動を支援します。	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム広域支援事業	18,543	19,300	継続	県	各市町村への派遣件数・人数　集計中 研修の実施　7回（初級4回、中級2回、上級1回）	A	市町村が実施する介護予防やケア会議等への派遣実績は、コロナウイルスの影響で昨年に引き続き例年に比べ少ない見込みだが、事業の再開やオンラインでの実施の支援が増えてきたことからR2より増加する見込み。リハ職向け研修については、オンライン開催でもグループワークを実施し、理解促進の工夫をした。
264	高次脳機能障害者（児）をはじめとした障害者に対する相談・診断・治療から職能訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションサービスの機能を充実します。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,725	3,354	継続	県	1　高次脳機能障害者相談事業 　相談件数4，272件 2　高次脳機能障害者支援体制推進事業 　一般県民向け普及啓発セミナー参加者（新型コロナウイルスの影響で中止） 　市町村職員等向け研修会参加者　807人 　高次脳機能障害支援体制整備推進委員会　1回開催 3　高次脳機能障害専門研修等充実事業 　医療関係者向け専門研修参加者　622人 4　高次脳機能障害者地域支援事業 　ピア・カウンセリング委託先　1団体 5　支援コーディネーター派遣派遣件数　3回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門（診療部門及び障害者支援施設等）や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 　さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 （1）「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 　年々増加傾向にある。 （2）専門職員に対する研修 　市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 （3）本人・家族に対する支援 　高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
265	高次脳機能障害者（児）及びその家族が、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。（再掲）	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	14,527	14,507	継続	県	1　霞ヶ関南病院、春日部厚生病院の2か所に「相談窓口」を設置 　相談件数　霞ヶ関南病院：61件、春日部厚生病院　59件 2　①就労定着支援契約者数　27名 　②訪問等支援実績　57件	A	1　地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置し、地域での支援体制を強化した。 2　高次脳機能障害者を雇用している企業を訪問して助言を行い、職場への定着を支援（定着支援）するとともに、就労系事業所を訪問して高次脳機能障害者への支援方法について、事業所職員に対する実地指導（訪問支援）を行った。
		障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,725	3,354	継続	県	1　高次脳機能障害者相談事業 　相談件数4，272件 2　高次脳機能障害者支援体制推進事業 　一般県民向け普及啓発セミナー参加者（新型コロナウイルスの影響で中止） 　市町村職員等向け研修会参加者　807人 　高次脳機能障害支援体制整備推進委員会　1回開催 3　高次脳機能障害専門研修等充実事業 　医療関係者向け専門研修参加者　622人 4　高次脳機能障害者地域支援事業 　ピア・カウンセリング委託先　1団体 5　支援コーディネーター派遣派遣件数　3回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門（診療部門及び障害者支援施設等）や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 　さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 （1）「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 　年々増加傾向にある。 （2）専門職員に対する研修 　市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 （3）本人・家族に対する支援 　高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。

266	高次脳機能障害の診断等を行うことができる医療機関を把握し、その情報提供を行うとともに、医療関係者を対象とした専門研修を実施します。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,725	3,354	新規	県	1　高次脳機能障害者相談事業 　相談件数4，272件 2　高次脳機能障害者支援体制推進事業 　一般県民向け普及啓発セミナー参加者（新型コロナウイルスの影響で中止） 　市町村職員等向け研修会参加者　807人 　高次脳機能障害支援体制整備推進委員会　1回開催 3　高次脳機能障害専門研修等充実事業 　医療関係者向け専門研修参加者　622人 4　高次脳機能障害者地域支援事業 　ピア・カウンセリング委託先　1団体 5　支援コーディネーター派遣派遣件数　3回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門（診療部門及び障害者支援施設等）や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 　さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 （1）「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 　年々増加傾向にある。 （2）専門職員に対する研修 　市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 （3）本人・家族に対する支援 　高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
267	強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者（児）に対して、障害福祉サービス等において適切な支援ができるよう、人材育成等を通じて支援体制の整備を図ります。（再掲）	障害者支援課	（研修実施機関の指定）	0	0	新規	その他 （県指定事業者）	県で14事業者を指定しており、各事業者において研修を実施した。	A	強度行動障害支援者養成研修を実施することにより、適切な支援を行う職員や適切な支援計画を作成することができる人材を育成した。
		障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,725	3,354	継続	県	1　高次脳機能障害者相談件数 　相談件数　4，272件 2　高次脳機能障害者支援体制推進事業 　市町村職員等向け研修申込者807名 3　高次脳機能障害専門研修等充実事業 　医療関係者向け専門研修申込者621名 5　支援コーディネーター派遣 　派遣件数　3回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門（診療部門及び障害者支援施設等）や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 　さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 （1）「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 　年々増加傾向にある。 （2）専門職員に対する研修 　市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 （3）本人・家族に対する支援 　高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
268	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。（再掲）	疾病対策課	依存症対策事業費	5,718	5,489	継続	県	1　依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症者等への支援体制を整備した。 ・依存症相談拠点機関の指定・運営　1病院 ・依存症専門医療機関の指定・運営 　アルコール健康障害　3病院 　薬物依存症　　2病院 　ギャンブル等依存症　2病院 ・依存症治療拠点機関の指定・運営　1病院 2　依存症対策・支援団体へ補助金を交付した。（アルコール依存症2団体、薬物依存症1団体、ギャンブル等依存症1団体）	A	令和2年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。
269	精神保健福祉センターにおいて、うつ病や統合失調症などの精神障害者に対して、認知行動療法を取り入れたプログラムを実施するなど、精神科リハビリテーション機能の充実を図ります。	障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	103,607	116,796	継続	県	1　精神科デイケアでの認知行動療法プログラムの実施	A	デイケアにおいて認知行動療法プログラム（延べ608人参加）を実施し、参加者のうち、13人が既に復職した。
270	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。（再掲）	保健医療政策課	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	1,911,041	1,951,249	継続	その他（公立大学法人埼玉県立大学）	＜R3国家試験合格者数＞ ［看護師]126人、[保健師]37人、[助産師]22人、[理学療法士]42人、[作業療法士]40人、[社会福祉士]50人、[精神保健福祉士]11人、[臨床検査技師]41人、[歯科衛生士]30人 ※専門職連携に関する科目の例 　IPW論（全学必修） （内容：保健医療福祉・教育分野の多職種が、患者・利用者中心の支援活動をチームで行うための基本的な考え方とスキルを学ぶ。具体的には、「尊重」をテーマに、自分が目指す職種及び自分以外の関係職種の理解、およびチーム活動の基本的なスキルの獲得を目指す。また、これらに関する考え方・理論を学ぶとともに、異なる学科の学生による混合グループでチーム活動を行い、体験を通じて学ぶ。） 　IPW演習（全学必修） （内容：多学科混成チームで取り組む本科目は、保健医療福祉、教育の多職種による模擬課題や事例を素材として、利用者を尊重した問題解決のプロセスを通じ、多職種理解や多職種連携で重要な葛藤や合意形成など、IPWに求められる能力を体験的に学ぶ。） 　IPW実習（全学必修） （内容：各学科と一部他大学学生で構成する5～6名の混合チームが、2回のオリエンテーションなどの事前学習後、インターネット遠隔教育システムで実習施設とリアルタイムにつながり、実習施設の利用者や担当者から情報等を提供してもらい、チーム活動を通して課題解決を行う。実習最終日には複数のチームで集まり、実習の結果を報告し学びを共有する。本科目では、利用者中心の統合されたケアを創造するために、専門職連携実践の方法を身につける。）	A	・福祉、保健、医療などの幅広い連携ができる国家資格を持つ人材を多数輩出した。 ・国家試験合格率は、多くの職種で100%となり、また、すべての職種において全国平均（新卒）を上回る実績であった。

271	高等看護学院、常盤高等学校において看護師の養成を図ります。	医療人材課	埼玉県立高等看護学院運営費	36,203	37,467	継続	県	卒業生66人、国家試験合格66人 県内就業53人、県外就業5人、その他進学等8人	A	国家試験合格率は、100% 県内就業率は80．3%であり、県外就職率は7.5%と高水準であるため
		高校教育指導課	（常盤高校での看護師養成）	0	0	継続	県	・看護師国家試験100%合格 ・令和3年度入学者80名 ・5年一貫での看護教育 看護科（3年間）・・・普通教育を学習するとともに、看護専門科目の内容を学習する。 ・専攻科（2年間）・・・心理学や社会学など基礎的分野及び看護に関する高度な知識・技術を学習する。	A	・看護師国家試験100%合格
272	多様な精神疾患等に適切に対応するため、個々の医療機関の役割や医療機能等を明確にするとともに、医療機関相互の連携や専門の医療を提供できる体制の整備を推進します。	疾病対策課	多様な精神疾患に対応できる医療連携体制整備事業、依存症拠点整備事業	3,192	1,873	継続	県	県内のてんかん診療可能医療機関調査を行い、公表した。 てんかん診療拠点機関を指定し、てんかん診療体制の整備を図った。 ・てんかん診療拠点機関の指定・運営　1病院 依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症者等への支援体制を整備した。 ・依存症相談拠点機関の指定・運営　　1機関	A	令和2年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。
273	精神科救急情報センターにおいて、夜間・休日における緊急的な医療相談に適切に対応し、精神障害者が地域で安心して暮らせるよう支援します。	疾病対策課	精神科救急情報センター設備・整備運営費	3,908	3,908	継続	県	精神科救急情報センター相談実績 1　一般相談電話受付件数　8,460件 2　通報専用電話受付件数　1,367件	A	令和2年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。
274	精神科病院に対する実地指導を強化することなどにより、患者本位の治療や患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。（再掲）	疾病対策課	精神保健福祉対策費	30,845	18,169	継続	県	1　精神科病院の検査・指導（実地指導及び実地審査） 精神科病院（49病院）に対し、年1回実施。195名の入院患者に対し精神保健指定医による実地審査を実施した。 2　精神保健福祉審議会を年1回開催し、精神保健福祉施策についての検討を行った。 3　精神科病院に入院している患者からの退院請求及び処遇に関して、946件の相談に対応した。	A	令和2年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。
275	精神障害者が精神疾患の悪化や再発を予防しながら、地域社会の一員として安心して生活することができるよう、アウトリーチ支援を行うなど精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築を目指します。	障害者福祉推進課	精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	43,230	42,016	継続	県	ア　包括的な支援体制の構築 協議の場を県庁、11保健所圏域で実施 イ　地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発 6保健所圏域で実施 ウ　精神障害に対応した広域支援 (ア)アウトリーチ事業：2圏域95名へ支援し、974回訪問 (イ) ピアサポート活動促進事業：11法人へ委託し、グループワーク41回、参加者141名、個別支援による退院者16名 (ウ) 早期退院支援事業：85名へ支援し、53名が退院	A	保健所圏域の協議の場は、新型コロナウイルスの影響があったが、オンライン開催や、実務者会議の開催等し、協議の場で抽出された課題を元に人材育成研修の開催に繋がっている。 県による広域支援は、アウトリーチ、ピアサポート、早期退院支援事業は、いずれも医療機関との連携が必要であり、新型コロナウイルスの影響があったものの、実績を上げることが出来ている。
276	精神医療センターにおいて、精神疾患患者に対する専門的治療を行います。	保健医療政策課	地方独立行政法人埼玉県立病院機構運営費負担金	15,506,605	15,315,271	その他	その他（地方独立行政法人埼玉県立病院機構）	運営費負担金の交付　15,421,289千円 （うち精神医療センターに係るもの　　1,314,819千円）	A	病院機構が行う事業のうち、高度・専門・特殊・不採算医療の提供に要する費用に対する適切な負担金を交付した。

（4）公費負担医療制度の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
277	重度心身障害児（者）やその家族の経済的負担の軽減を図り、重度心身障害児（者）の健康を守るため市町村が行う医療費の助成を支援します。	国保医療課	重度心身障害者医療対策助成費	5,734,778	5,560,671	継続	市町村	・受給対象者数（R4年3月現在）　125,524人 ・支　給　件　数　3,117,122件 ・市町村助成額　12,662,932千円 ・県　補　助　額　5,278,342千円	A	対象者に係る各種医療保険の一部負担金を助成した市町村に対し、当該助成額（他の法令等により医療費が支給される場合はその額を控除した額。）の1／2（財政力指数が1を超える市町村は5／12又は1／3、さいたま市は1／6）を速やかに補助することができた。
278	心身の障害の状態を軽減するための自立支援医療制度（精神通院医療、更生医療、育成医療）により、障害者等の経済的負担を軽減します。	障害者福祉推進課	身体障害児者補装具費給付等事業費 （自立支援医療給付事業）	2,835,530	2,914,974	継続	県	身体障害者の自立更生のため必要な医療費（人工関節置換、人工透析など）の自己負担分の一部を公費で負担　（更生医療費支給決定者数　約11．8千人）	A	身体障害者の自立更生のため必要な医療費（人工関節置換、人工透析など）の自己負担分の一部を公費で負担している。
		障害者福祉推進課	精神保健医療費	10,964,274	11,695,822	継続	県	統合失調症やうつ病などの精神疾患により、通院による継続した治療を受ける際、医療費の自己負担分の一部を公費で負担　（対象者数　約10．3万人）	A	統合失調症やうつ病などの精神疾患により、通院による継続した治療を受ける際、医療費の自己負担分の一部を公費で負担している。

		健康長寿課	身体障害児等対策費	74,936	55,201	継続	市町村	自立支援医療（育成医療）給付を行う市町村に対し助成した。	A	自立支援医療（育成医療）給付を行う市町村に対し助成し、身体に障害のある児童等の障害の状態の軽減を図った。

279	指定難病等や小児慢性特定疾病の医療費公費負担制度を推進します。	健康長寿課	小児慢性特定疾病対策費	1,114,780	1,122,279	継続	県	①小児慢性特定疾病医療費助成を行った。（受給者（集計中）人） ②新規医療費助成対象者に、こども健康手帳を交付した。 ③小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業を実施した市町村に補助した ④小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を実施した。（小児慢性特定疾病児童等ピアカウンセリング事業参加者14人、長期療養児教室参加者（集計中）、相互交流支援事業参加133人） ⑤小児慢性児童等地域支援協議会を開催し支援等について検討した。	A	長期療養を要する児童の健全な育成を図り、養育家庭の軽減を負担した。
		疾病対策課	指定難病対策費	8,773,218	8,598,829	継続	県	令和3年度末受給者数　　43，115人	A	難病法に基づく指定難病338疾病に係る特定医療費の支給を実施するとともに、県単独で指定する4疾患及び特定疾患医療給付制度として継続しているスモン等に対する医療費の助成を行った。

3 福祉のまちづくりの推進

（1）まちづくりの総合的推進

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
280	年齢、性別、国籍、能力など人々が持つ様々な違いを越えて、全ての人が利用しやすいように配慮した施設や建物づくり、製品の普及、環境・サービスの創造などを目指すユニバーサルデザインの考え方の普及啓発を推進します。	文化振興課	ユニバーサルデザイン推進事業	900	774	継続	県	1　ユニバーサルデザイン当事者参加研修会は、新型コロナウイルス感染拡大による業務改善により中止とした。 2　ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを講演会等に派遣　10件 　参加者数延べ　720人	A	1　中止 2　前年度の実績を上回った。（派遣件数：7→10、参加者延べ人数：375人→720人）
281	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」、「埼玉県福祉のまちづくり条例」などの運用により、障害者、高齢者などの活動や生活のしやすさに配慮された生活環境の整備を行うとともに福祉のまちづくりの普及啓発を図るなど、福祉のまちづくりを総合的に推進します。	文化振興課	ユニバーサルデザイン推進事業	900	774	継続	県	1　ユニバーサルデザイン当事者参加研修会は、新型コロナウイルス感染拡大による業務改善により中止とした。 2　ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを講演会等に派遣　10件 　参加者数延べ　720人	A	1　中止 2　前年度の実績を上回った。（派遣件数：7→10、参加者延べ人数：375人→720人）
		福祉政策課	福祉のまちづくり普及推進事業費	2,971	2,360	継続	県	1　届出の受理・審査 ・公共交通機関（4件）、公園（1件）、道路（3件）、路外駐車場（8件） 2　福祉のまちづくり推進会議　2回 3　障害者用駐車場マナーアップキャンペーンの実施（11/1～12/9） ・ポスター配布（1,341ヵ所　3,609枚） ・交通安全フェアなどイベントで啓発	A	推進協議会の運営や新築等の届出審査を行ったほか、福祉のまちづくりの普及啓発として障害者用駐車場マナーアップキャンペーンの実施など啓発活動を計画のとおり行ったため。
		建築安全課	建築基準法施行費	78,613	80,575	継続	県	福祉のまちづくり条例の届出件数　391件 うち、適合証発行件数　32件 シンボルプレート発行件数　19件	A	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図れている。 また、バリアフリー法第14条に基づく埼玉県建築物バリアフリー条例では法適合義務付け対象建築物の用途拡大及び規模の引き下げを行っており、近県と同等以上の厳しい水準とし運用している。 ※条例の制定あり・・・東京都、神奈川県 条例の制定なし・・・千葉県、栃木県、群馬県、茨城県

（2）公共施設などの整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
282	障害者や高齢者など全ての人々が利用しやすい県有施設に改善するため、障害者対応トイレなどを設置し、バリアフリー化を推進します。	管財課	県有施設エコオフィス化改修事業	268,699	218,564	継続	県	9施設のエコオフィス化改修を実施 【工事】 消防学校、所沢児童相談所、大里農林振興センター（熊谷）、水産研究所 【設計】 産業技術研究センター北部研究所、秩父高原牧場、川越家畜保健衛生所、食肉衛生検査センター北部支所、総合治水事務所	A	当初計画どおりに事業が実施されているため。
		財務課	社会教育施設建物いきいき回復事業費	0	1,284,039	継続	県	事業実績なし	A	令和3年度は対象となる施設がなかったため「実績なし」であるが、令和4年度は設計1施設・工事2施設について、計画通り実施予定であるため。
283	民間施設のバリアフリー化を普及啓発し、誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進します。	市街地整備課	市街地再開発促進費補助	283,193	936,993	継続	市町村	令和3年度は、3市4地区　約3.7hAに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、3市4地区において建築工事等を実施し整備改善が図られたため。
		建築安全課	建築基準法施行費	78,613	80,575	継続	県	福祉のまちづくり条例の届出件数　391件 うち、適合証発行件数　32件 シンボルプレート発行件数　19件	A	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図れている。 また、バリアフリー法第14条に基づく埼玉県建築物バリアフリー条例では法適合義務付け対象建築物の用途拡大及び規模の引き下げを行っており、近県と同等以上の厳しい水準とし運用している。 ※条例の制定あり・・・東京都、神奈川県 条例の制定なし・・・千葉県、栃木県、群馬県、茨城県

284	多機能トイレやスロープの設置など障害者の利用に配慮し、安全で快適に利用できる公園施設などの整備を推進します。	公園スタジアム課	公園等建設費 埼玉スタジアム2002公園管理運営費	1,565,214	4,167,200	継続	県	トイレの洋式化改修工事を6公園で実施。	A	計画通りに事業が実施されたため。

（3）道路環境の整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
285	違法駐車や駅・バス停周辺などの放置自転車、店頭商品などによる道路の占拠などの解消を図るため、違法駐車の取締や放置自転車クリーンキャンペーンなどの啓発活動を推進します。また、駐車施設及び駐輪場の整備や「違法駐車防止条例」、「放置自転車等防止条例」の制定を市町村に働き掛けることにより、障害者などの安全で快適な交通環境の整備を推進します。	防犯・交通安全課	自転車安全利用の県づくり推進事業費	100	65	継続	県、市町村	1　首都圏放置自転車クリーンキャンペーンの実施 　10月1日～10月31日までの1ヵ月間 　県内市町村、警察署、駅にポスターを1,500枚配布。 2　実施結果 （1）広報普及活動 　広報車広報 　　実施駅箇所：27か所　広報車数：8台 　街頭活動 　　実施駅箇所：14か所　活動延人数：410人 （2）整理活動 　駐車指導・整理等 　　実施駅箇所数　：199か所　活動延人員　：10,903人 　撤去・移送 　　実施駅箇所数　：168か所　活動延人員　：1,833人 　　撤去・移送台数：自転車等　1,625台	A	予定通り、広報普及活動及び整理活動を行った。 令和4年度も同様の活動を行う予定である。
		交通指導課	放置駐車違反取締強化対策経費	741,849	766,998	継続	県	1　放置駐車違反取締り件数　令和3年度　49,731件 2　瞬間駐車実態調査　令和3年度　21.8台（―89.7%） ※　駐車監視員制度施行前の平成18年5月30日と比較	A	危険性、迷惑性の高い放置車両の取締りを実施し、瞬間駐車実態を減少させることができた。
286	障害者が安心して利用できる歩行空間の創出を図るため、車椅子がすれ違える幅の広い歩道の整備や歩道の段差改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置を積極的に推進します。更に、既成市街地などでは電線共同溝などの整備による無電柱化を推進します。	道路環境課	バリアフリー安全対策費	429,068	429,068	継続	県	歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などの整備を実施した。	A	着実に整備が進捗している。
		道路街路課	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費 交通安全施設整備事業費	2,082,710	2,506,600	継続	県	歩道がない箇所や狭い箇所の拡幅整備を実施した。	A	着実に整備が進捗している。
		道路環境課・道路街路課	電設地中化（道路）整備費 道路構造物維持事業費 交通安全施設整備事業費	814,000	702,450	継続	県	川越所沢線（川越市）などで事業を実施し、1．0kmの電線地中化が完了。 歩道がない箇所や狭い箇所の用地買収を実施した。	A	着実に整備が進捗している。
		市街地整備課	つくばエクスプレス沿線地域事業推進費	2,412,700	1,591,357	継続	県	幹線街路（歩道有）計画延長5，198mは進捗率　90．4%（前年度85．0%）、 特殊街路（歩行者専用道路）計画延長2，313mは進捗率60．7%（前年度54．9%）の道路整備を行った。	A	当初の予定どおり道路整備工事を実施し、整備進捗が図られたため。
		市街地整備課	公共団体区画整理事業県道整備費	140,562	308,121	継続	市町村	令和3年度は、4市5地区　254．8hAに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、5地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。
		市街地整備課	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費	345,989	235,211	継続	その他（土地区画整理組合）	令和3年度は、3市3地区　218．2hAに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、3地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。
		道路街路課	街路整備費 街路改良事業費 社会資本整備総合交付金（街路）事業費	4,177,235	4,273,457	継続	県	電線類地中化：駅前東通線（東松山市）（L=0.06km） 仲仙道（北本市）（L=0.49km） 中央通り線（秩父市）（L=0.20km）	A	着実に事業を推進している。
287	分かりやすい道路標識を整備するほか、主要な幹線道路に整備した「道の駅」などの休憩施設には、全て障害者対応トイレ等の整備を推進します。	道路環境課	道路安全施設費	3,866,426	3,708,983	継続	県	道路標識などの新設や修繕の実施及び県が管理する道の駅（8箇所）の駐車場及び併設する公衆トイレなどの維持管理を行った。	A	着実に整備が進捗している。

288	駅や福祉施設、医療施設などの周辺において、障害者にとってより利用しやすい歩行空間の整備を推進します。	道路街路課	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費 交通安全施設整備事業費	2,082,710	2,506,600	継続	県	歩道がない箇所や狭い箇所の拡幅整備を実施した。	A	着実に整備が進捗している。
		道路環境課	バリアフリー安全対策費	429,068	429,068	継続	県	歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などの整備を実施した。	A	着実に整備が進捗している。
		市街地整備課	つくばエクスプレス沿線地域事業推進費	2,412,700	1,591,357	継続	県	幹線街路（歩道有）計画延長5，198mは進捗率　90．4%（前年度85．0%）、 特殊街路（歩行者専用道路）計画延長2，313mは進捗率60．7%（前年度54．9%）の道路整備を行った。	A	当初の予定どおり道路整備工事を実施し、整備進捗が図られたため。
		市街地整備課	公共団体区画整理事業県道整備費	140,562	308,121	継続	市町村	令和3年度は、4市5地区　254．8hAに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、5地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。
		市街地整備課	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費	345,989	235,211	継続	その他（土地区画整理組合）	令和3年度は、3市3地区　218．2hAに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、3地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。
		市街地整備課	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	75,400	0	継続	県　組合等	令和3年度は、1市1地区　約0.6hAに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、1市1地区において建築工事等を実施し、整備改善が図られたため。
289	視覚障害者用付加装置（音響式信号機）や高齢者等感応信号機など、障害者などに配慮した交通安全施設の整備を推進し、安全性の向上を図ります。	交通規制課	交通安全施設整備費	27,674	17,432	継続	県	1　視覚障害者付加装置（音響式信号機）　10基 2　歩行者感応化　2基 3　高齢者等感応化　1基 4　歩行者等支援情報通信システム（高度化PICS）　1基 5　経過時間表示機能付き歩行者用灯器　4基 6　エスコートゾーン　10本	A	障害者等に配慮した交通安全施設の整備を当初の予定どおり実施した。

（4）公共交通機関の整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
290	障害者や高齢者など誰もが快適に安心してバスを利用できるよう、ノンステップバスの導入を支援します。	交通政策課	ノンステップバス導入促進事業	14,500	18,500	継続	県市町村	ノンステップバスの導入　7両	A	補助金の導入により、ノンステップバスの導入を促進することができたため。
291	障害者や高齢者など、誰もが快適に安心して鉄道を利用できるよう、駅のエレベーター、スロープ、多機能トイレやホームドア及び内方線付き点状ブロックなどのバリアフリー化の整備を支援するとともに、それらの推進について鉄道事業者に働き掛けます。併せて、駅前広場の整備を支援し、バリアフリーの生活空間の整備を推進します。	交通政策課	みんなに親しまれる駅づくり事業	17,500	23,800	継続	市町村 その他	【補助対象先・補助対象駅（補助対象施設）】 〇久喜市・JR宇都宮線・東鷲宮駅（障害者対応型トイレ1か所） 〇越生町・東武越生線・武州唐沢駅（障害者対応型トイレ1か所） 計2市町2駅2施設	A	補助金の交付により、鉄道駅のバリアフリー化を促進することができたため。
		交通政策課	駅ホームの転落防止対策推進事業費	163,976	101,997	継続	その他	【ホームドア設置促進事業・補助対象先・補助対象駅】 〇草加市・東武伊勢崎線・谷塚駅・草加駅・獨協大学前駅・新田駅 〇越谷市・東武伊勢崎線・蒲生駅・越谷駅 〇川口市・埼玉高速鉄道線・東川口駅・戸塚安行駅・新井宿駅・鳩ケ谷駅・南鳩ヶ谷駅・川口元郷駅 計3市12駅 【内方線付き点状ブロック整備促進事業・補助対象先・補助対象駅】 〇所沢市・西武新宿線・航空公園駅 計1市1駅	A	補助金の交付等により、駅ホームの転落防止対策を促進することができたため。
		市街地整備課	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	75,400	0	継続	県　組合等	令和3年度は、1市1地区　約0.6hAに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、1市1地区において建築工事等を実施し、整備改善が図られたため。
		市街地整備課	つくばエクスプレス沿線地域事業推進費	2,412,700	1,591,357	継続	県	幹線街路（歩道有）計画延長5，198mは進捗率　90．4%（前年度85．0%）、 特殊街路（歩行者専用道路）計画延長2，313mは進捗率60．7%（前年度54．9%）の道路整備を行った。	A	当初の予定どおり道路整備工事を実施し、整備進捗が図られたため。
		市街地整備課	公共団体区画整理事業県道整備費	140,562	308,121	継続	市町村	令和3年度は、4市5地区　254．8hAに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、5地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。
		市街地整備課	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費	345,989	235,211	継続	その他（土地区画整理組合）	令和3年度は、3市3地区　218．2hAに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、3地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。

4 安全な暮らしの確保

（1）防災対策の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
292	国民保護施策において障害者などの要配慮者に配慮します。	危機管理課	国民保護計画推進費	3,027	3,027	継続	県	●国民保護図上訓練 日時：令和3年6月8日（火）13：00～16：30 会場：危機管理防災センター2階　本部会議室 参加者：15機関・52名 内容： ・大会開催期間中における各機関の態勢等についての情報共有 ・競技開催日のさいたまスーパーアリーナにおいて、化学剤及び爆発物を用いたテロ事案が発生するというシナリオに沿った、状況に応じた各機関の対応の確認 ※実働訓練は新型コロナウイルスの影響により実施見送り	A	・オリパラ会場でテロが発生した場合における対応について、観客の避難手順を含め、関係機関で確認を行った。
293	防災に関するパンフレットの配布などにより、防災に関する知識の普及啓発を図ります。	危機管理課	減災に向けた自助と共助の推進事業（イツモ防災事業）	7,980	7,975	継続	県	・イツモ防災講座の開催（18回開催、受講者数479人） ・イツモ防災ワークショップの開催（15回開催、受講者数892人） ・防災マニュアルブックの配布（4種類、計20,847部）	A	イツモ防災講座やワークショップの開催、防災マニュアルブックの配布により、防災に関する知識の普及啓発を図っている。
		消防課	防火推進事業費	49,982	53,121	継続	県	1　コロナウイルスの影響でイベント中止となった。 2　住宅用火災報知器等の設置について県ホームページ等で広報を実施している	A	広報の結果、住宅用火災警報器設置率が上がっているため。 （R2年度78.1%　全国37位　⇒R3年度79.7%　全国29位）
		障害者福祉推進課	－	0	0	継続	県	・福祉避難所設置・運営マニュアルについて、新型コロナウイルス感染症への対応などを追記した改訂を実施した。 ・災害時の要配慮者のための支援マニュアルをホームページで公開した。 ・市町村に対して避難所の開設訓練実施を働きかける際に、マニュアルを配布し普及啓発を行った。	A	福祉避難所設置・運営マニュアルについて改訂を行うとともに、市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施されたため。
294	障害者などの要配慮者が必要としている援助の内容が分かる防災カード（ヘルプカード）の普及促進について、市町村に対し働き掛けます。	障害者福祉推進課	（市町村への働きかけ）	0	0	継続	県	・ヘルプカード作成済み市町村　63市町村 ・避難行動要支援者に係る個別避難計画及び福祉避難所に関する市町村担当者研修会においてヘルプマークの普及啓発を実施した。	A	全市町村においてヘルプカードの作成、配布を行っているため。
295	防災情報などを携帯電話などにメール配信するサービスを行います。	災害対策課	防災システム管理運営費 （防災関連システムの維持管理に要する経費）	116,891	111,988	継続	県	防災情報システムの運用、維持管理の中で、防災情報メールに登録された方の携帯電話等に、防災に関する以下の情報を配信。 ・気象警報注意報 ・地震情報 ・避難情報 ・危機管理情報 ・避難所開設情報 ・洪水予報	A	県民の災害能力の向上のため、事業の普及啓発を図り、防災情報メールへの登録を促すことができているため。
296	避難所への手話通訳者・手話奉仕員の派遣やホームページ、アプリ、掲示板等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を避難所を運営する市町村と連携して進めます。（再掲）	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 （市町村ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業）	61,034	61,034	継続	県	1　県域手話通訳者派遣事業 405件 2　盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 1,319件 3　手話通訳者等養成事業　修了者 7人 4　盲ろう者向け通訳・介助員養成事業　修了者 4人 5　専任手話通訳者3名を設置し、市町村専任・登録通訳者研修の実施	A	手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成及び派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保、充実を図った。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣を支援した。
		障害者福祉推進課	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費 （聴覚障害者災害時等情報ﾈｯﾄﾜｰｸ運営支援事業）	984	984	継続	県	登録延べ人数 1,055人、情報提供回数 33回	A	聴覚障害者に対する災害時等の情報提供を行うため、聴覚障害者情報提供施設（埼玉聴覚障害者情報センター）の運営を充実した。
		災害対策課	防災システム管理運営費 （防災関連システムの維持管理に要する経費）	116,891	111,988	新規	県	防災情報メールによる情報発信をするとともに、県HPや防災アプリ「まいたま防災」に情報を掲載し、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を実施。 【掲載情報】 ・気象警報注意報 ・地震情報 ・避難情報 ・危機管理情報 ・避難所開設情報 ・洪水予報	A	ホームページ、アプリ、掲示板等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を実施できているため。

297	近隣住民、民生委員などが障害者などを訪ねる活動や、自主防災組織が有効に活動できる環境の整備など、避難行動要支援者に対する地域住民を中心とした支援体制の整備を推進します。	危機管理課	減災に向けた自助と共助の推進事業（自主防災組織育成事業・災害ボランティア団体支援事業）	12,294	12,294	継続	県	・自主防災組織リーダー養成指導員の派遣（47回、受講者数1，264人） ・優れた活動を行う自主防災組織等に対する知事表彰の実施（3団体） ・災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」への参加（2回）	A	訓練・研修等への講師派遣や優れた活動を行う自主防災組織を表彰することにより、自主防災組織の活性化を図っている。また、災害ボランティア団体との会議に参加し、協力・連携を図っている。
		社会福祉課	民生委員・児童委員活動費等補助	560,789	518,214	継続	市町村	1　民生委員・児童委員の活動に係る経費の一部を市町村に補助する。 （民生委員・児童委員　8，012人　（さいたま市、中核市を除く） 2　民生委員・児童委員が所属する各地区民生委員・児童委員協議会の活動を推進するため、協議会の活動経費の一部を市町村に補助する。 （民生委員・児童委員協議会　283会）	A	当初の予定どおり、補助金を交付した。
		障害者福祉推進課	（市町村への働きかけ）	0	0	継続	県	福祉避難所　802か所（令和3年10月1日現在） 1　市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 2　福祉避難所開設等状況調査の実施（4月、10月） ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報を提供 3　福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施（1町）	A	市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施されたため。
298	市町村による災害時避難行動要支援者が参加する避難訓練や福祉避難所の開設・運営訓練などの実施を支援します。	災害対策課	（市町村への働きかけ）	21,658	21,081千円	継続	県	県内6市の防災訓練の実施にあたり、職員を派遣し支援した。	A	市の防災訓練を支援することで、災害対策に万全を期すことができた。
299	避難行動要支援者に対して避難所での良好な生活環境を提供できるように、避難行動支援体制の確立について市町村に対して助言を行います。また、避難行動要支援者名簿の策定、個別計画の策定・更新及び福祉避難所の整備について市町村に対し働き掛けます。	災害対策課	（市町村への働きかけ）	0	0	継続	県	・各市町村からの避難行動要支援に関する相談について、随時対応した。	A	各市町村が避難行動要支援者名簿の作成を完了した後も、名簿情報の精査や名簿掲載要件の追加検討を依頼する通知の発出や、市町村防災担当課長課長会議で説明するなどアフターフォローを行ったため。
		高齢者福祉課	（市町村への働きかけ）	－	－	継続	県	・市町村担当者向け説明会の開催　令和3年7月26日（月） ・避難行動要支援者名簿情報の提供に同意している要支援者のうち個別避難計画を策定している者の割合　約4割	A	実施以来初となる障害者福祉推進課と災害対策課の3課合同で、個別避難計画等に関する研修会を開催（令和3年7月26日（月）オンライン開催）し、個別避難計画の作成の好事例等を周知し、市町村を支援した。
		障害者福祉推進課	（市町村への働きかけ）	0	0	継続	県	福祉避難所　802か所（令和3年10月1日現在） 1　市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 2　福祉避難所開設等状況調査の実施（4月、10月） ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報を提供 3　福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施（1町）	A	市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施されたため。
300	災害で被災した障害者などの要配慮者の福祉避難所として、社会福祉施設の有効活用を促進します。	障害者福祉推進課	（市町村への働きかけ）	0	0	継続	県	福祉避難所　802か所（令和3年10月1日現在） 1　市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 2　福祉避難所開設等状況調査の実施（4月、10月） ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報を提供 3　福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施（1町）	A	市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施されたため。
301	福祉避難所における障害者などの要配慮者に配慮した物資・機材の備蓄や開設訓練の実施について、市町村に対し支援を行うとともに、実施について働き掛けます。	障害者福祉推進課	（市町村への働きかけ）	0	0	継続	県	福祉避難所　802か所（令和3年10月1日現在） 1　市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 2　福祉避難所開設等状況調査の実施（4月、10月） ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報を提供 3　福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施（1町）	A	市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施されたため。
302	福祉避難所における感染症対策の立案や訓練の実施などについて、市町村を支援します。（再掲）	障害者福祉推進課	（市町村への働きかけ）	0	0	継続	県	・福祉避難所設置・運営マニュアルについて、新型コロナウイルス感染症への対応などを追記した改訂を実施済み。 ・災害時の要配慮者のための支援マニュアルをホームページで公開している。 ・市町村に対して避難所の開設訓練実施を働きかける際に、マニュアルを配布し普及啓発を行っている。	A	福祉避難所設置・運営マニュアルについて改訂を行うとともに、市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施されたため。

303	大規模災害が発生した場合に精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）を被災地域に派遣するための体制を整備するとともに、災害拠点精神科病院を整備・指定します。	障害者福祉推進課	災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費	989	891	継続	県	1　災害派遣精神医療チーム連絡調整会議の開催　　1回 2　埼玉DPAT研修の実施　　1回	A	埼玉DPAT派遣協定を締結した医療機関のDPAT隊員（65名）に対して研修を実施した。埼玉県DPAT連絡調整会議を実施した。
		疾病対策課	災害拠点精神科病院整備事業費	200,827	203,211	継続	県	災害が発生した際に、被災地の精神科医療が必要な患者の一時受入れや被災地の精神科医療を支援するための拠点となる災害拠点精神科病院を指定するための整備を進めた。	B	国庫協議の終了時期に伴い、工事スケジュールの見直しを行ったため。
304	大規模災害時に避難所等へ避難した障害者等に対して相談援助や応急的な介助等の福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム」を整備します。	社会福祉課	災害派遣福祉チーム体制整備事業費	1,500	1,500	継続	県	1　研修の実施 （1）スキルアップ研修（登録時研修修了者） ・オンライン研修（オンデマンド配信） 令和3年8月16日（月）～9月6日（月） ・大規模災害時対応研修 （1日目　オンデマンド配信と同内容 2日目　11月30日（火）　オンライン研修（Zoomにて開催） （2）令和3年度登録時研修 1日目　オンライン研修（オンデマンド配信） 令和3年12月7日（火）～12月20日（月） 2日目　集合研修 令和3年12月20日（月）彩の国すこやかプラザ　22人 2　登録者数　366名（令和4年3月31日現在）	A	1　スキルアップ研修を実施し、災害時の福祉支援に必要な知識・技術等の向上を図ることができた。災害対応に応用できる感染症予防対策や保健師と合同で研修を実施したことにより、他職種連携について理解を深めることができた。 2　令和3年度登録時研修を実施し、新たにチーム員として22名が登録されるとともに、研修を通じて、各チーム員の資質向上が図られた。
305	大規模災害時に、ストーマ用装具を必要とする内部障害者が避難所での生活に支障をきたすことがないように、ランニング備蓄の方法によるストーマ用装具の調達体制を整備します。	障害者福祉推進課	災害時のためのランニング備蓄事業	958	958	継続	県	令和3年度は、福祉用具（ストーマ用装具等）の供給の必要があると認められる大規模な災害は発生しなかったため、契約業者2社におけるランニング備蓄が行われたのみで、市町村への福祉用具の供給は行われなかった。	A	ストーマ用装具等について、災害時に必要な数量を算定し、ストーマ業者とランニング備蓄契約を締結することにより、調達体制の整備を行ったため。
306	大規模な災害の発生に備えて、本県の障害者団体が他都道府県の障害者団体などと広域的な支援体制を構築できるよう支援します。	障害者福祉推進課	－	0	0	継続	県	・埼玉県身体障害者療護施設協議会及び発達障害福祉協会は、災害時の応援に関する協定を締結し、災害に備えている。	A	・市町村職員説明会の際に、周辺市町村間の協力連携体制や同時被災の可能性の低い市町村間での協力、連携体制等の方策についての検討を働きかけたため。 ・市町村が協定締結している福祉避難所が適切に運営できるよう「福祉避難所設置・運営マニュアル」を改定し活用を促したため。
307	大規模災害に備え、「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引き」を作成し、社会福祉施設等の災害対策を支援します。また、策定状況を確認し、未策定の場合、指導等を行います。	社会福祉課	（社会福祉施設の非常災害対策計画策定支援）	0	0	継続	市町村	1　「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引」を令和3年5月に改訂し、ホームページへの掲載等により周知を図り計画策定を支援した。 2　社会福祉施設の水防法等に基づく要配慮者利用施設避難確保計画の作成に関連し、施設管理者等の計画作成への負担軽減のため、新たに避難確保計画記載例を示し、非常災害対策計画と一緒に作成できる記載例も追加した。	A	水防法等に基づく要配慮者利用施設避難確保計画の作成に関連した形で、社会福祉施設等の災害対策を支援できた。
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,365	継続	県	指導監査実施件数　744件 （内訳）定期　709件　随時調査　8件　特別調査　8件　特別監査19件	A	新型コロナウイルスに感染した施設・事業所への指導監査日程の再調整や効率的な指導監査（1日複数施設等）を実施したこと等により、実績数が当初目標数を上回ったため。
308	障害者施設災害対応マニュアルに基づき、障害者支援施設やグループホームなどが震災や風水害などの大規模な災害に対応するための具体的かつ実効性のある防災計画を作成するよう指導します。	障害者支援課	（サービス提供事業者への「防災計画」策定の支援）	0	0	継続	市町村／その他（社会福祉法人等）	サービス提供事業者が実効性のある「防災計画」を策定への質問に対し、国のHP紹介など必要な支援を行った。	A	事業者からの相談に対し、国のHPや参考資料等を呈示できた。
309	障害福祉サービス事業所など施設が立地する地域において、土砂災害を防止するために、土石流、地すべり、急傾斜地崩壊対策などを推進します。	河川砂防課	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費	25,780	0	継続	県	土砂災害警戒区域内に障害福祉サービス事業所など施設が立地する箇所において、土砂災害防止施設備を整備するための測量設計を実施した。 （令和4年度は、当初予算計上は0円であるが、事業を前倒しで実施するため、令和3年度補正予算として49,000千円計上している。）	A	・土砂災害防止対策については、計画通り事業が進んでいる

（2）防犯対策の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
310	要請に応じて障害者を対象とした防犯指導を実施するほか、メールマガジン等による犯罪・防犯情報の発信など、障害者の状況に対応した防犯対策を推進します。	生活安全総務課	要請に応じた防犯指導・情報発信業務	93	93	継続	県	1　令和3年中障害者対象の防犯指導件数　3件 46名 2　犯罪・防犯情報の発信（令和3年） ・「防犯速報」7件（県内特別支援学校39校に配信） ・「県警メールマガジン」情報発信件数4,091件 ・「ツイッター」情報発信件数3,703件 ・「フェイスブック」情報発信件数1,801件 ・「ヤフー」情報発信件数4,678件	A	1　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、派遣型指導に加えSNSを通じ防犯対策動画を発信するなど注意喚起に努めた。 2　令和3年中、各種情報発信媒体を活用し、自主的な防犯対策及び自主防犯活動団体等の防犯活動を促すための情報発信活動を推進した。
311	聴覚障害者をはじめとした障害者の緊急時の通信手段である「ファックス110番」やパソコン・携帯電話のインターネット機能を活用した「メール110番」の普及及び活用を図るため、積極的な広報活動を推進します。	通信指令課	（ファックス110番・メール110番の広報）	0	0	継続	県	警察本部通信指令課及び県下39警察署において、1月10日の「110番の日」を中心に、110番の適正利用についての広報啓発活動を実施、その中で聴覚障害者をはじめとした障害者の緊急時の通信手段である「ファックス110番」やパソコン及び携帯電話のインターネット機能を活用した「メール110番」の普及・活用を図るための広報活動を実施した。	A	1月10日の「110番の日」を中心とした110番通報の適正利用に関する広報啓発活動の中で、「メール・FAX110番」の普及・活用を図るための広報活動を計画的に実施した。

（3）感染症対策の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和3年度事業実績	評価	評価の理由
312	事業所に対し、感染症対策についての周知啓発、研修を実施します。	障害者支援課	（サービス提供事業者への感染症対策への支援）	0	0	継続	市町村／その他（社会福祉法人等）	サービス提供事業者が実効性のある感染防止対策を行えるよう通知やHPを通じての助言や相談への対応等必要な支援を行った。	A	感染症対策に関する国からの通知屋情報提供を速やかに事業者に周知すルとともに、HP等において情報を掲載した。
313	県民に重大な影響を及ぼす感染症の患者を受け入れる感染症病床の整備を進めます。	感染症対策課	感染症予防費	88,427	121,059	継続	県	感染症の患者を受け入れる感染症病床を確保するため、5施設に補助金を交付した。	A	新型コロナウイルス感染症以外の重大な感染症が発生した場合であっても、受け入れられる感染症病床を確保した。
314	防護服等を調達・備蓄し、新型コロナウイルス感染症が発生した施設等に速やかに供給する体制を整備します。 新型コロナウイルスの感染防止の観点から、障害福祉サービス施設・事業所等が、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、かかり増し経費に対して支援を行います。	障害者支援課	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等継続支援事業費	44,400	21,200	継続	県	・新型コロナウイルス感染症患者又は濃厚接触者が発生した施設・事業所のかかり増し経費等に対する補助：358事業所 ・施設・事業所が新型コロナウイルス感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費に対する補助：1，449事業所	A	申請のあった施設・事業所に対して補助を実施することにより、施設・事業所に対して感染対策等の強化を図ることができた。
315	市町村及び関係団体と連携し、感染症発生時の支援・応援体制を構築します。	感染症対策課	（市町村との連携）	0	0	新規	県	令和3年度中に保健所設置し及び5市を除く54市町村と覚書を締結し、自宅療養者に対し、パルスオキシメーターの貸与及び生活支援等を実施した。	A	令和3年度中に全ての市町村に意向確認をし、保健所設置市及び辞退した5市を除く54市町村と覚書を締結し、取組を実施している。
		障害者支援課	（互助ネットワークの構築）	0	0	継続	県／その他（社会福祉法人等）	派遣要請のあった障害者入所施設1施設に対し、8施設から延べ18人の職員を派遣した。	A	派遣要請のあった障害者入所施設に対し、互助ネットワークを活用し、応援職員を派遣した。
316	福祉避難所における感染症対策の立案や訓練の実施などについて、市町村を支援します。（再掲）	障害者福祉推進課	（市町村への働きかけ）	0	0	継続	県	・福祉避難所設置・運営マニュアルについて、新型コロナウイルス感染症への対応などを追記した改訂を実施済み。 ・災害時の要配慮者のための支援マニュアルをホームページで公開している。 ・市町村に対して避難所の開設訓練実施を働きかける際に、マニュアルを配布し普及啓発を行っている。	A	福祉避難所設置・運営マニュアルについて改訂を行うとともに、市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施されたため。
317	家族介護者（ケアラー）が新型コロナウイルスに感染して入院し、障害者が在宅で暮らすことができなくなった場合のセーフティネットとして、障害者がショートステイするための受け入れ施設を確保します。	障害者支援課	感染症り患ケアラー支援対策事業費（障害児者）	20,256	3,360	新規	県	受入施設1か所設置	A	家族介護者（ケアラー）が新型コロナウイルスに感染して入院した場合でも、濃厚接触者である障害児者が安心して生活できる場所とケアを確保した。